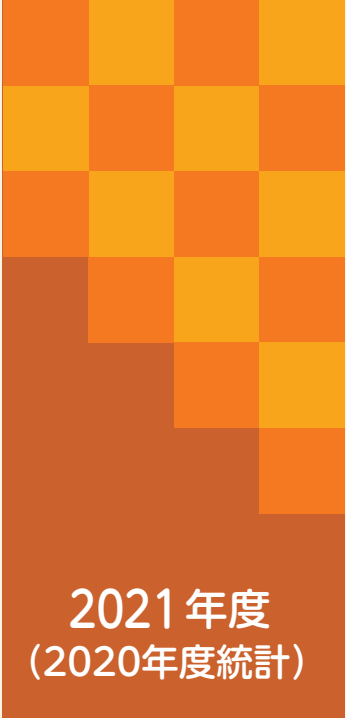




2021 年度  
(2020年度統計)

# 火災保険・地震保険の概況

---



General Insurance Rating Organization of Japan

損害保険料率算出機構



## はしがき

---

損害保険料率算出機構では、損害保険における保険料のもととなる保険料率（参考純率および基準料率）を算出し、会員である損害保険会社に提供しています。

本書は、火災保険・地震保険を対象に、統計数値などを用いて、その仕組みや一般的な補償内容、収支動向などを、既にご契約されている方、これからご契約をお考えの方などにお知らせするものです。

本書が、皆様に損害保険をご理解いただく一助になることを願っております。

なお、本書で使用している数値は、2020年度の統計に基づきます。ただし、集計時期の関係から、一部の数値で掲載年度が異なることがありますので、各グラフ・表中の記載年度をご確認ください。

2022年4月

損害保険料率算出機構

---

# 損害保険料率算出機構（損保料率機構）とは

損害保険料率算出機構（損保料率機構）は、損害保険料率算出団体に関する法律（料団法）に基づいて設立された団体（非営利の民間の法人）であり、損害保険会社を会員とする組織です※1 ※2。

当機構は、「損害保険業の健全な発達と保険契約者等の利益の保護」という社会的な使命を果たすため、主に以下の3つの業務に取り組んでいます。

自動車保険、火災保険、傷害保険などの参考純率および自賠責保険、地震保険の基準料率を算出し、会員保険会社に提供しています。

公正かつ適正に自賠責保険の保険金の支払いが行われるよう自賠責保険の損害調査を行っています。そのため、全国に自賠責損害調査事務所を設置しています。



※1 1948年11月1日に、損害保険料率算定会が設立され、1964年1月8日に、自動車保険料率算定会が、損害保険料率算定会から分離・独立して設立されました。その後、2002年7月1日に両算定会が統合し、当機構が業務を開始しました。

※2 損害保険会社は、当機構が参考純率や基準料率を算出する保険種類ごとに当機構に加入、脱退することができます。会員保険会社数は36社（2022年4月1日現在）です。

当機構の概要は、ウェブサイト掲載の「損害保険料率算出機構 組織のご案内」をご参照ください。

# 目次

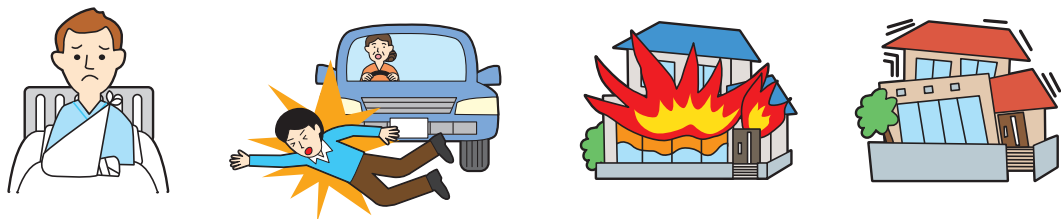
|     |                           |    |
|-----|---------------------------|----|
|     | はしがき                      | 1  |
|     | 損害保険料率算出機構（損保料率機構）とは      | 2  |
|     | はじめに 損害保険とは               | 4  |
| 第Ⅰ部 | すまいに関する<br>保険の制度概要        |    |
|     | 1 すまいに関する保険の仕組み           | 6  |
|     | 2 火災保険と地震保険               |    |
|     | 1 火災保険の概要                 | 8  |
|     | 2 地震保険の概要                 | 9  |
| 第Ⅱ部 | 火災保険                      |    |
|     | 1 火災保険とは                  |    |
|     | 1 火災保険の保険約款               | 10 |
|     | 2 火災保険の補償内容               | 11 |
|     | 3 火災保険標準約款                | 13 |
|     | 2 火災保険の保険料率               |    |
|     | 1 火災保険の保険料率の概要            | 14 |
|     | 2 火災保険の参考純率の算出            | 18 |
|     | 3 火災保険の参考純率の算出後の流れ        | 20 |
|     | 4 火災保険の参考純率の検証と改定         | 21 |
|     | 3 火災保険の現況                 |    |
|     | 1 保険料（収入）の状況              | 22 |
|     | 2 保険金（支払い）の状況             | 23 |
|     | トピックス                     |    |
|     | 1 地球温暖化による影響              | 28 |
|     | 2 水災リスクに応じた保険料率の取組み       | 30 |
|     | 3 火災保険参考純率の改定             | 32 |
| 第Ⅲ部 | 地震保険                      |    |
|     | 1 地震保険とは                  |    |
|     | 1 地震保険の保険約款               | 34 |
|     | 2 地震保険の補償内容               | 35 |
|     | 3 地震保険標準約款                | 37 |
|     | 2 地震保険の保険料率               |    |
|     | 1 地震保険の保険料率の概要            | 38 |
|     | 2 地震保険の基準料率の算出            | 42 |
|     | 3 地震保険の基準料率の算出後の流れ        | 45 |
|     | 4 地震保険の基準料率の検証と改定         | 46 |
|     | 3 地震保険の現況                 |    |
|     | 1 保険料（収入）の状況              | 47 |
|     | 2 保険金（支払い）の状況             | 49 |
|     | トピックス                     |    |
|     | 4 地震保険基準料率の段階改定中の保険料不足の解消 | 51 |
|     | 5 公的補助と地震への備え             | 52 |
| 第Ⅳ部 | すまいに関する<br>保険関連の統計        |    |
|     | 1 火災保険統計                  | 54 |
|     | 2 地震保険統計                  | 62 |
|     | 3 関連情報                    | 72 |

# はじめに — 損害保険とは

## 1 保険の役割

保険は、多くの人がお金を出し合い、万が一のことが起こった場合に、出し合ったお金で助け合う制度です。

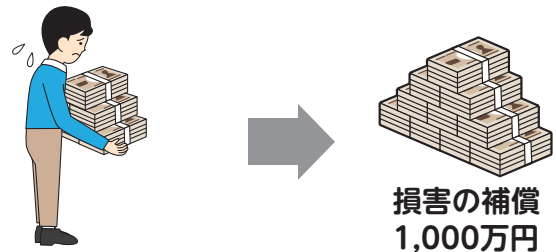
日常生活には、大ケガや重病、交通事故、火災、台風、地震、盗難など非常に多くの「万が一のこと」が潜んでいます。こうした「万が一のこと」は、健康管理や安全運転に心がけるなど、できるだけ回避するに越したことはありません。しかし、どれだけ気をつけていても「万が一のこと」が起きてしまう可能性があります。



例えば、「家が火事で焼けてしまう」ことが1万人に1人の確率で起こり、その損害が1,000万円であるとします。1万人のうちの誰がそのような災害に遭うのかわかりません。このような事態に備える方法として、次の2つが考えられます。

### 貯蓄

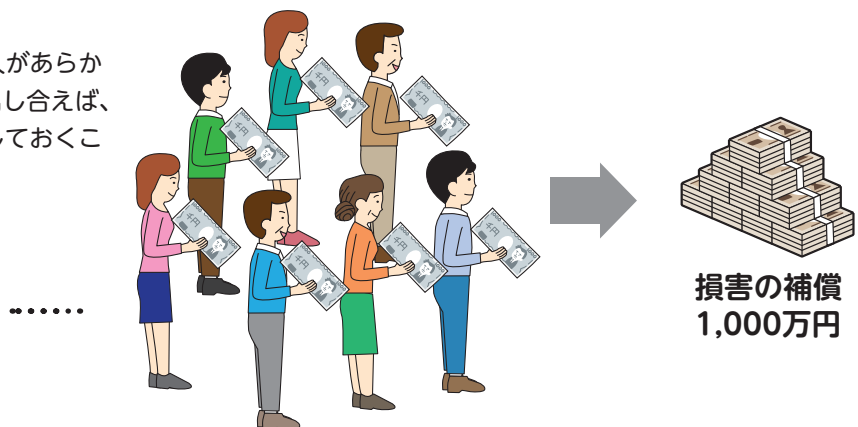
1万人の人が皆それぞれに、1,000万円を用意しておく必要があります。



損害の補償  
1,000万円

### 保険

例えば1万人の人があらかじめ1,000円ずつ出し合えば、1,000万円を用意しておくことができます。



損害の補償  
1,000万円

このように保険は、保険契約者一人一人が少しずつお金を出し合い、「万が一のこと」が起こった場合に出し合ったお金で助け合う制度で、少ない負担で大きな安心を得ることができます。

## 2 保険の分類

保険には、公営のものと民営のものがあり、それぞれ大きく分けて損害保険と生命保険があります。

保険には、その運営主体によって公営保険と民営保険があります。

公営保険は、政府などの公的機関が社会政策や経済政策など公共政策上の目的を達成するために運営している保険であり、国民健康保険や国民年金、雇用保険などがあります。民営保険は、民間の保険会社が販売している保険です※。

また、保険には、備える「万が一のこと」の種類によって大きく分けて損害保険と生命保険があります。損害保険は交通事故や火災など偶然の事故に、生命保険は人の死亡などに、それぞれ備えるものです。

※民営保険に該当する保険であっても、自動車損害賠償責任保険は自動車による人身事故の被害者救済を目的として法令で契約が義務付けられている保険であり、地震保険は地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的として法令で定められた損害を補償する保険であるなど、公共政策としての保険もあります。

## 3 損害保険の種類

民間の保険会社が販売している損害保険には、くるまに関する保険、すまいに関する保険、からだに関する保険など、さまざまな種類があります。

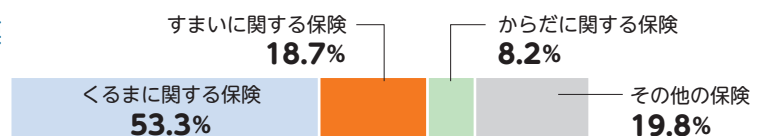
### ■ 損害保険の商品の例

|           |                    |                                                                                                                                      |
|-----------|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| くるまに関する保険 | 自動車損害賠償責任保険（自賠責保険） | 法律で契約が義務付けられている保険で、自動車事故によって他人を死傷させ、損害賠償責任を負った場合に、一定の限度額まで保険金が支払われます。                                                                |
|           | 自動車保険              | 自動車事故によって他人を死傷させ、損害賠償責任を負った場合に、自賠責保険から支払われる額の超過部分に対して保険金が支払われるほか、他人の財物を壊して損害賠償責任を負った場合、ご自身・搭乗者が死傷した場合またはご自分の自動車に損害を被った場合に保険金が支払われます。 |
| すまいに関する保険 | 火災保険               | 火災をはじめ、落雷や破裂・爆発、風災、雪災・ひょう災、水濡れ、水災、盗難などにより、建物や家財に損害が生じた場合に保険金が支払われます（事務所や工場なども含みます）。                                                  |
|           | 地震保険               | 地震や噴火、またはこれらによる津波を原因として、居住用建物や家財に損害が生じた場合に保険金が支払われます。                                                                                |
| からだに関する保険 | 傷害保険               | 日常生活の事故などによって死傷した場合に保険金が支払われます。                                                                                                      |
|           | 医療保険               | ケガや病気によって入院した場合や手術を受けた場合に保険金が支払われます。                                                                                                 |
| その他の保険    | 個人賠償責任保険           | 日常生活の事故によって他人を死傷させたり、他人の財物を壊して損害賠償責任を負った場合に保険金が支払われます。                                                                               |
|           | 所得補償保険             | ケガや病気などによって働けなくなった場合に保険金が支払われます。                                                                                                     |
|           | 海上保険               | 航海中に沈没、転覆、座礁などにより、船舶や積荷に損害を被った場合に保険金が支払われます。                                                                                         |
|           | 運送保険               | 陸上輸送や航空輸送などの最中に衝突、脱線、墜落などにより、積荷に損害を被った場合に保険金が支払われます。                                                                                 |

memo

### 損害保険会社のマーケット規模

2020年度の元受正味収入保険料は約9兆6,483億円です。  
その内訳は右のとおりです。



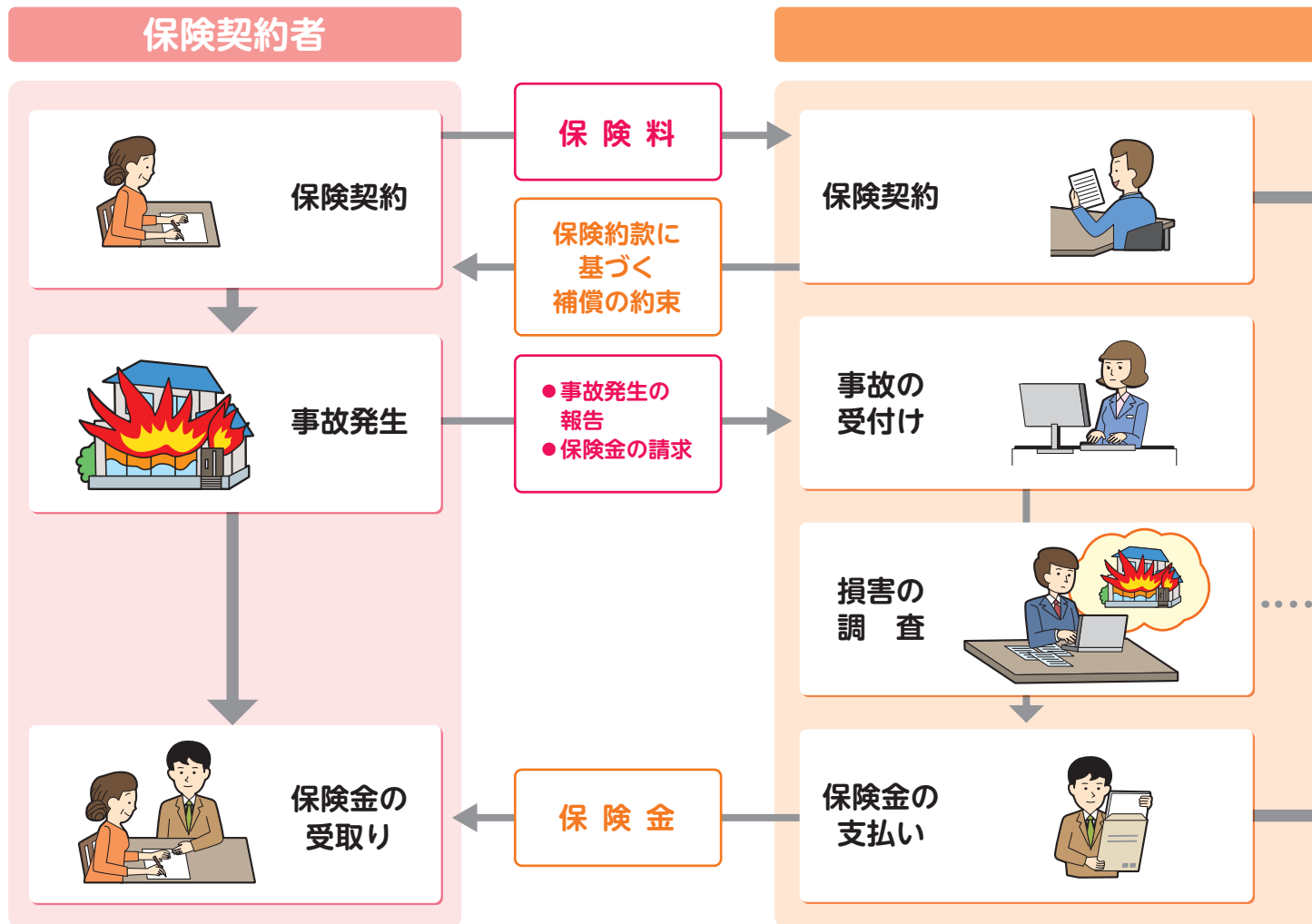
※「令和3年版 インシュアランス損害保険統計号」（株式会社 保険研究所）から作成。

# 1 すまいに関する保険の仕組み

保険契約者は、補償内容などを定めた「保険約款」に基づいて保険会社と契約を行い、「保険料」を支払うことにより、将来事故が発生したときの補償を得ることができます。

「保険料」は過去の契約・支払いに関するデータや自然災害に関するシミュレーション※などにより算出しており、「保険約款」は補償内容に関する保険契約者のニーズや社会環境の変化などを踏まえて適宜見直しています（以下では、火災保険を例に説明します）。

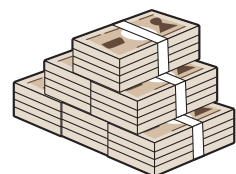
※自然災害に関するシミュレーションについては、第Ⅱ部2②（2）memo 自然災害に関するシミュレーション（P19）をご参照ください。



## 保険料と保険金の違いは？

保険料とは、将来事故が発生したときの補償を得るために、保険契約者が保険会社に支払うお金をいいます。

保険金とは、事故により損害が発生したときに、保険会社が支払うお金をいいます。





## 保険会社の役割

### 契約に関するデータ

### 損害の調査

以下のような調査を行います。

- 保険金の支払対象かどうか
- 損害の額がいくらになるのか

### 支払いに関するデータ

### 保険料の算出

- 保険料は、事故が発生したときに保険会社が支払う保険金、人件費、その他諸経費などにより算出しています。
- 保険料を算出する要素のうち、保険金は将来に発生する事故に対して支払われるため、契約時には確定していません。
- したがって、保険料の算出にあたっては、将来の事故の発生率や支払額を予測する必要があります。
- そこで、過去の契約・支払いに関する**大量のデータ**や自然災害に関するシミュレーションを基に算出を行います。

### 保険約款の作成

- 保険約款では、保険商品の補償内容として、保険金が支払われる場合の条件や、支払われる金額の計算方法などを定めています。
- また、保険契約に関する基本的なルールを定めた「保険法」の内容に沿って、保険会社や保険契約者が守らなければならない事項なども定めています。
- 保険約款は、補償内容に関する保険契約者のニーズ、利便性の向上、その他社会環境の変化などに対応するため、適宜見直しています。

### 社会環境の変化

- 法令の改正 など

#### memo

#### なぜ大量のデータを用いるの？

例えば、サイコロを振る回数を何千回、何万回と増やしていくほど、それぞれの目の出る割合は6分の1に近づいていきます。このように、一見偶然に見える事象であっても、データを大量に収集することによって、その事象がある一定の法則をもって発生していることがわかります。

これを「大数の法則」といい、事故が発生する確率や支払われる保険金を算出する際には、この法則を十分に機能させるため、大量のデータを用いています。



## 2 火災保険と地震保険

すまいに関する保険には、「火災保険」と「地震保険」があります。

### 火災保険

火災をはじめ、落雷や破裂・爆発、風災、雪災・ひょう災、水濡れ、水災、盗難などにより、建物や家財に損害が生じた場合に保険金が支払われます。

### 地震保険

地震や噴火、またはこれらによる津波を原因として、居住用建物や家財に損害が生じた場合に保険金が支払われます。

地震や噴火、またはこれらによる津波を原因とする損害については、火災保険では補償されません。

### 1 火災保険の概要

建物や家財を対象とする一般的な火災保険では、次のような事故による損害が補償されます（個々の契約の補償内容は、各保険会社が販売している保険の内容や契約者の方が選択される内容によって異なります）。



火 災



落 雷



破裂・爆発



風 災



雪災・ひょう災



水濡れ



水 災



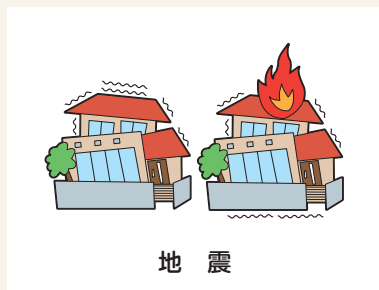
盗 難

など

➡ 詳細は、第Ⅱ部 火災保険（P10）をご参照ください。

## 2 地震保険の概要

地震保険は、火災保険で補償されない「地震や噴火、またはこれらによる津波を原因とする損害」を補償する保険で、次の特徴があります。



### ■地震保険の特徴

#### 火災保険とあわせて契約

- 火災保険を契約する場合、原則として、あわせて地震保険も契約することになります。ただし、地震保険は契約しない旨を申込書に記載することにより、地震保険を契約しないこともできます。
- 火災保険の契約時に地震保険を契約しなかった場合でも、火災保険の保険期間の途中から地震保険を契約することもできます。
- 火災保険を契約せずに、地震保険のみ契約することはできません。

#### 政府による「再保険」

- 大規模な地震により巨額な損害が生じる場合など、保険会社のみでは補償しきれない場合もあり得るため、地震保険では、政府が再保険をする仕組みになっています。



詳細は、第Ⅲ部 3 2 memo 政府による再保険（P50）をご参照ください。



詳細は、第Ⅲ部 地震保険（P34）をご参照ください。

# 1 火災保険とは

火災保険の保険約款の内容は、各保険会社によって異なります。



※一般的な火災保険契約に関する説明には **←一般的な火災保険契約** と記載し、火災保険参考純率に関する説明には **←火災保険参考純率** と記載しています。

## 1 火災保険の保険約款

火災保険の保険約款では、補償内容として、保険金が支払われる場合の条件や、支払われる金額の計算方法などを定めています（以下、住宅向けの火災保険について説明します）。

**←一般的な火災保険契約**

### ■保険約款の構成

火災保険の保険約款には、基本となる補償内容および契約の手続きに関する事項を定めた普通保険約款と、オプションとなる補償内容など普通保険約款の内容に追加・変更を行う特約があります。

#### 保 險 約 款

普通保険約款

+

特 約

## 2 火災保険の補償内容

以下では、火災保険の一般的な補償内容を説明していますが、個々の契約の補償内容は各保険会社が販売している保険の内容や保険契約者の方が選択される内容によって異なります（以下、建物と家財の両方を対象とした契約について説明します）。

### （１）保険金が支払われる場合

← 一般的な火災保険契約

建物や家財を対象とする火災保険では、以下のような事故によって生じた損害に対して保険金が支払われます。

#### ■ 火災、落雷、破裂・爆発

- 家が火事にあった場合
- 雷による高電圧によって電化製品が壊れた場合
- ガス漏れによって爆発が起きた場合

など



#### ■ 自然災害

- 台風や竜巻で屋根が飛ばされた場合
- ひょうが降って屋根に穴が開いた場合
- 豪雪によって建物が壊れた場合
- 豪雨による洪水で家が床上まで浸水した場合

など



#### ■ その他

- 家財が盗まれたり、泥棒によって鍵や窓が壊された場合
- 水道管から水が漏れ、床が水浸しになった場合
- 建物に自動車が飛び込んで来た場合
- デモに伴う暴力行為により、建物が壊された場合
- 掃除中に誤って窓ガラスを割ってしまった場合

など



前記の損害のほか、次のような費用に対しても保険金が支払われます。

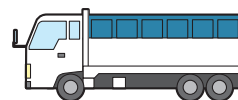
#### 臨時費用

家が燃えてしまった時などに臨時に発生する諸費用（宿泊費、交通費等）



#### 残存物取片づけ費用

火災などにより損害を被った際に、焼け残った建物や家財の取り壊し、撤去、搬送などの処分にかかる費用



#### 地震火災費用

地震による火災で家が燃えてしまった時などに発生する臨時の費用（地震保険から支払われる保険金とは異なります）

など



### (2) 支払われる保険金の額

←一般的な火災保険契約

契約時に決めた方法にしたがって算定された損害の額が保険金として支払われます。ただし、免責金額を設定していた場合には、損害の額から免責金額を差し引いた額が支払われます。

損害の額の決め方は以下の2通りがありますが、現在は『再調達価額』をもとに決める方法が一般的です。

#### ■損害の額の決め方

|                         |                                                                                                                                                  |                                                                                     |
|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>『再調達価額』をもとに決める方法</p> | <p>損害が生じた物を再築または再取得するのに必要な金額をもとに決める方法です。<br/>この方法の場合、建物が全焼してしまったときなどは、支払われた保険金で同じ建物を建てることも可能です。</p>                                              |  |
| <p>『時価額』をもとに決める方法</p>   | <p>損害が生じた時点の物の価値をもとに決める方法です。<br/>この方法の場合、上記の『再調達価額』をもとに決める方法よりも、保険料は安くなりますが、建物が全焼してしまったときなどは、支払われた保険金だけでは同じ建物を建て直したり買い替えたりすることができない可能性があります。</p> |  |

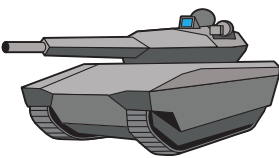
#### ■免責金額の設定

免責金額とは、保険金を受け取る方が負担する金額のことです。一定額までの損害であれば自己負担するが、それ以上の場合には保険で補償してほしいと考えるときなどには、免責金額を設定することができます。この場合、支払われる保険金の額は少なくなります。保険料は安くなります。

### (3) 保険金が支払われない場合

←一般的な火災保険契約

次のような場合には、保険金は支払われません。

|                                                                                                                            |                                                                                               |                                                                                                                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>保険契約者などの故意・重大な過失<br/>(自宅への放火など)</p>  | <p>戦争</p>  | <p>地震・噴火、またはこれらによる津波</p>  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

など

## 3

## 火災保険標準約款

当機構では、火災保険の参考純率を算出しており、その算出にあたって前提となる補償内容などを定めています。これを保険約款という形で示したものを火災保険標準約款といいます。

[← 火災保険参考純率](#)



## 2 火災保険の保険料率

火災保険の保険料率とは、保険金額に対する保険料の割合を表します。

### 1 火災保険の保険料率の概要

#### (1) 火災保険の保険料率

←一般的な火災保険契約

火災保険の保険料率とは、保険金額に対する保険料の割合を表し、保険料は保険金額に比例します。例えば、保険料率が0.003であった場合、保険金額を1,000万円で契約すると、保険料は3万円(=1,000万円×0.003)となり、保険金額を2,000万円で契約すると、保険料は6万円となります。

火災保険の保険料率には、保険契約者が支払う火災保険料が、建物の構造や所在地など、個々のリスクの差異に応じたものとなるように、料率区分を設けています。

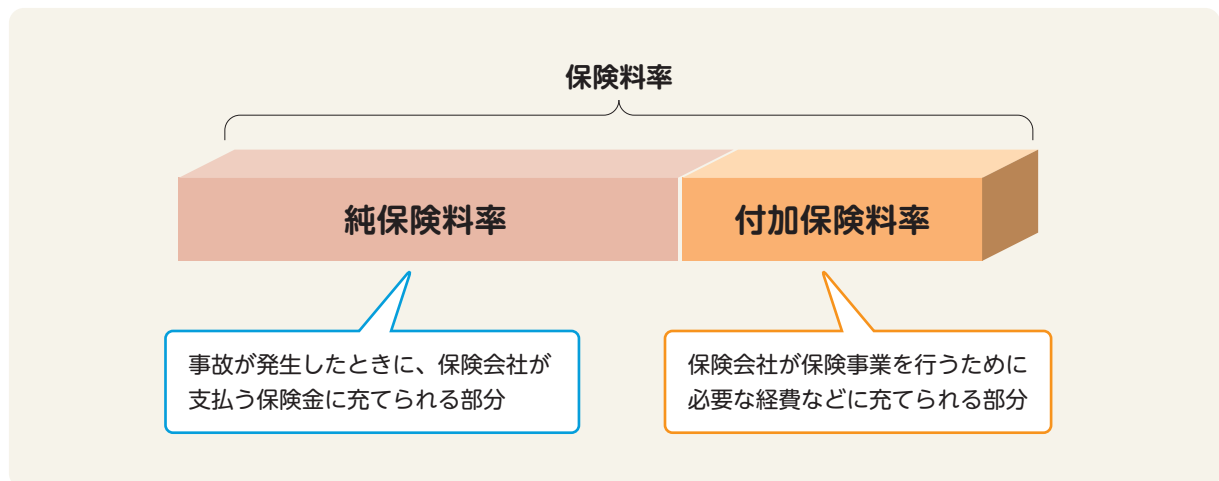
なお、保険料率は「純保険料率」と「付加保険料率」から成り立っています。

➤ 料率区分の詳細は、2-1(4)火災保険の料率区分(P16)をご参照ください。

#### 保険金額

支払われる保険金の上限額をいい、契約時に定めます。例えば、実際の損害額が1,200万円であったとしても、保険金額が1,000万円であれば、支払われる保険金の上限は1,000万円となります。

#### ■保険料率の構成



#### memo

#### 保険会社が販売する保険商品の「保険料率」と当機構が算出する「参考純率」との関係

- 「参考純率」とは、料率算出団体が算出する「純保険料率」のことです。当機構では料率算出団体として、保険会社から収集した大量の契約・支払データのほか、各種の外部データも活用して火災保険の「参考純率」を算出し、保険会社に提供しています。
- 保険会社は、自社の「保険料率」を算出する際の基礎として、「参考純率」を使用することができます。その場合の使用方法は保険会社ごとに判断します。
- 「付加保険料率」については、保険会社が独自に算出します。



## (2) 保険料率の3つの原則

←一般的な火災保険契約

保険料率は、「合理的・妥当・不当に差別的でない」という3つの原則に基づいて算出する必要があります。

参考純率についても、この「保険料率の3つの原則」に基づいて算出をしています。

参考純率における3つの原則の具体的な内容は次のとおりです（損害保険料率算出団体に関する法律、損害保険料率算出団体に関する内閣府令）。

### 合理的

- 算出に用いる保険統計その他の基礎資料が、**客観性があり**、かつ、**精度の高い十分な量**のものであること。
- 算出が、**保険数理に基づく科学的方法**によるものであること。

### 妥 当

- 将来の保険金の支払いに充てられることが見込まれる純保険料率として、**過不足が生じない**と認められるものであること。

### 不当に 差別的でない

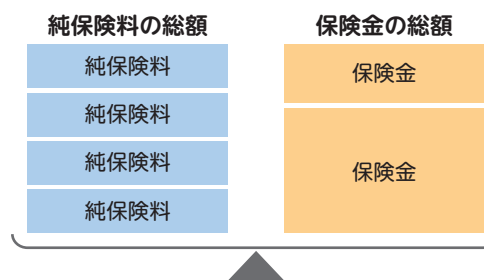
- 危険の区分や水準が、**実態的な危険の格差に基づき適切に設定**されていること。

#### memo

「保険料率の3つの原則」の背景には、保険料と保険金の間に成り立つ、以下の原則が存在します。

#### 収支相等の原則

保険全体としては、個々の保険契約の純保険料の総額は、支払われる保険金の総額と等しくなる必要があります。  
これを「収支相等の原則」といいます。



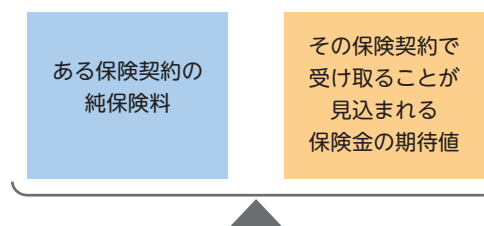
個々の契約について見ると

#### 給付・反対給付均等の原則

保険契約ごとにリスク（事故に遭う確率、事故に遭ったときにどれだけのダメージを負うかなど）が異なることから、公平性を保つためには、リスクが高い契約には保険料を高く、リスクが低い契約には保険料を安くするといったように、そのリスクに応じた保険料を設定することが必要です。

こうして算出した個々の保険契約の純保険料は、将来事故が起きた時に受け取ることが見込まれる保険金の期待値に等しくなります。

これを「給付・反対給付均等の原則」といいます。



### (3) 参考純率を算出している火災保険の種類

← 火災保険参考純率

当機構では、住宅物件、一般物件、工場物件、倉庫物件の4物件に区分して、火災保険の参考純率を算出しています。

#### ■ 火災保険参考純率における物件種別



以下、特段記載のない限り最も身近な**住宅物件**の火災保険について説明します。

### (4) 火災保険の料率区分

← 火災保険参考純率

火災保険の保険料率には、保険契約者が支払う火災保険料が、建物の構造や所在地など、個々のリスクの差異に応じたものとなるように、料率区分を設けています。

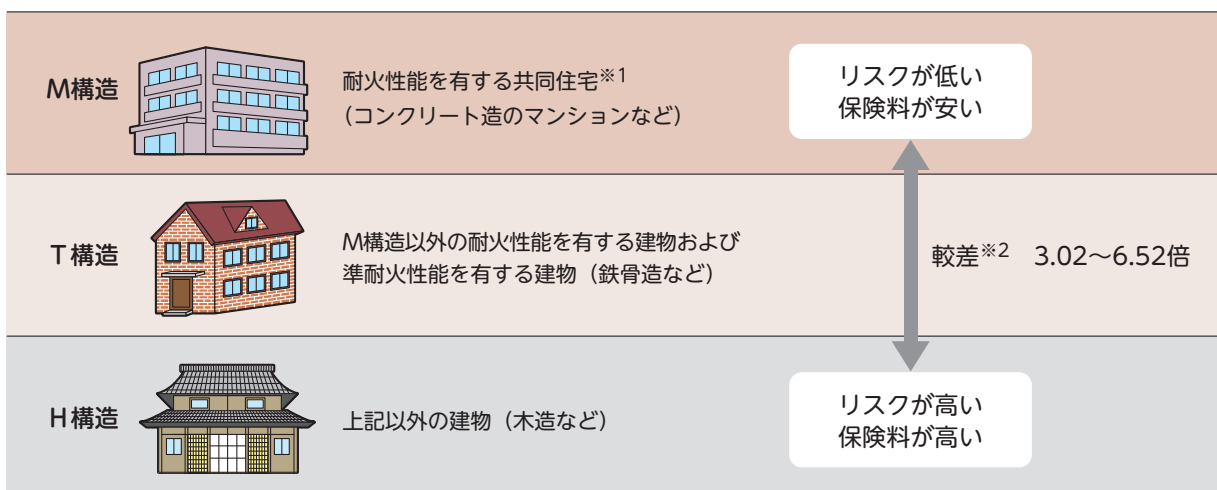
以下では、参考純率における火災保険の料率区分について説明していますが、実際の料率区分は保険会社により異なります。

したがって、ご自身の契約に適用されている保険料率に関する詳細な情報は、保険証券をご確認のうえ、保険会社にお問い合わせください。

#### ① 建物の構造

建物の構造（造りや耐火性能など）が異なると、火災が起きたときの燃え広がり方に差が生じるなど、被害の程度や壊れやすさのリスクが異なるため、保険料率を建物の構造により区分しています。

#### ■ 火災保険参考純率における建物（住宅物件）の構造



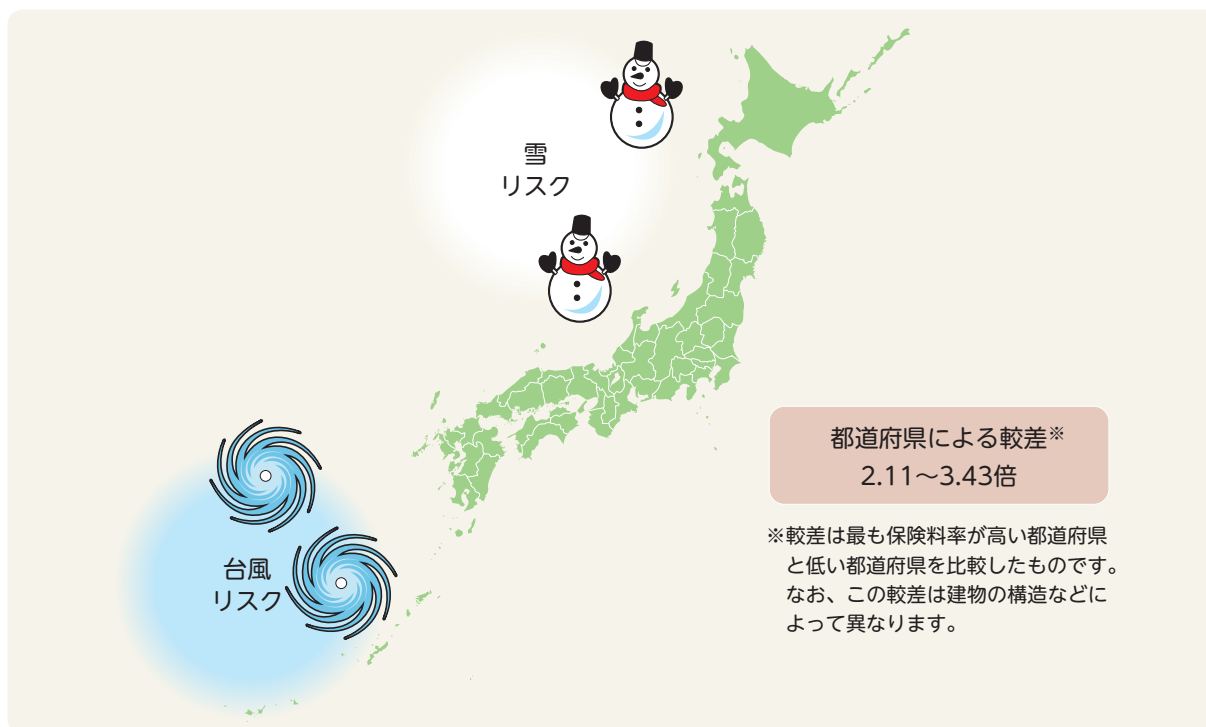
※1 区分所有されたマンションでは、建物の保険料率を専有部分と共用部分により区分しています。

※2 較差は最も保険料率が高い構造と低い構造を比較したものです。なお、この較差は建物の所在する都道府県などによって異なります。

## ② 建物の所在地

台風や豪雪等の自然災害が発生する頻度や被害の程度は、地域により異なるため、保険料率を建物の所在地（都道府県別）により区分しています。

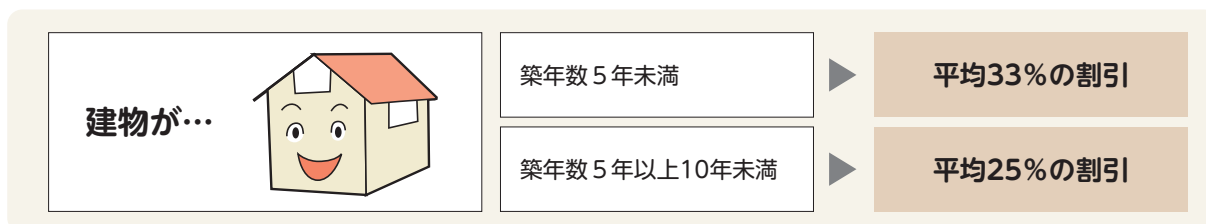
### ■火災保険参考純率における建物の所在地による区分



## ③ 割引

水濡れ損害等は、建物の老朽化による影響を受けるため、築年数が浅い建物（築浅住宅）には築年数に応じた割引が適用されます（建物のみ）。

### ■火災保険参考純率における割引率



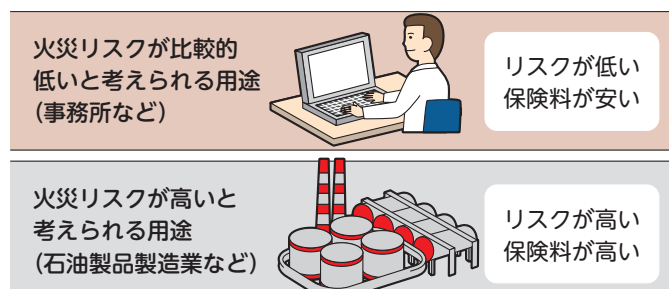
※割引率は建物の構造や所在地などによって異なります。

### memo

#### 事業者向け建物の用途による区分

一般物件、工場物件、倉庫物件の中で事業者向けの建物は、その用途、すなわち建物内での作業内容やその工程によって、火災や爆発などの事故が発生する頻度や、その結果生じる損害の程度が異なります。用途は、火災リスクが比較的低いと考えられるもの（事務所など）から、火災リスクが高いと考えられるもの（石油製品製造業など）まで多岐にわたるため、保険料率を建物の用途により区分しています。

#### ■火災保険参考純率における建物の用途



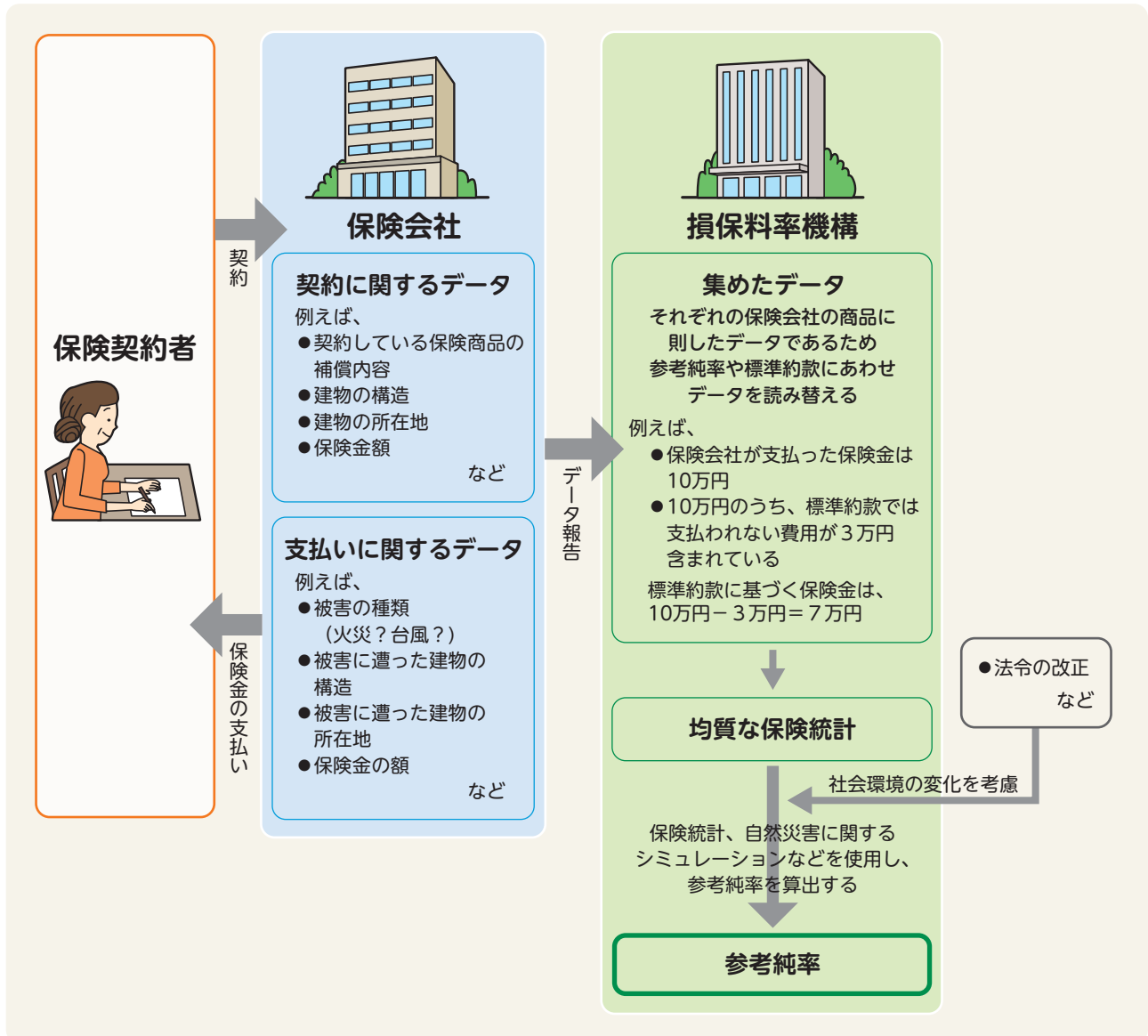
## 2 火災保険の参考純率の算出

### (1) 統計データの収集から参考純率算出への流れ

← 火災保険参考純率

当機構では保険会社から報告された契約・支払いに関する大量のデータを基に均質な保険統計を作成し、これを分析するとともに、社会環境の変化を考慮したうえで、科学的・工学的手法や保険数理などの合理的な手法を用いて参考純率の算出を行っています。

#### ■ 統計データの収集から火災保険参考純率の算出への流れ



#### memo

#### 社会環境の変化の考慮

火災保険で補償されるリスクを分析するにあたっては、社会環境の変化についての考察も行うため、保険会社から収集した契約・支払データのほか、各種の外部データも活用しています。

また、法令の改正（例：消費税率の引上げ）に伴って、火災保険の契約・支払いにどのような影響が生じるかについても考慮しています。

## (2) 火災保険参考純率の算出方法

← 火災保険参考純率

参考純率は、保険金の総額を保険金額の総額で除すことにより算出します。

参考純率は、料率算出団体が算出する純保険料率のことですが、純保険料率は、保険料率のうち、保険金の支払いに充てられる部分の保険料（＝純保険料）の保険金額に対する割合をいいます。

➤ 純保険料率の詳細は、2-1 (1) 火災保険の保険料率（P14）をご参照ください。

これを式で表すと、

純保険料率

=

必要と見込まれる純保険料の総額  
保険金額の総額

となります。

なお、純保険料は収支相等の原則に従う必要があることから、必要と見込まれる純保険料の総額は保険金の総額と等しくなるよう算出する必要があります。

➤ 収支相等の原則の詳細は、2-1 (2) 保険料率の3つの原則（P15）をご参照ください。

これを式で表すと、

必要と見込まれる  
純保険料の総額

=

保険金の総額

となります。

よって、

純保険料率

=

保険金の総額  
保険金額の総額

となります。

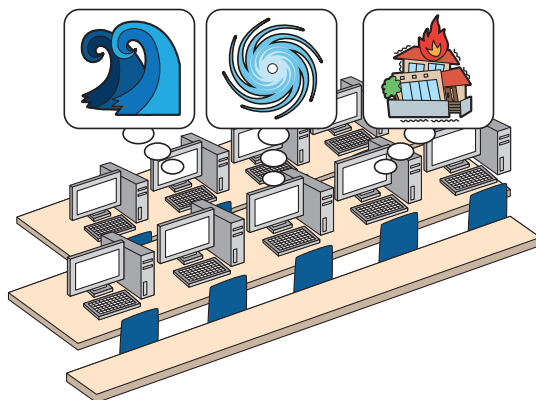
このように、参考純率は、保険金の総額を保険金額の総額で除すことにより算出します。

保険金の総額は、火災などによる損害と台風などの自然災害でそれぞれ計算方法が異なっています。例えば、火災などによる損害については過去の保険金を用います。台風などの自然災害による損害については、シミュレーションにより保険金を推定します。

### memo

#### 自然災害に関するシミュレーション

自然災害による損害の発生は年度ごとの変動が大きく、大規模な自然災害については発生頻度が何十年、何百年に一度となるものがあります。それらを評価した上で適切な保険料率を算出するには、これまでに観測、蓄積されたデータ量では必ずしも十分とはいえません。そこで、台風、水災といった自然災害については、シミュレーションを利用しています。例えば台風では、気象庁が公表しているこれまでの台風のデータをもとに仮想的に台風を何十万個も発生させ、それらの風速を計算します。この風速をもとに、現在の契約状況（建物の構造や所在地など）ではどのような被害が生じるかを、過去の台風による風速と被害の関係も踏まえ予測することによって、保険料率を算出しています。

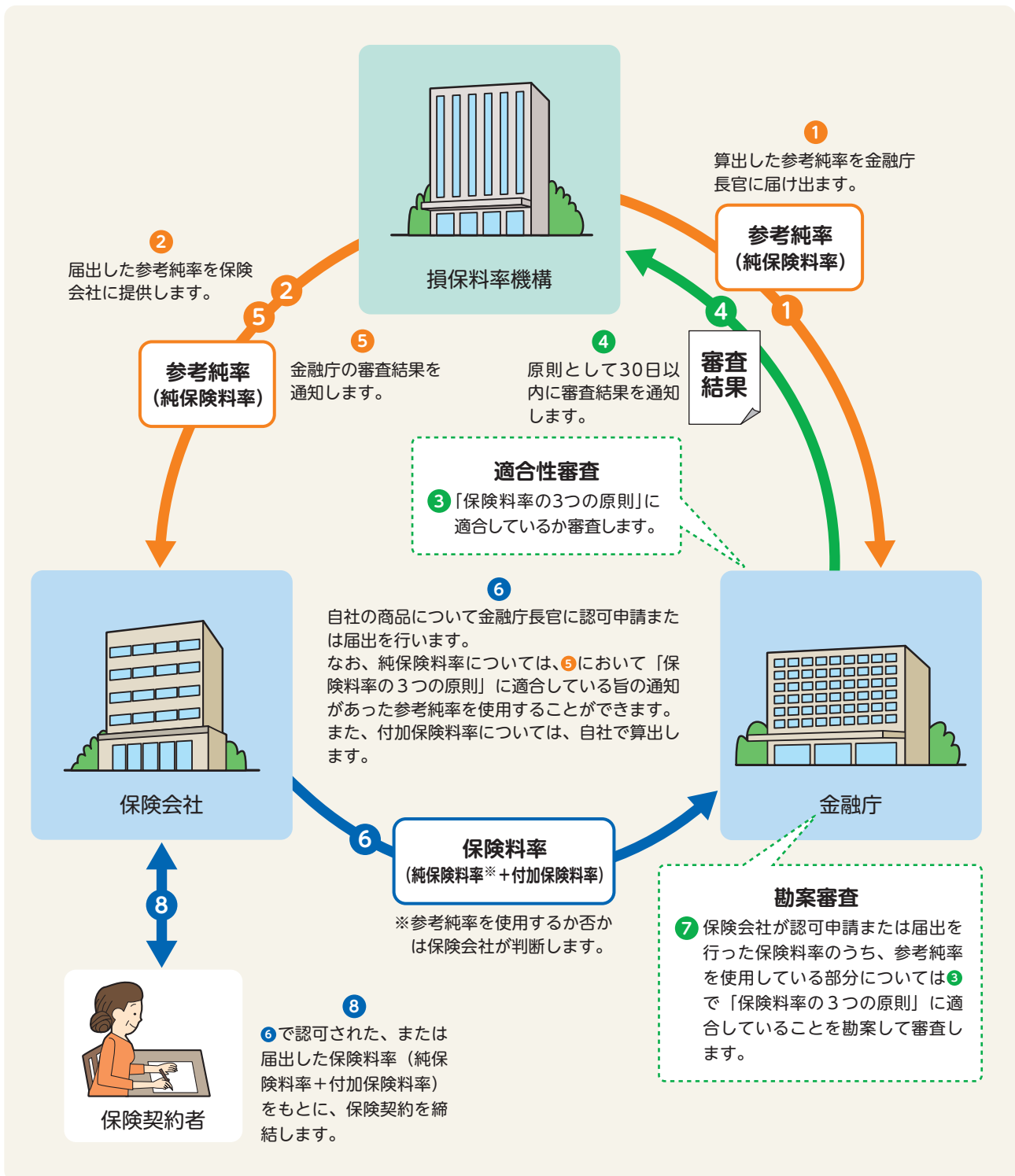


## 3 火災保険の参考純率の算出後の流れ

当機構は、金融庁長官に、算出した火災保険参考純率の届出を行い、参考純率が「保険料率の3つの原則」に適合していることについて審査を受けます。

← 火災保険参考純率

### ■火災保険参考純率の算出後の流れ

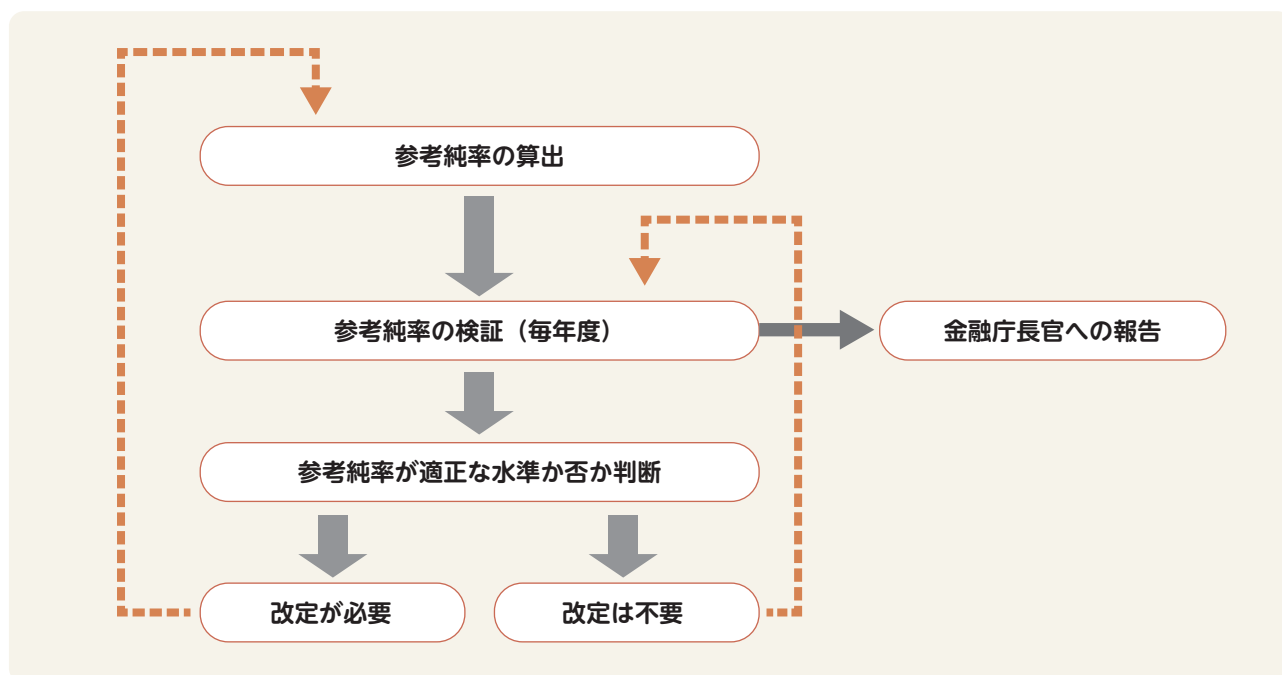




参考純率は、算出した時点では適正であっても社会環境の変化などによりリスクの実態が変化するため、いつまでも適正な水準であるとは限りません。このため、当機構では参考純率が適正な水準であるか否かについて、毎年度チェックをしており、これを「検証」といいます。この検証の結果、改定の必要があれば参考純率の改定の届出を行います。

← 火災保険参考純率

## ■火災保険参考純率の検証と改定の流れ



# 3 火災保険の現況

住宅物件の火災保険の保険料（収入）と保険金（支払い）の推移について、説明します。

## 1 保険料（収入）の状況

火災保険の保険料は、契約件数のほか、契約される保険期間※などの影響を受けて変動しますが、近年、保険料は増加傾向で推移しています（図1）。

※長期契約の場合、全ての保険期間分の保険料が契約時に計上されることが多いため、保険期間が長期の契約が多い年度ほど、保険料の総額が増加します。なお、自然災害の長期的なリスク評価が難しくなっている状況を踏まえ、当機構では、2021年5月21日に火災保険の参考純率が適用できる期間を最長5年とする届出を行いました（トピックス③ 火災保険参考純率の改定（P32）参照）。

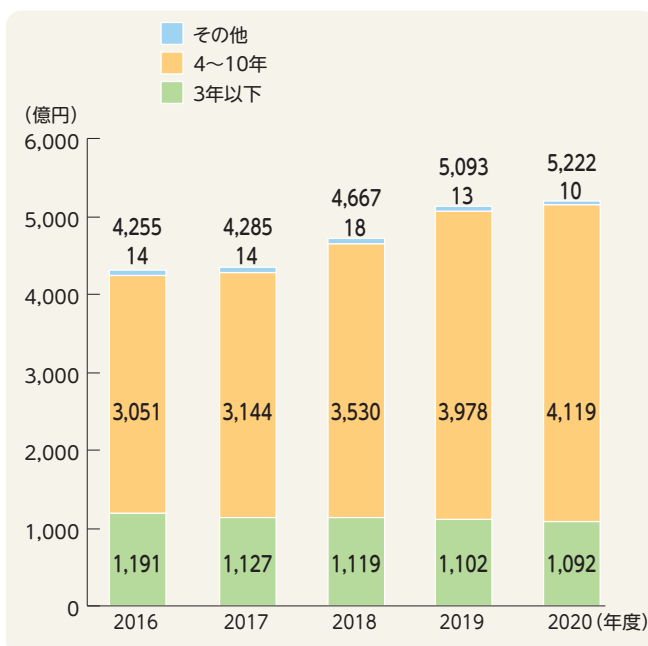
### 保険料

図1の「保険料」は、2-1(1)火災保険の保険料率（P14）に記載の「付加保険料率」部分を含みます。

### 集計方法について

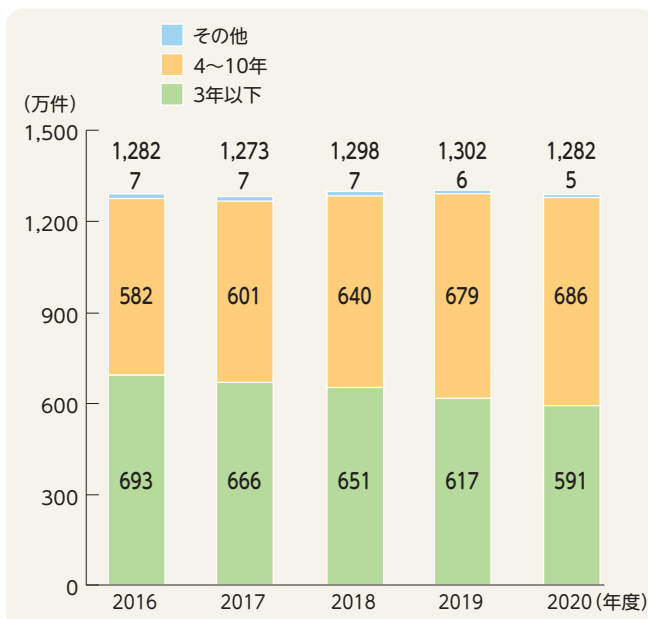
保険料はリトン・ベシスの数値です。リトン・ベシスとは、当該年度に計上された数値を集計する方法です。

図1 保険期間別保険料の推移



※「その他」には不明を含みます。

図2 保険期間別新契約件数の推移



※「その他」には不明を含みます。

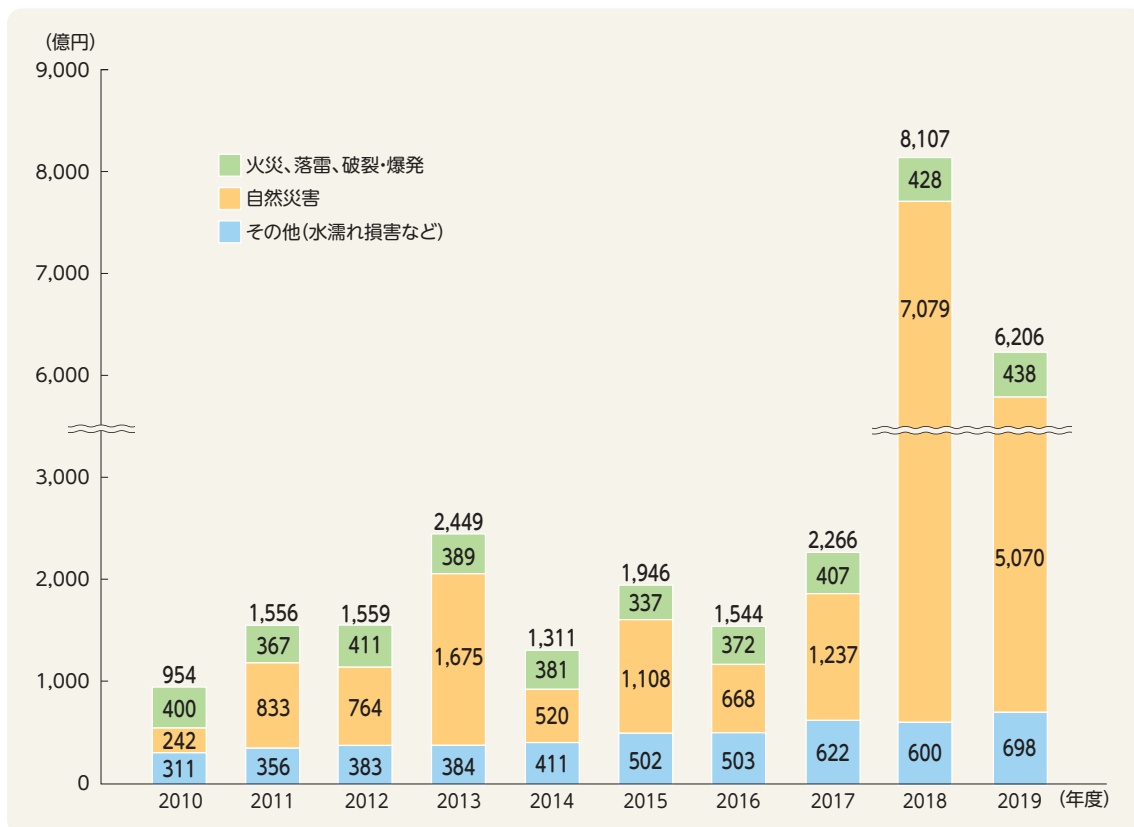


## 2 保険金（支払い）の状況

### （１）補償危険全体の傾向

保険金の支払いには年度により変動がありますが、補償危険ごとに見ると、「火災、落雷、破裂・爆発」は概ね横ばいである一方、「その他（水濡れ、盗難、物体の落下、破損・汚損など）」は、保険金の支払いが増加傾向にあります。また、2018年度および2019年度は「自然災害（風災・ひょう災、雪災、水災）」の支払いの影響により、補償危険全体の保険金の支払いが特に高額となっています。

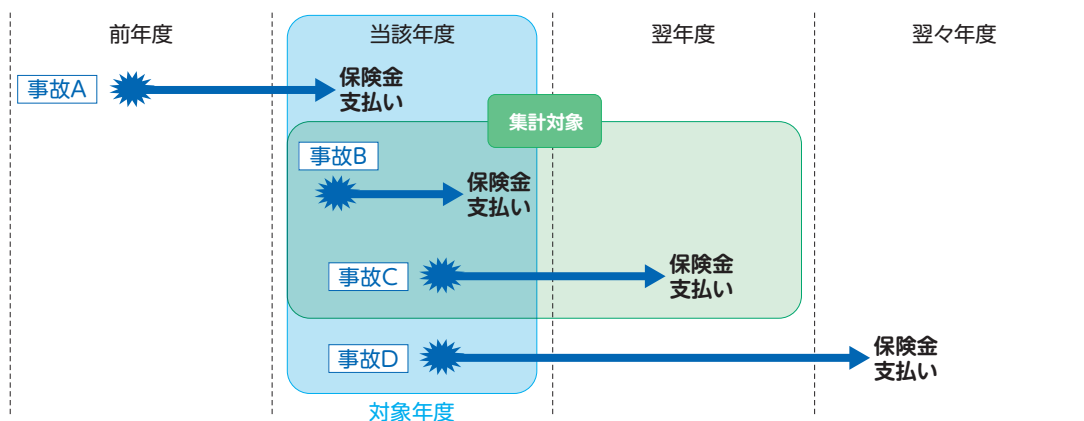
図3 保険金の推移



#### 保険金の集計方法について

3 火災保険（支払い）の状況では、対象年度に発生した事故に対して、当該年度およびその翌年度に支払った保険金を集計しています。

（例）事故が4件（A・B・C・D）発生した場合、BとCの保険金を集計しています。

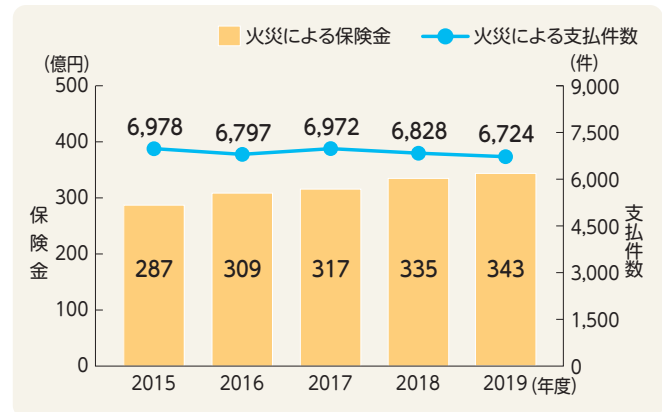


## (2) 補償危険ごとの傾向

### ① 火災、落雷、破裂・爆発

「火災、落雷、破裂・爆発」の保険金のうち大半を占める「火災」による支払件数は出火件数と同様に概ね減少傾向にありますが、保険金は若干増加しています。

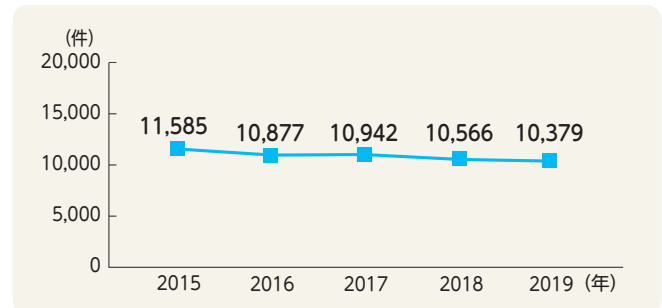
図4 火災による支払状況



### 住宅の出火件数の傾向

消防法、建築基準法などによる規制が進められてきた結果、建物の不燃化、消火・防火設備の普及等が進み、住宅を火元とした出火件数は概ね減少傾向で推移しています。

図5 住宅の出火件数

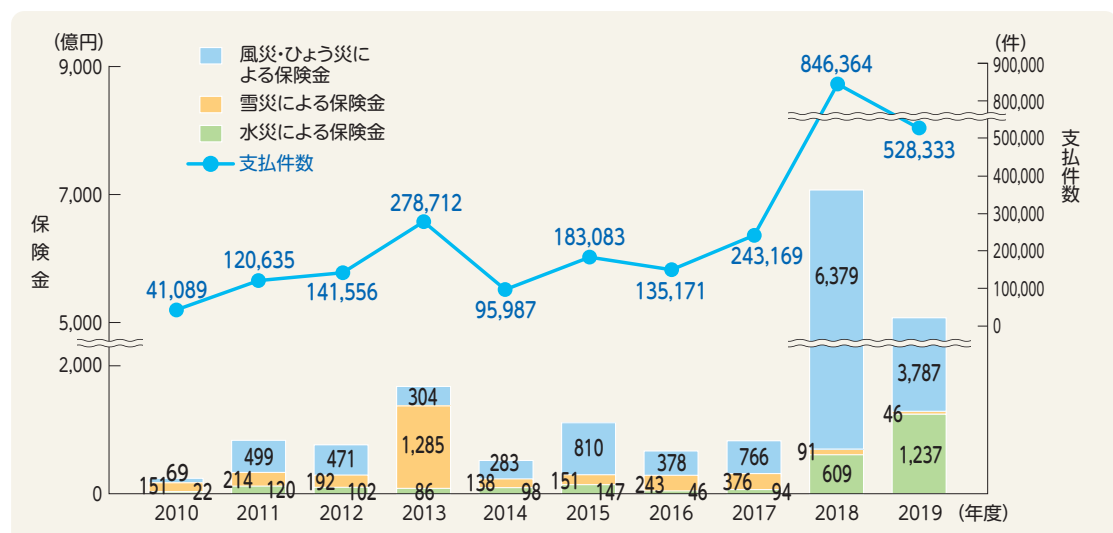


※「(1月～12月)における火災の状況(確定値)」(総務省消防庁)の「一般住宅」と「共同住宅」の出火件数を集計しています。

### ② 自然災害

自然災害による保険金の支払いは、災害の発生回数や規模に応じ、年度ごとの変動が大きいという特性があります。近年は台風などにより保険金の支払いが多くなっており、特に2018年度および2019年度は保険金の支払い総額が大きくなっています。

図6 自然災害による支払状況





## 主な自然災害と被害を受けた地域

2015～2019年度に低気圧や台風、豪雪による被害に見舞われた地域は下表のとおりです。

|        | 風災・ひょう災、水災（災害と主な地域）                           | 雪災（主な地域） |
|--------|-----------------------------------------------|----------|
| 2015年度 | 台風15号（九州）                                     | 関東       |
| 2016年度 | 台風9号（関東）、台風16号（九州）                            | 東海・山陰    |
| 2017年度 | 台風18号（九州）、台風21号（近畿）                           | 北海道・甲信   |
| 2018年度 | 平成30年7月豪雨（中国・四国・九州）、台風21号（中部・近畿）、台風24号（関東・中部） | 北海道・東北   |
| 2019年度 | 台風15号（関東）、台風19号（東北・関東・甲信）                     | —        |

### 風災（台風）、水災の参考純率の算出方法について

自然災害による損害の発生は年度ごとの変動が大きく、また、大規模な自然災害については、その発生頻度が何十年、何百年に一度といった場合もあります。このため、風災（台風）や水災については、シミュレーションによる被害予測に基づいて、1年あたりの支払保険金を推定計算することにより、参考純率を算出しています。

（2 火災保険の参考純率の算出（P18、19）参照）

## 参考 2020年度および2021年度に発生した主な自然災害による保険金支払い状況

図6の保険金は、2019年度までの集計となっています（3 火災保険の集計方法について（P23）参照）。2020年度と2021年度に発生した主な自然災害は下表のとおりです。

なお、近年の極端な気象・気候現象の長期的な増加傾向には、地球温暖化が影響している可能性が示されています※。

※気象庁 気候変動監視レポート（[https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/monitor/2021/pdf/ccmr2021\\_all.pdf](https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/monitor/2021/pdf/ccmr2021_all.pdf)）から作成。

|        | 主な自然災害                       | 保険金（見込含む）                   |
|--------|------------------------------|-----------------------------|
| 2020年度 | 令和2年7月豪雨、台風10号、令和3年1月7日からの大雪 | 累計 2,196 億円<br>(2021年3月末現在) |
| 2021年度 | 令和3年7月1日からの大雨、令和3年8月11日からの大雨 | 累計 421 億円<br>(2022年3月末現在)   |

※一般社団法人 日本損害保険協会調べ。なお、上表中の数値には住宅物件以外も含まれており、図6の数値とは集計の対象が異なります。

### ③ その他（水濡れ損害など）

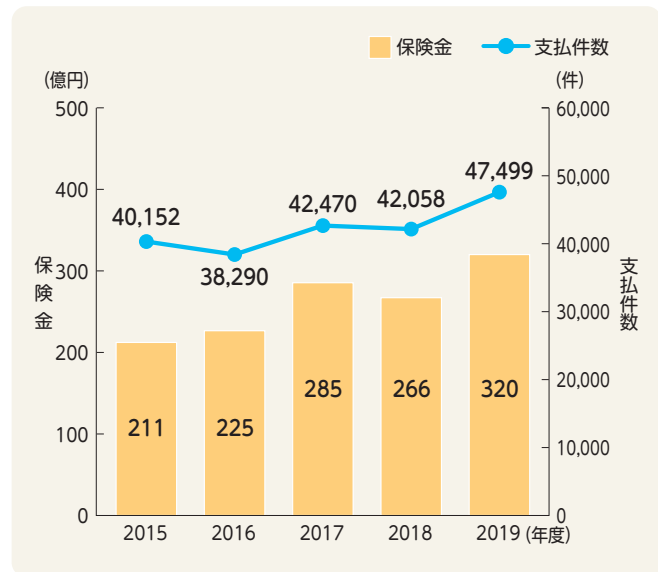
水濡れ損害とは、水道管から水が漏れ、床が水浸しになるなどの損害です。近年、保険金の支払いは増加しています。その背景としては、主に以下のような事故が増えていることが考えられます。

#### ● 気象要因による事故※

※一般的に、外気温が-4℃以下になると水道管が凍結により破裂すると言われており、最低気温が低い寒冷地での支払が多い等、地域別にリスクが異なる傾向にあることを踏まえ、参考純率を建物の所在地（都道府県別）により区分しています。

#### ● 老朽化が進んだ給排水設備により生じた漏水等

図7 水濡れ損害による支払状況

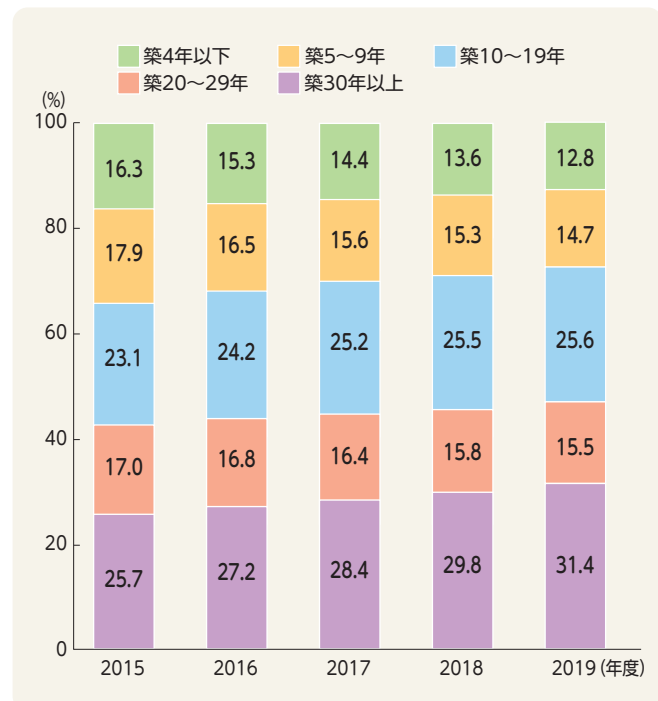


### 建物の老朽化

建物が古くなるにつれて給排水設備の老朽化が進み※1※2、漏水等の事故が増加する傾向にあります※3。築年数別に見ると、築年数が経過している住宅（築10年以上）の構成割合は2015年には65.8%でしたが、2019年には72.5%に増加しています。

- ※1 住宅設備の耐用年数は建築年や設備種類によって異なりますが、例えば、1976年以降1995年以前に建築された建物の給水管については、最初の修繕工事を行う目安は建築から25年後とされています（「マンション管理標準指針」（国土交通省））。
- ※2 国土交通省のアンケート調査によると、例えば、1994年以前に建築されたマンション（サンプル数671件）のうち、大規模な計画修繕工事において給水設備に対する修繕が実施された建物は約15%に止まっています（「平成30年度マンション総合調査結果」（国土交通省））。
- ※3 一方で築年数が浅い建物は漏水等の事故が起きにくいことから、当機構では、築年数が浅い住宅（築浅住宅）を対象とした割引を設定しています（2-4 火災保険の料率区分③（P17）参照）。

図8 築年数別保有契約件数の構成割合の推移



※1 当該年度末において有効な契約件数を集計しています。

※2 築年数不明を除いて集計しています。



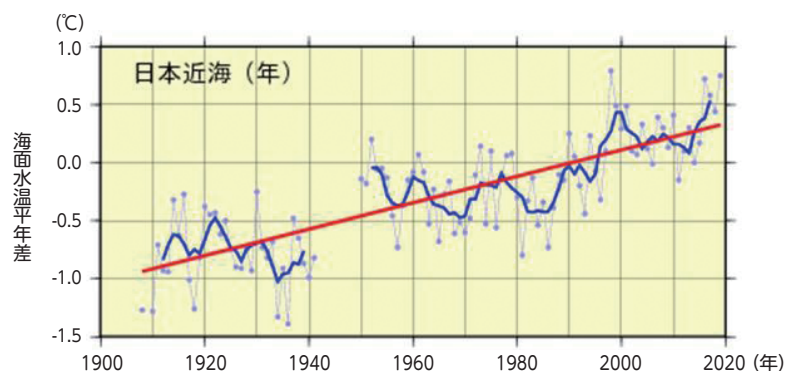
### トピックス 1

#### 地球温暖化による影響

近年、激甚な自然災害が多発しており、地球温暖化の影響が指摘されています。地球温暖化の進展に伴い、強い台風や極端な降水が増加するといった研究結果があります。

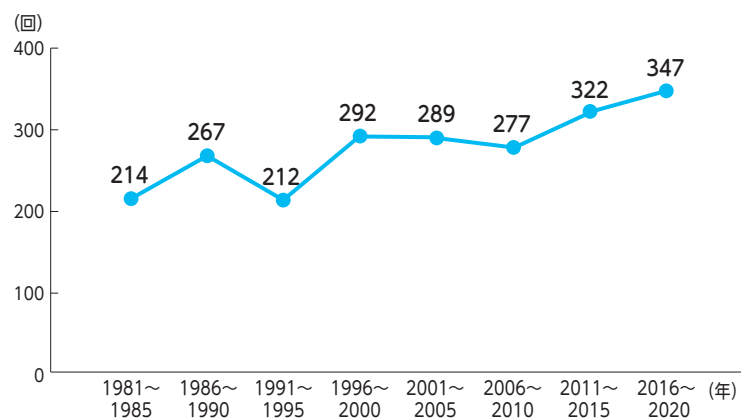
日本の年平均気温は1898年以降、100年あたり約1.28℃の割合で上昇しており※1、特に近年は高温となる年が頻出していますが、これは、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）などの排出量の増加がもたらす地球温暖化の影響が指摘されています。こうした状況のなか、台風の発達・維持のエネルギー源である海面水温が100年あたり約1.14℃の割合で上昇しているほか（図9）、台風の勢力がピークに達する地点が北上している可能性が高く、この変化は自然変動だけでは説明できないとされるなど、台風の発生傾向の変化が明らかになってきています※2。また、集中豪雨の頻度が増加傾向にある一方、雨がほとんど降らない日も増加傾向にあるなど、雨の降り方もこれまでとは異なり極端になってきています（図10）。

図9 日本近海の全海域平均海面水温（年平均）の年差の推移



※気象庁「日本の気候変動2020」より

図10 集中豪雨の年間観測回数の平均値



※気象庁ウェブサイトから作成。

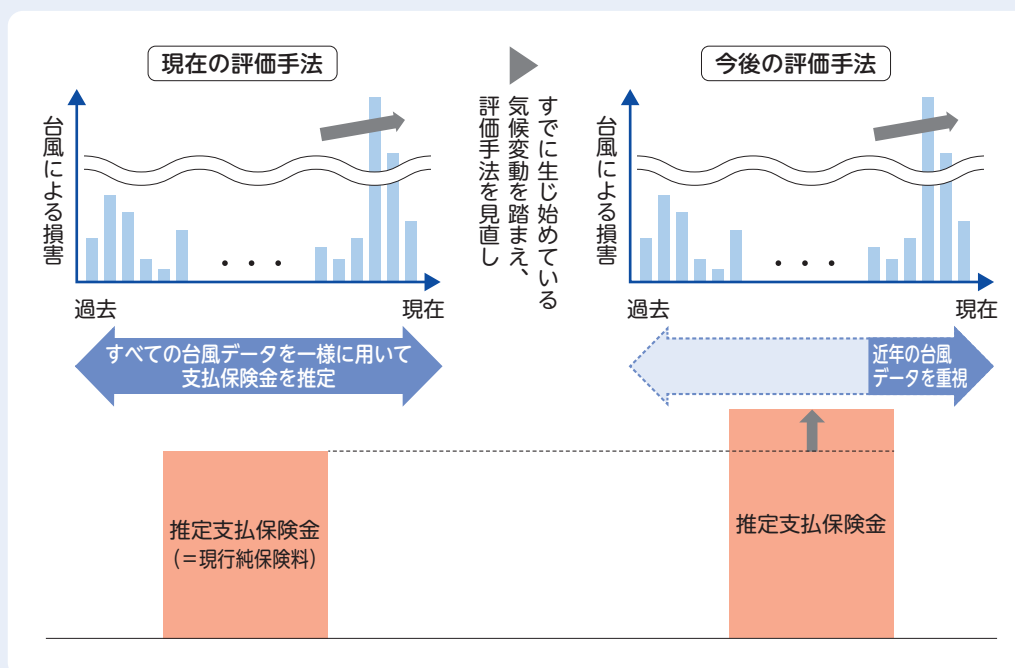
※集中豪雨とは1時間降水量が50mm以上の大雨をいいます。

さらに、21世紀末には、猛烈な台風（最大地表風速59m/s以上の台風）の出現頻度が、日本の南海上で増加する可能性が高いと予測する研究結果※3、洪水の発生頻度が約4倍になるとの研究結果※4等も公表されており、将来的にも地球温暖化の進行に伴う自然災害の増加が懸念されています。

このような将来的な自然災害増加の可能性等を踏まえ、例えば治水計画においては、実績の降雨を活用する手法から、予測される将来の降雨を活用する手法への転換がはかられるなど、国を挙げて気候変動を踏まえた対策や取組みが進められています。

当機構においても、このような状況を踏まえ、台風などの自然災害のリスク評価手法の見直しに向けた検討を進めています。例えば、台風のリスク評価にあたっては、現在は気象庁が公表しているすべてのデータを一様に用いることで、安定したリスク評価を実現しています。一方、近年、大規模な台風が発生するなど気候変動による影響が生じ始めている状況では、現在の手法が最適とは言えなくなりつつあります。そのため、安定性を維持しつつも、近年の台風データを重視し、傾向変化をより反映可能な評価手法への見直しを行うことを検討しており、その結果として、推定支払保険金※5は増加することが考えられます。

図11 評価手法変更のイメージ



また、近未来気候変動予測実験データ※6等を用いた将来的な支払保険金の増加割合の分析など、傾向変化の火災保険参考純率への適切な反映に向け、将来的な気候変動を踏まえた取組みも進めています。

- ※1 気象庁「気候変動監視レポート」([https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/monitor/2021/pdf/ccmr2021\\_all.pdf](https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/monitor/2021/pdf/ccmr2021_all.pdf)) から作成。
- ※2 IPCC「第6次評価報告書 第1作業部会報告書 気候変動2021：自然科学的根拠 政策決定者向け要約 (SPM) 暫定訳 (2021年9月1日版)」([https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/ipcc/ar6/IPCC\\_AR6\\_WG1\\_SPM\\_JP\\_20210901.pdf](https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/ipcc/ar6/IPCC_AR6_WG1_SPM_JP_20210901.pdf)) から作成。
- ※3 気象庁気象研究所ウェブサイト([https://www.mri-jma.go.jp/Topics/H29/291026\\_d4pdf/press\\_release.pdf](https://www.mri-jma.go.jp/Topics/H29/291026_d4pdf/press_release.pdf)) から作成。
- ※4 国土交通省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方 提言」([https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai\\_blog/chisui\\_kentoukai/pdf/r0304/01\\_teigen.pdf](https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/chisui_kentoukai/pdf/r0304/01_teigen.pdf)) から作成。
- ※5 当機構では、参考純率算出にあたり、将来の保険金支払いに充てる必要保険料を計算するために、支払保険金を推定しています。
- ※6 文部科学省による「気候変動リスク情報創生プログラム」および「気候変動適応技術社会実装プログラム (SI-CAT)」において、全球平均気温が工業化以前から4℃および2℃上昇した未来の気候状態を想定したアンサンブル気候予測データセット (d4PDF、d2PDF)  
「気候変動リスク情報創生プログラム」(<https://www.jamstec.go.jp/sousei/>)  
「気候変動適応技術社会実装プログラム (SI-CAT)」(<https://www.restec.or.jp/si-cat/index.html>)



### トピックス ②

#### 水災リスクに応じた保険料率の取組み

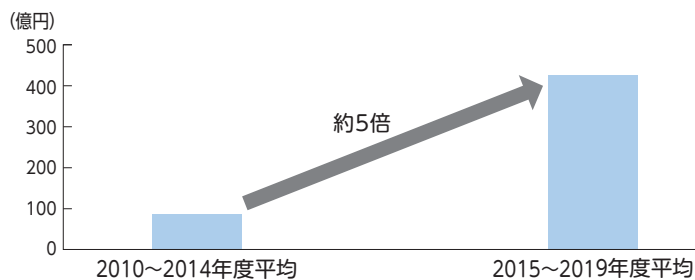
集中豪雨の頻度が増加し、極端な降水の強度も強まる傾向等に対応するため、近年、各種法改正等がなされています。これにより、水災リスク情報の拡充がはかられ、防災・減災に向けた取組みが進められるとともに、住民の方々が居住地における水災リスクを把握しやすい環境が整ってきています。

長年、治水・水防の取組みが進められるとともに、災害発生時に周辺住民が適切な行動をとれるよう、避難情報等を盛り込んだ洪水ハザードマップ※1が整備されてきました。さらに、近年では集中豪雨の頻度が増加し、極端な降水の強度が強まる傾向にあるなど（トピックス①（P28）参照）、水災リスクに係る環境が変化するなか、居住地における水災リスクに対する理解・対策等の進展に向けた関連法案の改正（宅地建物取引業法施行規則※2、流域治水関連法※3等）も進められています。

- ※1 水防法に基づき、各自治体において河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域・深さを示したものであり、1,381市区町村で洪水ハザードマップが公表されています（洪水浸水想定区域を含む1,405市区町村のうち約98%。2021年12月末時点）。
- ※2 2020年8月に施行され、宅地建物取引業者が購入者等に対する重要事項説明の対象項目として、水防法の規定に基づき作成された水害ハザードマップにおける対象物件の所在地が追加されました。
- ※3 2021年7月と11月に施行され、洪水等に対応したハザードマップ作成を中小河川等まで拡大したり、浸水被害防止区域を創設し、住宅や要配慮者施設等の安全性を事前確認（許可制）する制度を導入したりする等、「流域治水」の実効性を高める法的枠組みが整備されました。

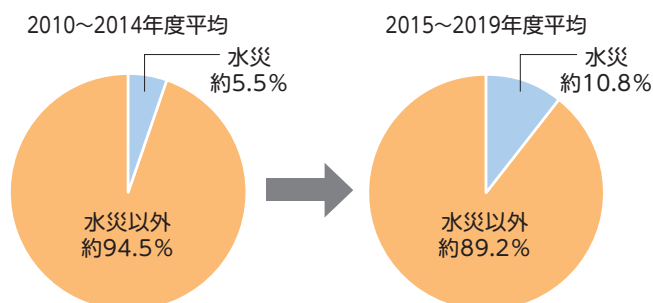
また、水災リスクに係る環境変化に伴い、水災による被害は増加・激甚化傾向にあり、実際に水災による保険金支払（図12）も大きく増加しています。その結果、近年は水災補償の保険料が上昇しており、火災保険の支払保険金に占める水災のウエイト（図13）も増加傾向となっています。

図12 水災による保険金の支払状況（5か年平均）（住宅物件の例）



※損害保険料率算出機構火災保険統計

図13 火災保険の支払保険金に占める水災ウエイトの動向

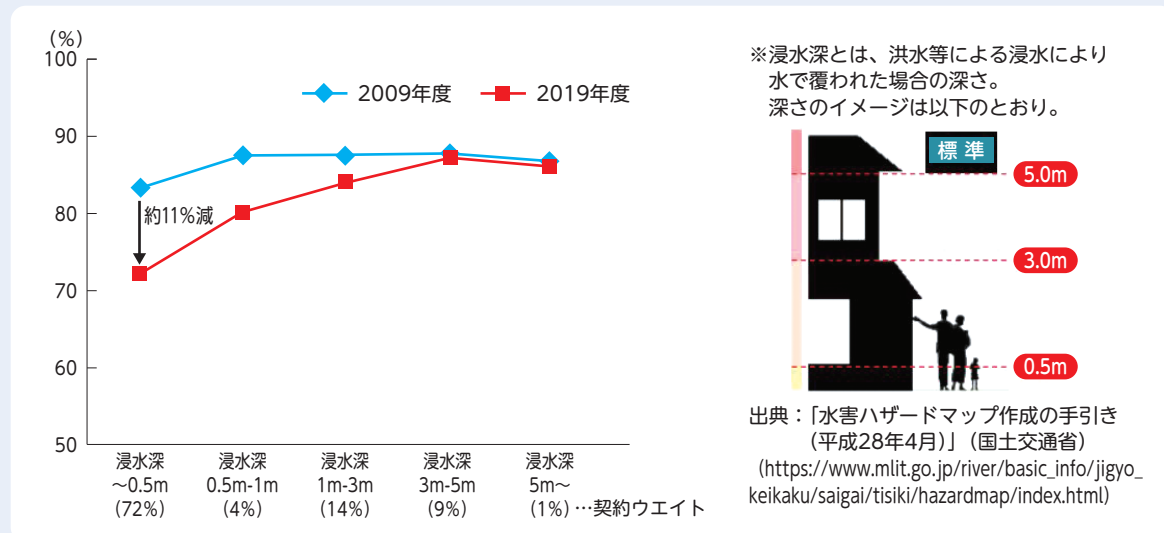


※水災以外は、火災・落雷・爆発、風雪災、雑危険等を集計しています。

※損害保険料率算出機構火災保険統計

現在参考純率の水災料率は全国一律としていますが、このような水災補償の保険料の上昇もあり、近年、水災リスクの低い地域では、水災補償の付保を取り止める傾向（図14）が見受けられます。このことから、水災リスクの低い地域の契約者の中には、洪水ハザードマップ等で居住地の水災リスクを認識しつつも、保険料に対する割高感を理由に付保を取り止める契約者がいる可能性が考えられ、このような状況では、万が一の損害に備える保険の機能が十分に発揮できないことが懸念されます。

図14 水災補償にかかる浸水深区分別の付帯率（東京都の例）



※マンションに住む契約者は除きます。

※損害保険料率算出機構火災保険統計と国管理河川による計画規模の洪水ハザードマップに基づく浸水シミュレーションデータ（国土交通省）を基に損害保険料率算出機構にて作成

こうした状況を背景として、損害保険会社等における水災リスクに応じた火災保険料率の細分化についての検討にあたり、保険の購入可能性と保険料負担の公平性のバランスなどについて、社会的影響、消費者の視点なども含めた幅広い観点を踏まえた適切な検討を促すことを目的として、中立的な立場から議論を行う「火災保険水災料率に関する有識者懇談会」が金融庁に設置されました（2021年6月～2022年3月）。この懇談会では、水災料率細分化の必要性とともに、水災リスクに応じた火災保険料率の細分化のあり方（下表参照※1）や、損害保険会社等が取組みを進める上での留意点等について幅広く議論が行われました。

|        |                                                                                                                                                                                                                       |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 基礎データ  | <ul style="list-style-type: none"> <li>「洪水浸水想定区域図（ハザードマップ）」、「地形特性」、「水害統計」を用いることは、情報の網羅性・客観性が認められるとともに、消費者の理解が得られやすいと考えられる。</li> </ul>                                                                                 |
| 料率較差   | <ul style="list-style-type: none"> <li>保険料負担の公平性の観点のみならず、高リスク契約者の保険の購入可能性にも配慮した料率体系とすることが適当であると考えられる。</li> </ul>                                                                                                      |
| 地域区分※2 | <ul style="list-style-type: none"> <li>消費者の納得感向上という便益がコスト（適正な保険募集確保のための負荷やシステム開発コスト）の増大に伴う付加保険料率の上昇に見合うものであるかといった点に留意が必要である。</li> <li>参考純率においては「洪水浸水想定区域図」等のリスク情報を踏まえつつ、市区町村等の行政区分を地域区分の単位として活用することが考えられる。</li> </ul> |

※1 参考純率にかかる主な記載を火災保険水災料率に関する有識者懇談会報告書から抜粋

※2 水災リスクを把握する単位

当機構では、上記懇談会における議論を踏まえつつ、保険料負担の公平性の観点から契約者の納得感を高められるように、参考純率の水災料率について地域ごとの水災リスクに見合った料率の設定に向けた検討を進めています。

### ■トピックス 3

#### 火災保険参考純率の改定

当機構は、2021年5月21日に火災保険参考純率の改定に関する届出を行いました。  
同年6月16日、金融庁長官から、届け出た参考純率が「保険料率の3つの原則」（2 ❶(2)保険料率の3つの原則（P 15）参照）に適合している旨の通知を受領しました。

##### 【改定の概要】

改定の主な内容は次のとおりです。

**住宅総合保険の参考純率を、平均で10.9%引き上げました。**

##### 【主な背景】

###### （1）自然災害リスクの増加

2019年10月には、2017年度から2018年度に発生した大規模な自然災害の影響を踏まえ、2018年度までの保険統計に基づき、参考純率水準の見直し（自然災害の増加などを理由に平均で4.9%の引上げ）を行いました。その後の2019年度から2020年度においても、上記に準ずるような大規模な自然災害が発生しており（3 ❷(2)補償危険ごとの傾向②（P 24）参照）、自然災害のリスクが一層高まっています。このため、保険料（純保険料率）の引上げが必要な状況となりました。

なお、上記のような自然災害のリスクは将来にわたり大きく変化していくと見込まれており※、長期的なリスク評価が難しくなっていることから、これに対応するため、火災保険の参考純率が適用できる期間（現行：最長10年）を最長5年としました。

###### （2）リスク傾向の反映

築年数が古い住宅は、築年数の浅い住宅に比べ、電気・給排水設備などの老朽化による影響で、火災・水濡れリスクや台風・大雪などによる損壊リスクなど火災保険におけるリスクが総じて高い実態にあります。また、近年は、住宅の全体に占める築年数の古い住宅の割合が増加しており（3 ❷(2) 建物の老朽化（P 26）参照）、今後もその増加が見込まれることから、このようなリスク傾向を参考純率に反映することとした結果、保険料（純保険料率）の引き上げが必要となりました。

※気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第5次評価報告書（2014年）等においても、世界の平均気温は上昇し、気候変動の影響のリスクが高くなるとされています。

今回の届出の詳細については、「火災保険参考純率改定のご案内」  
([https://www.giroj.or.jp/ratemaking/fire/202105\\_announcement.html](https://www.giroj.or.jp/ratemaking/fire/202105_announcement.html))をご参照ください。



# 1 地震保険とは

地震保険は、地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的とした制度であり、基本的な補償内容は「地震保険に関する法律」等の法令に規定されています。



## 1 地震保険の保険約款

地震保険の保険約款では、補償内容として、保険金が支払われる場合の条件や、支払われる金額の計算方法などを定めています。

### ■地震保険の対象と保険金額

#### 保険の対象

居住用建物



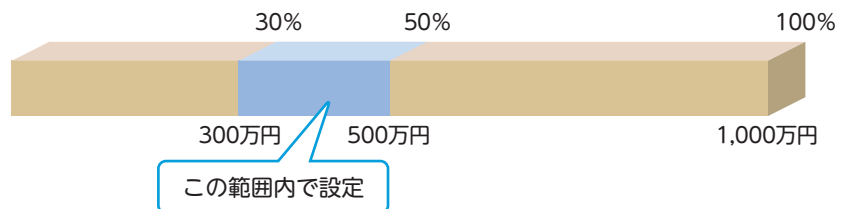
家財



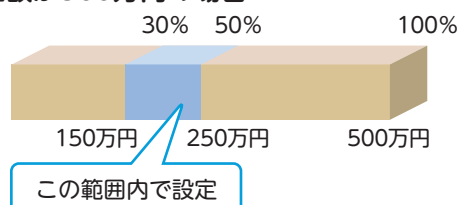
#### 保険金額

地震保険は、法令により、火災保険とあわせて契約することとされているほか、保険金額についても、火災保険の保険金額の30～50%の範囲内（ただし、居住用建物は5,000万円、家財は1,000万円が限度）で設定することとされています。

#### ●居住用建物の火災保険の保険金額が1,000万円の場合



#### ●家財の火災保険の保険金額が500万円の場合



## 2

## 地震保険の補償内容

## (1) 保険金が支払われる場合

地震保険では、地震や噴火、またはこれらによる津波を原因とする損害に対して保険金が支払われます。

## ■地震

地震で家が壊れた場合や、  
地震による火災で家が燃えた場合  
など



## ■噴火

噴火に伴う噴石で  
家が壊れた場合  
など



## ■地震・噴火による津波

地震による津波で  
家が流された場合  
など



## (2) 支払われる保険金の額

迅速な保険金支払いの観点から、居住用建物または家財に生じた損害が、全損、大半損、小半損、一部損のいずれかに該当する場合に、次のとおり保険金が支払われることとされています（2017年1月1日以降始期の契約※）。また、建物の損害は主要構造部（壁、柱、床など）の損害により判定されます。

※地震保険に関する法律施行令の改正（2017年1月1日施行）により、「半損」が「大半損」および「小半損」に分割されました。

| 損害の程度※1 | 損害の程度の認定の基準※2                                     |                                              | 支払われる保険金の額                            |
|---------|---------------------------------------------------|----------------------------------------------|---------------------------------------|
|         | 建 物                                               | 家 財                                          |                                       |
| 全 損     | 主要構造部の損害の額が<br>建物の時価額の <b>50%以上</b>               | 家財の損害額が<br>家財の時価額の<br><b>80%以上</b>           | 地震保険金額の<br><b>100%</b><br>(時価額が限度)    |
|         | 焼失・流失した部分の床面積が<br>建物の延床面積の <b>70%以上</b>           |                                              |                                       |
| 大半損     | 主要構造部の損害の額が<br>建物の時価額の <b>40%以上50%未満</b>          | 家財の損害額が<br>家財の時価額の<br><b>80%未満<br/>60%以上</b> | 地震保険金額の<br><b>60%</b><br>(時価額の60%が限度) |
|         | 焼失・流失した部分の床面積が<br>建物の延床面積の <b>50%以上70%未満</b>      |                                              |                                       |
| 小半損     | 主要構造部の損害の額が<br>建物の時価額の <b>20%以上40%未満</b>          | 家財の損害額が<br>家財の時価額の<br><b>60%未満<br/>30%以上</b> | 地震保険金額の<br><b>30%</b><br>(時価額の30%が限度) |
|         | 焼失・流失した部分の床面積が<br>建物の延床面積の <b>20%以上50%未満</b>      |                                              |                                       |
| 一部損     | 主要構造部の損害の額が<br>建物の時価額の <b>3%以上20%未満</b>           | 家財の損害額が<br>家財の時価額の<br><b>30%未満<br/>10%以上</b> | 地震保険金額の<br><b>5%</b><br>(時価額の5%が限度)   |
|         | 全損・大半損・小半損・一部損に至らない場合<br>床上浸水または地盤面から45cmを超える浸水※3 |                                              |                                       |

※1 損害の程度が一部損に至らない場合は、保険金は支払われません。

※2 建物と家財はそれぞれ別に損害の程度が認定されます。

※3 主要構造部に損害が生じていなくても、この場合には水濡れによる汚損や汚物の流入等の損害が発生するため、一部損とみなして補償されます。

## (3) 保険金が支払われない場合

次のような場合には、保険金は支払われません。



など



### 3 地震保険標準約款

当機構では、地震保険の基準料率を算出しており、その算出にあたって前提となる補償内容などを定めています。これを保険約款という形で示したものを地震保険標準約款といいます。

## 2 地震保険の保険料率

地震保険の保険料率とは、保険金額に対する保険料の割合を表します。

### 1 地震保険の保険料率の概要

#### (1) 地震保険の保険料率

地震保険の保険料率とは、保険金額に対する保険料の割合を表し、保険料は保険金額に比例します。例えば、保険料率が0.003であった場合、保険金額を1,000万円で契約すると、保険料は3万円（ $=1,000\text{万円} \times 0.003$ ）となり、保険金額を2,000万円で契約すると、保険料は6万円となります。

地震保険の保険料率には、保険契約者が支払う地震保険料が、建物の構造や所在地など、個々のリスクの差異に応じたものとなるように料率区分を設けています。

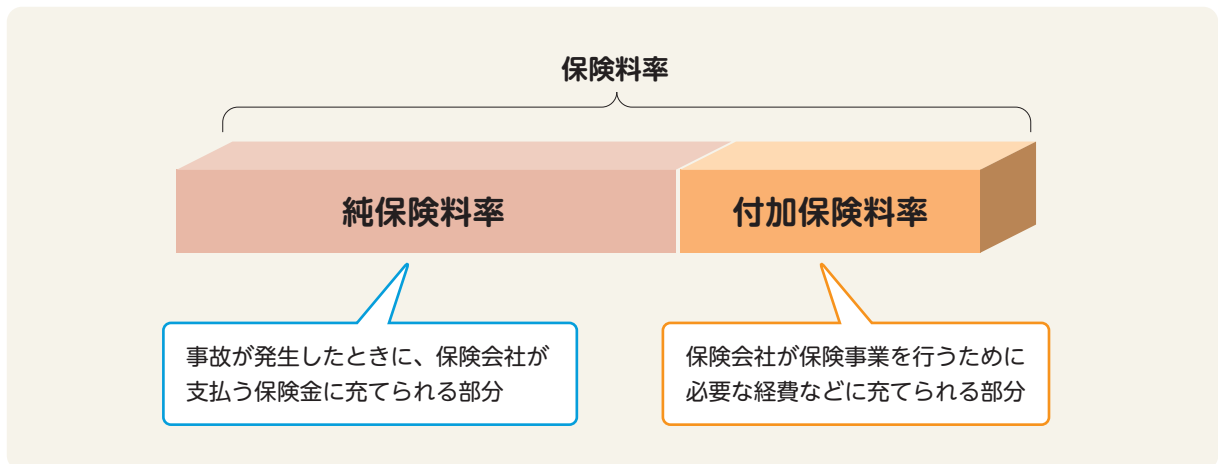
なお、保険料率は「純保険料率」と「付加保険料率」から成り立っています。

➤ 料率区分の詳細は、2-1(4)地震保険の料率区分（P40）をご参照ください。

#### 保険金額

支払われる保険金の上限額をいい、契約時に定めます。例えば、保険金額が1,000万円であれば、全損の場合の保険金は1,000万円となります。

#### ■ 保険料率の構成



#### memo

#### 保険会社が販売する保険商品の「保険料率」と当機構が算出する「基準料率」との関係

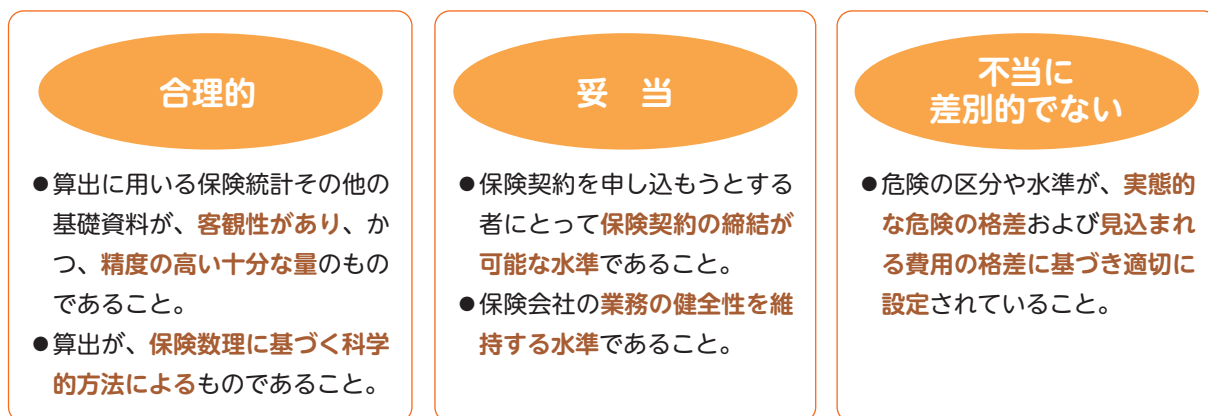
- ・「基準料率」とは、料率算出団体が算出する「保険料率」のことです。当機構では料率算出団体として、保険会社から収集した大量の契約・支払データのほか、各種の外部データも活用して地震保険の「基準料率」を算出し、保険会社に提供しています。
- ・保険会社は、自社の「保険料率」として、当機構が算出した「基準料率」を使用することができ、現在、全ての保険会社が「基準料率」を使用しています。

## (2) 保険料率の3つの原則

保険料率は、「合理的・妥当・不当に差別的でない」という3つの原則に基づいて算出する必要があります。

基準料率についても、この「保険料率の3つの原則」に基づいて算出をしています。

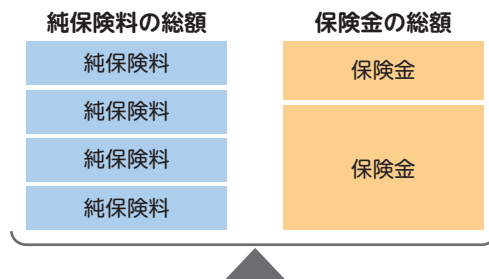
基準料率における3つの原則の具体的な内容は次のとおりです（損害保険料率算出団体に関する法律、損害保険料率算出団体に関する内閣府令）。



「保険料率の3つの原則」の背景には、保険料と保険金の間に成り立つ、以下の原則が存在します。

### 収支相等の原則

保険全体としては、個々の保険契約の純保険料の総額は、支払われる保険金の総額と等しくする必要があります。これを「収支相等の原則」といいます。



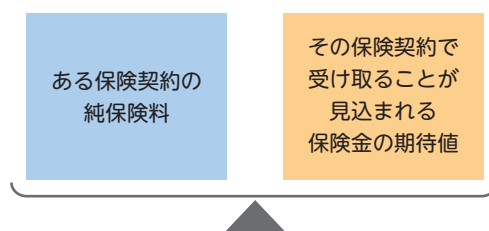
個々の契約について見ると

### 給付・反対給付均等の原則

保険契約ごとにリスク（事故に遭う確率、事故に遭ったときにどれだけのダメージを負うかなど）が異なることから、公平性を保つためには、リスクが高い契約には保険料を高く、リスクが低い契約には保険料を安くするといったように、そのリスクに応じた保険料を設定することが必要です。

こうして算出した個々の保険契約の純保険料は、将来事故が起きた時に受け取ることが見込まれる保険金の期待値に等しくなります。

これを「給付・反対給付均等の原則」といいます。



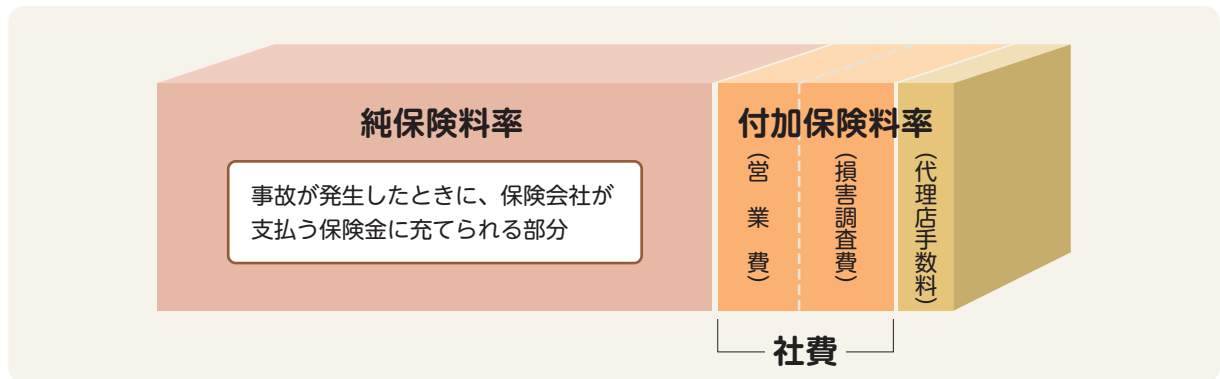
「保険料率の3つの原則」のほか、地震保険に関する法律では、「保険料率は、収支の償う範囲内においてできる限り低いものでなければならない」と規定されています。

## (3) 地震保険基準料率の構成

地震保険基準料率は、保険金の支払いに充てられる「純保険料率」と、事業経費に充てられる「付加保険料率」から成り立っています。

「付加保険料率」は、契約の事務処理や損害の調査などに充てられる「社費」と、契約の募集を行う代理店に支払う「代理店手数料」に分けられます。

### ■ 地震保険基準料率の構成



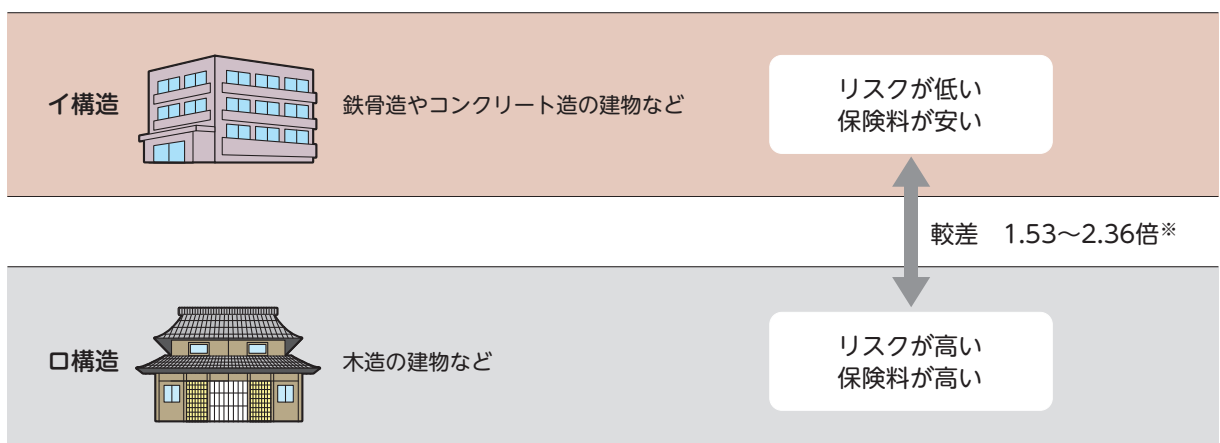
## (4) 地震保険の料率区分

地震保険の保険料率には、保険契約者が支払う地震保険料が、建物の構造や所在地など、個々のリスクの差異に応じたものとなるように、料率区分を設けています。さらに、一定の基準に基づく耐震性能を備えた建物については、割引を設けています。

### ① 建物の構造

建物の構造が異なると、地震の揺れによる損壊や火災による焼失などのリスクが異なるため、保険料率を建物の構造により区分しています。

### ■ 地震保険基準料率における建物の構造



※較差はI構造とK構造の保険料率を比較したものです。なお、この較差は建物の所在地によって異なります。



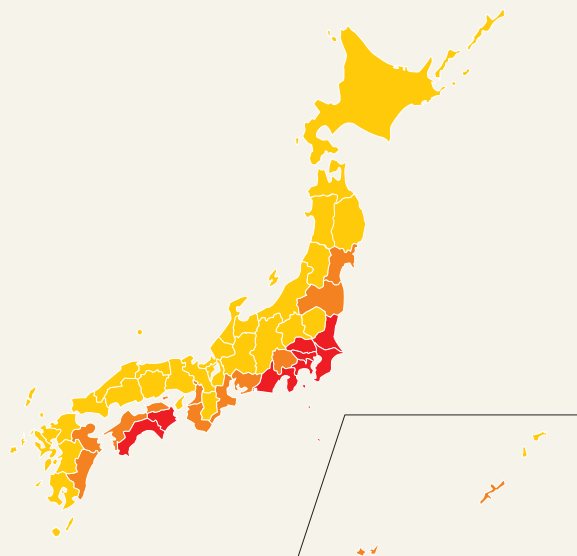
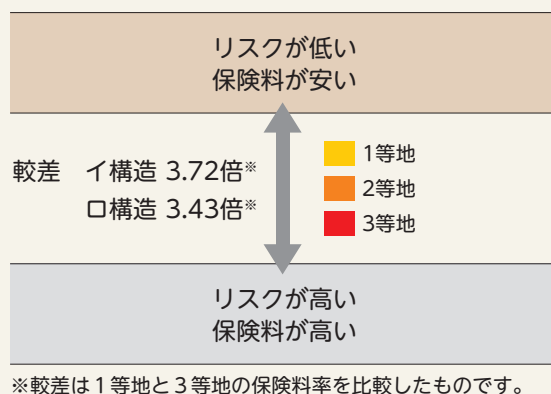
### 地震保険基準料率の特徴（付加保険料率）

- 民間企業である保険会社が販売する一般的な保険には、「付加保険料率」の中に利潤が織り込まれています。しかし地震保険は、政府と保険会社が共同で運営する公共性の高い保険であるため、利潤を織り込んでいません。
- また、地震保険は火災保険とあわせて契約する方式を採用することで、火災保険と重複する事務処理を省いて経費を抑えています。

## ② 建物の所在地

地震発生リスクなどは地域により異なるため、保険料率を建物の所在地（等地別）により区分しています。

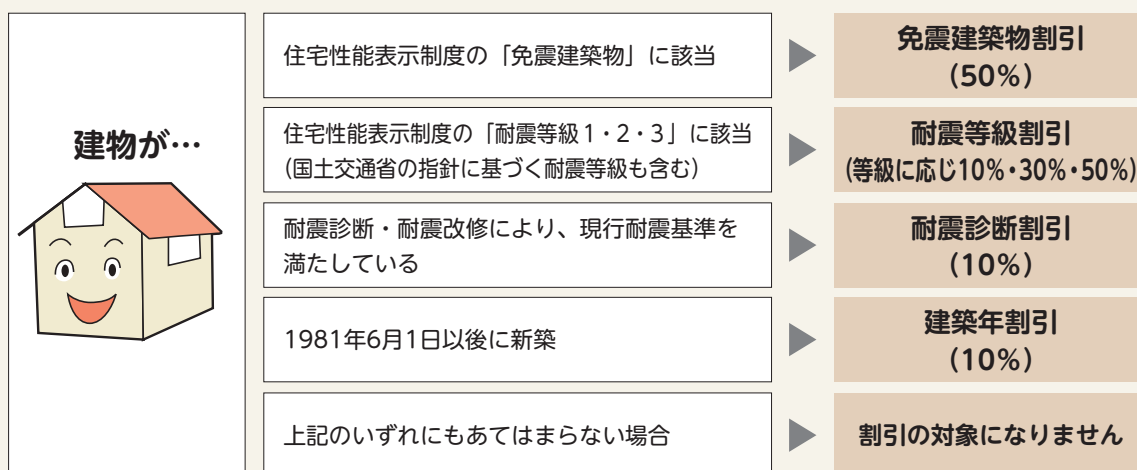
### ■ 地震保険基準料率における建物所在地による区分



## ③ 割引

一定の基準に基づく耐震性能を備えた建物には割引が適用されます。割引は、建物の耐震性能に応じて設けており、免震建築物割引、耐震等級割引、耐震診断割引、建築年割引の4種類があります。なお、これら4種類の割引は、重複して適用されません。

### ■ 地震保険基準料率における割引率



## 2 地震保険の基準料率の算出

地震は発生頻度が低く、時に被害が巨大になる等の特性を持つため、短期間の実績データのみに基づいて保険料率を算出することはできません。そこで地震保険では、純保険料率については、地震が現在発生した場合の支払保険金を被害予測シミュレーションにより予測し算出しています。付加保険料率は、営業費・損害調査費・代理店手数料の別に算出しています。

### (1) 地震保険の料率算出の困難性と解決方法

地震リスクは、火災等に比べ発生頻度が低く、かつ発生時期が不規則であり、また、ひとたび大地震が発生すると巨大な損害をもたらすという特性を持っています。このため、制度発足以来数十年ほどしかない地震保険の支払実績データでは、十分ではありません。

地震の発生については、「どこで」、「どのくらいの大きさ」の地震が、「いつ」発生するかを正確に予知することは、最新の科学の知見をもってしても困難とされています。一方、規模が大きな海溝型地震<sup>※1</sup>や活断層の地震<sup>※2</sup>は、同じ場所で繰り返し発生することが知られており、長期的には、その大きさや発生間隔をある程度予測することが可能であると考えられています。こうした地震発生の長期予測について、多くの研究者の議論を経て全国統一の基準でまとめたものが、地震調査研究推進本部（地震本部）が公表している確率論的地震動予測地図（予測地図）です<sup>※3</sup>。

そこで地震保険の料率算出にあたっては、予測地図の作成に用いられた客観的で高精度の地震発生データ（震源モデル）を利用し、被害予測シミュレーションにより将来の支払保険金を予測し、純保険料率を算出しています（震源モデルと純保険料算出の関係は、memo 予測地図と地震保険基準料率の関係（P44）参照）。

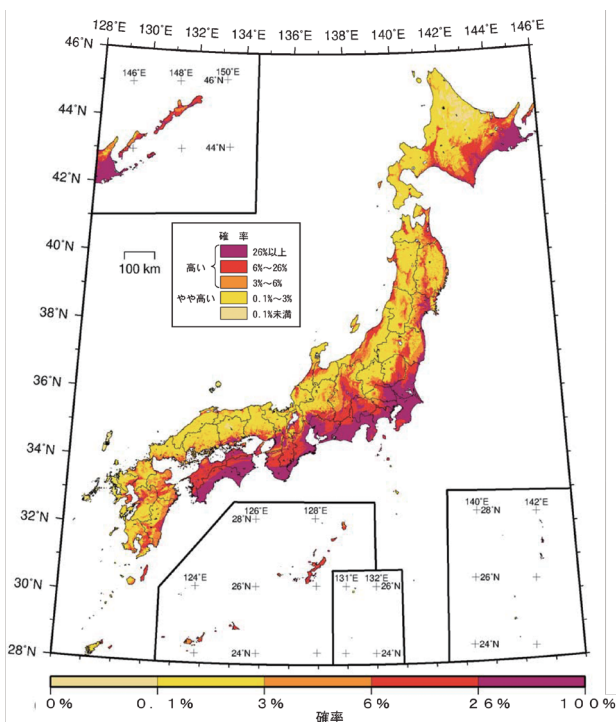
※1 海溝型地震は、海のプレートと陸のプレートの境界付近で発生する地震です。

※2 活断層の地震は、陸のプレート内部の断層で活動することが推定される地震です。

※3 地震本部は、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ設置された政府の機関で、行政施策に直結すべき地震に関する調査研究を一元的に推進しています。予測地図は2005年3月にはじめて公表され、以後、順次改訂されています。詳細は、地震本部のウェブサイト（<https://www.jishin.go.jp>）をご参照ください。

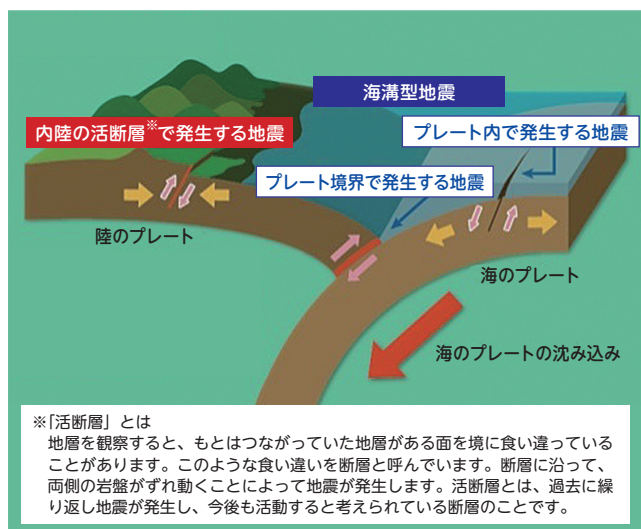
#### ■ 確率論的地震動予測地図の例

2020年から30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率



※地震調査研究推進本部ウェブサイトによります。

#### ■ 日本列島周辺で発生する地震のタイプ



※「地震を正しく恐れる」（地震調査研究推進本部）から作成。



## (2) 被害予測シミュレーションと純保険料率の算出方法

地震保険の基準料率では、次のステップ①～④の被害予測シミュレーションを行った上で、ステップ⑤により純保険料率を算出します。

**ステップ①** 震源モデルにおける震源断層、地震規模を用いて、どこがどの程度揺れるか、どこまでどの程度の規模の津波が押し寄せるかなどを、計算します。

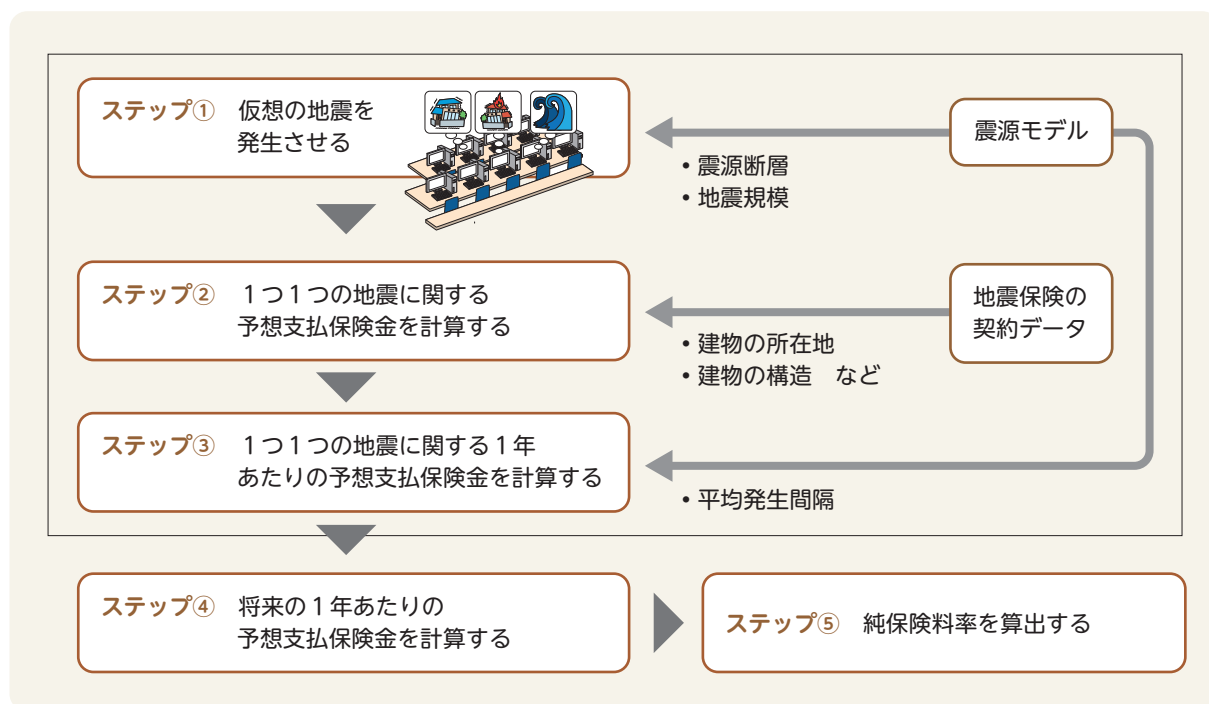
**ステップ②** 現在の地震保険の契約データに基づき、ステップ①の各地震が発生したときに、どの程度の保険金が支払われるか計算します。

**ステップ③** 震源モデルにおける各地震の平均発生間隔を用いて、1年あたりの予想支払保険金を計算します。例えば、2000年に一度発生する地震であれば、ステップ②の計算結果に1/2000をかけます。

**ステップ④** ステップ①～③の計算を全ての地震について行い、足し合わせて将来の1年あたりの予想支払保険金を計算します。

**ステップ⑤** 将来の1年あたりの予想支払保険金を保険金額で除して、純保険料率を算出します。

### ■被害予測シミュレーションのイメージ



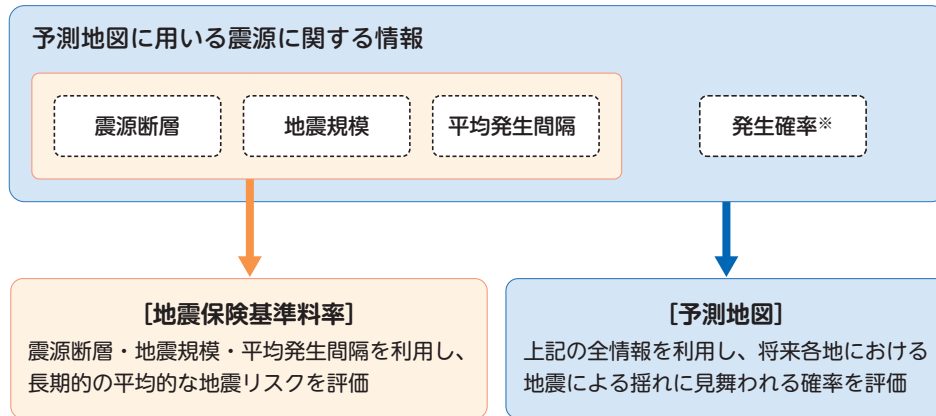


### memo

#### 予測地図と地震保険基準料率の関係

予測地図の作成には、震源断層、地震規模、平均発生間隔、発生確率といった震源に関する情報が用いられています。これに対して、地震保険基準料率の算出では、震源断層、地震規模、平均発生間隔を用いており、発生確率は用いていません。

これは、予測地図が「今後 30 年間に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率」のように、将来、各地における地震による揺れに見舞われる確率を評価するものであるのに対し、地震保険基準料率は長期的な収支相償を前提とした長期間の平均的な地震リスクを評価するものであるためです。



※一部の地震では、前回の地震発生からの経過時間に応じて変動します。

### (3) 付加保険料率の算出方法

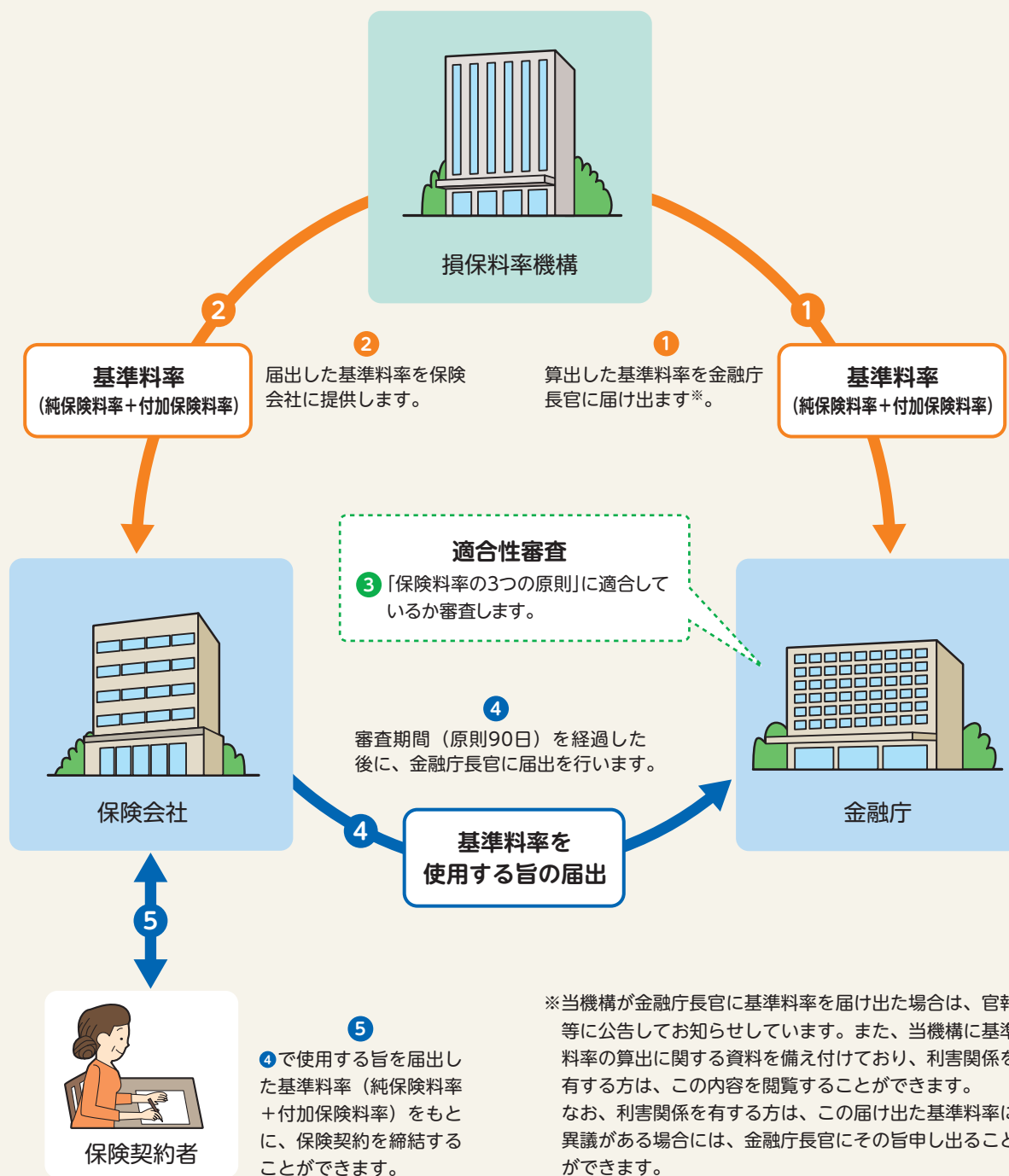
付加保険料率は、営業費・損害調査費・代理店手数料の別に算出しています。

- 営業費（契約の事務処理等のために要する諸費用）は保険会社、代理店手数料（契約の募集を行う代理店に支払う手数料）は代理店に対して、それぞれ実態調査を行い算出します。
- 損害調査費（事故が発生したときの損害調査のために要する諸費用）は、被害予測シミュレーションを行い、各地震の予想支払件数を基に損害調査が必要となる件数を求め、これらに要する費用を積算して算出しています。

### 3 地震保険の基準料率の算出後の流れ

当機構は、金融庁長官に、算出した地震保険基準料率の届出を行い、基準料率が「保険料率の3つの原則」に適合していることについて審査を受けます。

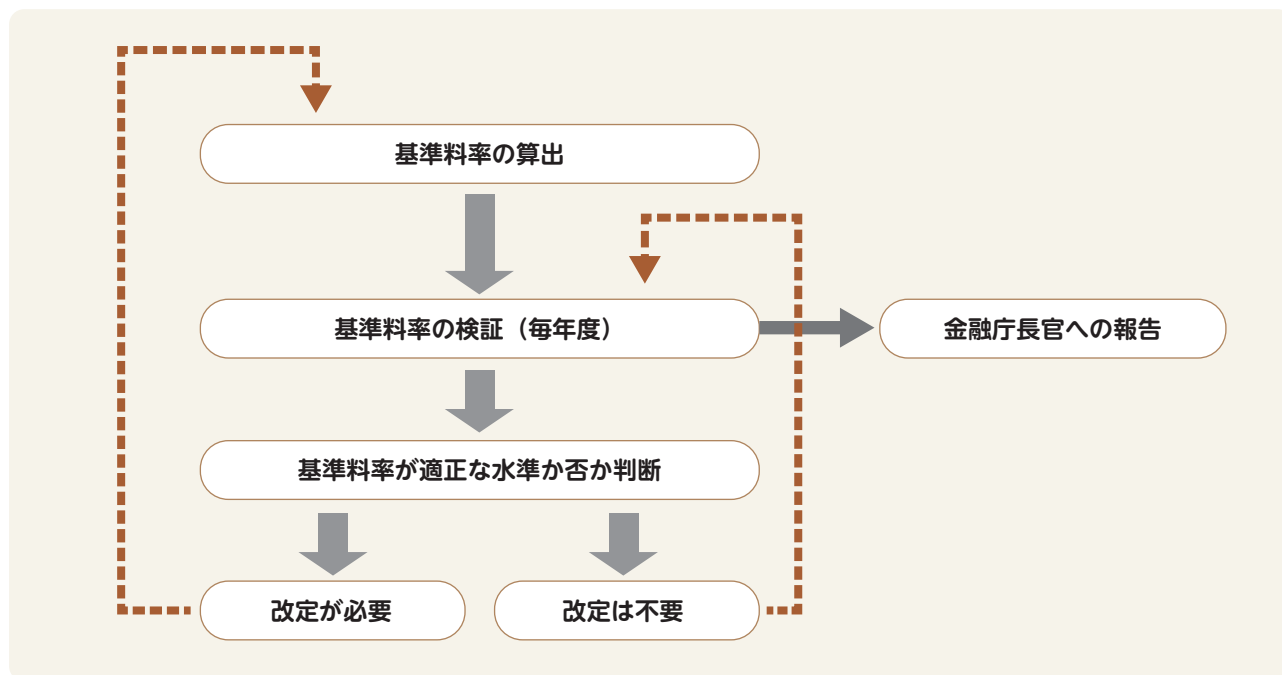
#### ■ 地震保険基準料率の算出後の流れ



### 4 地震保険の基準料率の検証と改定

基準料率は、算出した時点では適正であっても、社会環境の変化などによりリスクの実態が変化するため、いつまでも適正な水準であるとは限りません。このため、当機構では基準料率が適正な水準であるか否かについて、毎年度チェックをしており、これを「検証」といいます。この検証の結果、改定の必要があれば基準料率の改定の届出を行います。

#### ■地震保険基準料率の検証と改定の流れ



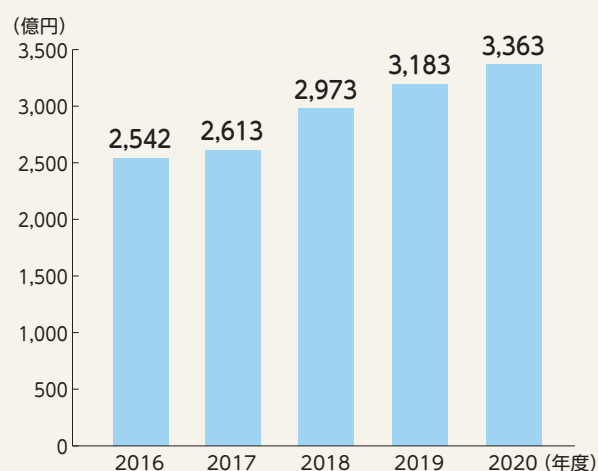
# 3 地震保険の現況

保険料（収入）と保険金（支払い）の推移について説明します。

## 1 保険料（収入）の状況

近年、地震保険の保険料は増加傾向にあります。

図15 保険料の推移



### 保険料

図15の「保険料」は、2■(1)地震保険の保険料率（P38）に記載の「付加保険料率」部分を含みます。

### 集計方法について

保険料はリトン・ベシスの数値です。リトン・ベシスとは、当該年度に計上された数値を集計する方法です。



## 全国の契約状況

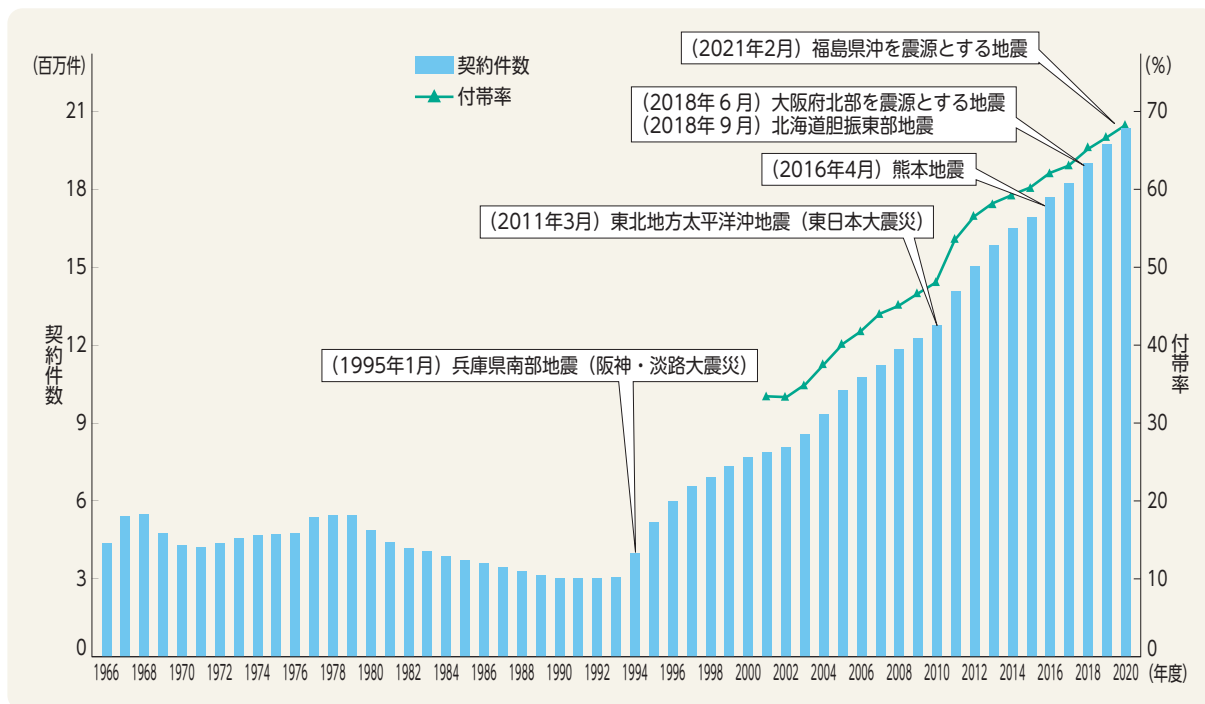
地震保険の契約件数※は、1966年の地震保険制度創設以来、横ばいないし減少傾向で推移していましたが、1995年1月の兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）を契機に大きく増加傾向となっています。被害の大きな地震はその後も続いており、契約件数の増加傾向も継続しています。契約件数は、2020年度末現在で2,036万件、対前年比では3.1%の増加となっています。

また、2020年度の付帯率※は68.3%となっています。

### ※契約件数、付帯率

|         |                                                            |
|---------|------------------------------------------------------------|
| 契 約 件 数 | 当該年度末において有効な地震保険契約の件数                                      |
| 付 帯 率   | 当該年度に契約された火災保険（住宅物件）の件数のうち、地震保険を付帯している件数の割合（2001年度から集計を開始） |

図16 地震保険の契約件数、付帯率の推移



## 2 保険金（支払い）の状況

地震保険制度の創設以降、保険金の支払いが多かった上位20位すべての地震は、兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）以降に発生したものです。その要因の一つとしては、兵庫県南部地震を契機に地震保険の契約件数が増加した結果、地震被害が発生した際により多くの保険契約者に保険金が支払われるようになったことが考えられます。

図17 地震保険創設以降で保険金の支払いが多かった地震（上位20位）

[2021年3月31日現在]

|    | 地震名等            | 発生日         | 規模<br>(マグニチュード) | 支払件数<br>[件] | 保険金<br>[百万円] |
|----|-----------------|-------------|-----------------|-------------|--------------|
| 1  | 平成23年東北地方太平洋沖地震 | 2011年3月11日  | 9.0             | 824,049     | 1,288,103    |
| 2  | 平成28年熊本地震       | 2016年4月14日  | 7.3             | 214,003     | 389,811      |
| 3  | 大阪府北部を震源とする地震   | 2018年6月18日  | 6.1             | 152,404     | 120,616      |
| 4  | 平成7年兵庫県南部地震     | 1995年1月17日  | 7.3             | 65,427      | 78,346       |
| 5  | 平成30年北海道胆振東部地震  | 2018年9月6日   | 6.7             | 70,360      | 51,730       |
| 6  | 宮城県沖を震源とする地震    | 2011年4月7日   | 7.2             | 31,019      | 32,414       |
| 7  | 福岡県西方沖を震源とする地震  | 2005年3月20日  | 7.0             | 22,066      | 16,973       |
| 8  | 平成13年芸予地震       | 2001年3月24日  | 6.7             | 24,453      | 16,942       |
| 9  | 平成16年新潟県中越地震    | 2004年10月23日 | 6.8             | 12,609      | 14,897       |
| 10 | 平成19年新潟県中越沖地震   | 2007年7月16日  | 6.8             | 7,873       | 8,251        |
| 11 | 福岡県西方沖を震源とする地震  | 2005年4月20日  | 5.8             | 11,338      | 6,430        |
| 12 | 平成15年十勝沖地震      | 2003年9月26日  | 8.0             | 10,553      | 5,990        |
| 13 | 鳥取県中部を震源とする地震   | 2016年10月21日 | 6.6             | 7,210       | 5,583        |
| 14 | 平成20年岩手・宮城内陸地震  | 2008年6月14日  | 7.2             | 8,276       | 5,545        |
| 15 | 駿河湾を震源とする地震     | 2009年8月11日  | 6.5             | 9,549       | 5,192        |
| 16 | 静岡県東部を震源とする地震   | 2011年3月15日  | 6.4             | 5,464       | 4,755        |
| 17 | 岩手県沿岸北部を震源とする地震 | 2008年7月24日  | 6.8             | 7,756       | 3,973        |
| 18 | 福島県浜通りを震源とする地震  | 2011年4月11日  | 7.0             | 2,386       | 3,685        |
| 19 | 胆振地方中東部を震源とする地震 | 2019年2月21日  | 5.8             | 4,908       | 3,508        |
| 20 | 長野県中部を震源とする地震   | 2011年6月30日  | 5.4             | 2,996       | 3,339        |

※「日本地震再保険の現状2021」（日本地震再保険株式会社）から作成。  
平成28年熊本地震の規模（マグニチュード）は、一連の地震におけるこれまでの最大値を記載。



### 2021年2月に発生した福島県沖を震源とする地震の保険金支払い状況

保険金…2,427 億円

※ 一般社団法人 日本損害保険協会調べ（2021年8月31日現在）



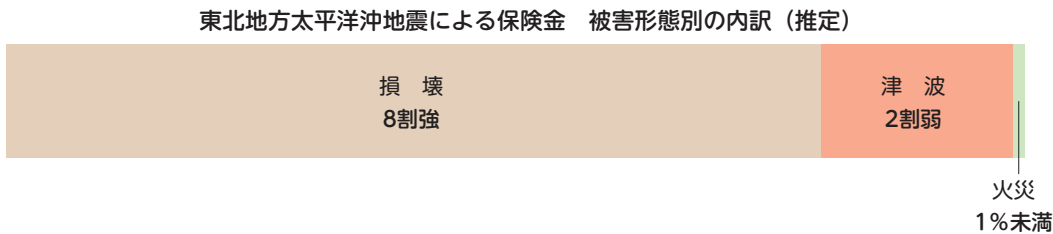
地震の名称

地震の正式な名称は、「元号（西暦年）」と「震央の地名」を用いるなどして気象庁が命名します。また、地震によって生じる災害に対して、政府が別の名称を付けることがあります。例えば、気象庁が命名した「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」による災害は、政府として「東日本大震災」と呼称しており、地震そのものと、その地震によって引き起こされた災害とで使い分けられています。

東北地方太平洋沖地震での保険金 津波によるものは全体の2割弱（推定）

東北地方太平洋沖地震では、東日本の太平洋沿岸に巨大な津波が襲来し多くの人命が失われました。一方、地震保険で補償している建物や家財をみると、当機構において推定した地震保険の保険金に占める津波の割合は、2割弱となっています※。また、津波以外では、地震の揺れによる損壊被害（液状化等を含む）が8割強と大部分を占めており、内陸部でも地震の揺れによる大きな被害が生じた地震であったことが分かります。

※保険会社から報告された支払データの住所情報と国土交通省による津波浸水区域の調査結果などを用いて推定。



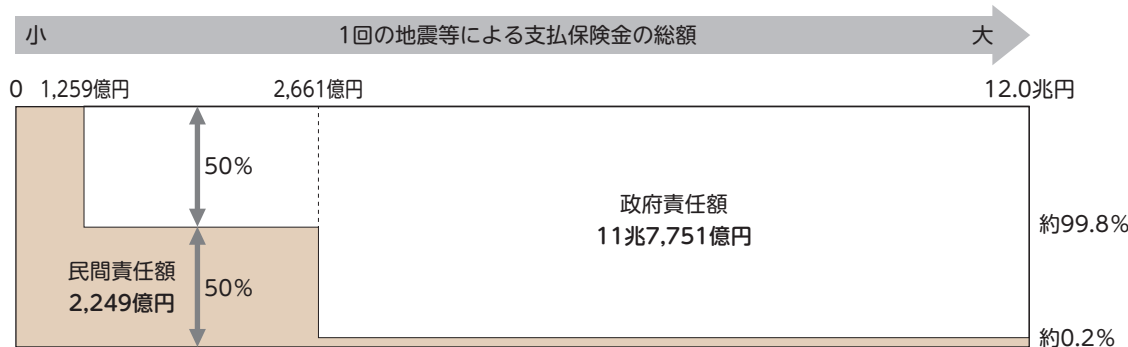
政府による再保険

地震保険では、大規模地震による巨額な損害を民間の損害保険会社だけでは補償しきれない事態を想定し、政府が再保険することにより、政府と民間が分担して補償する仕組みとしています。

分担方法（これを「再保険スキーム」といいます）は、1966年の制度創設以来何度か見直されていますが、1回の地震等による支払保険金の総額が大きくなるにつれ、政府の負担割合が大きくなる仕組みになっています。下図は、再保険スキームを図示したものです。横軸は1回の地震等による支払保険金の総額、縦軸は民間の保険会社と政府の負担割合を示しています。

なお、制度創設以来、政府による補償が行われたのは、兵庫県南部地震、東北地方太平洋沖地震、熊本地震、大阪府北部を震源とする地震の4つの地震です。

再保険スキーム（2021年4月1日以降に発生した地震等に適用）





## トピックス 4

### 地震保険基準料率の段階改定中の保険料不足の解消

2017年1月より行った段階的な料率改定（3段階改定）により生じた保険料不足の解消および震源モデル（P44）を含む基礎データの更新等を目的に、当機構では2021年6月10日に地震保険基準料率改定の届出を行いました。

#### 【2021年6月10日届出改定の主な内容】

- 全国平均で0.7%の引下げ
  - ・ 段階改定により生じた保険料不足を解消するため1.6%を上乗せ（保険料不足分の上乗せは今後10年程度の見込み）
  - ・ 各種基礎データの更新により全国平均で2.3%の引下げ

#### 【保険料不足発生主な理由・背景】

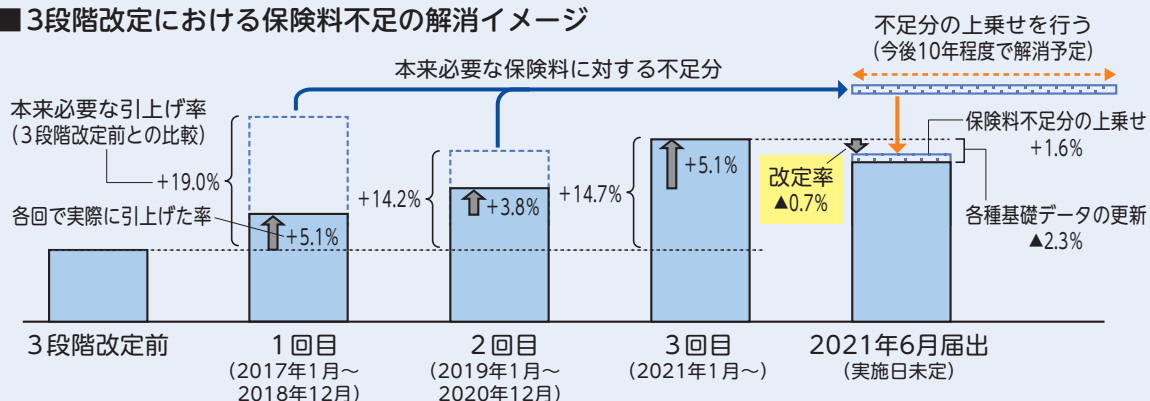
##### （1）3段階改定の実施

東北地方太平洋沖地震を契機とした基礎データの更新などにより、その前の改定に引き続き、基準料率の大幅な引上げが必要となりました。財務省の有識者会議である「地震保険制度に関するプロジェクトチーム」フォローアップ会合における議論のとりまとめの方針に基づき、料率引上げの改定を3段階に分けて行うこととしました。

##### （2）保険料収入の不足

3段階改定は、段階的な引上げにより本来必要な保険料水準に徐々に近づけていく方式であるため、その必要な保険料水準に達するまでの期間における保険料の不足が発生します。上記の議論のとりまとめの方針を踏まえ、この保険料不足分は段階改定後の改定から保険料に上乗せすることで解消することとしました。

#### ■ 3段階改定における保険料不足の解消イメージ



各改定の詳細は当機構のウェブサイトをご参照ください。

（1回目）[https://www.giroj.or.jp/ratemaking/earthquake/201509\\_news.html](https://www.giroj.or.jp/ratemaking/earthquake/201509_news.html)

（2回目）[https://www.giroj.or.jp/ratemaking/earthquake/201706\\_news.html](https://www.giroj.or.jp/ratemaking/earthquake/201706_news.html)

（3回目）[https://www.giroj.or.jp/ratemaking/earthquake/201905\\_news.html](https://www.giroj.or.jp/ratemaking/earthquake/201905_news.html)

（今回）[https://www.giroj.or.jp/ratemaking/earthquake/202106\\_news.html](https://www.giroj.or.jp/ratemaking/earthquake/202106_news.html)

なお、今回改定料率の保険契約への適用開始時期については未定です。

## トピックス 5

### 公的補助と地震への備え

当機構が実施した、地震保険に関する消費者アンケート調査※1では、地震保険未加入者の未加入理由として「公的支援制度があるから」という旨の回答が一定数見受けられます。

公的支援制度の目的とその補償を理解した上で、地震被害に対し、経済的対策を考えておくことが大切です。

#### 公的支援制度と地震保険の相違点

公的支援制度は、国や地方自治体が自然災害等の被災者の生活復興を支援することを目的としており、例えば被災者生活再建支援金であれば、建物の被害の程度に応じて支援の有無や支援金の額が決定される仕組みとなっています。(最大300万円。家財被害は対象外)

これに対して、地震保険は、地震による損害の補償を通じて被災者の生活の安定に寄与することを目的としており、建物・家財それぞれの損害の程度に応じて保険金の額が決定される仕組みとなっています。

#### 地震被災者への主な公的支援制度※2

- ・被災者生活再建支援制度
- ・災害救助法
- ・災害復興住宅融資 etc.

#### 例：被災者生活再建支援制度

|             | 目的           | 対象    | 金額                                          |
|-------------|--------------|-------|---------------------------------------------|
| 被災者生活再建支援制度 | 地震被災者の生活復興補助 | 建物    | (被害の程度に応じて)<br>最大300万円                      |
| (参考) 地震保険   | 地震による損害補填    | 建物・家財 | (損害の程度に応じて)<br>建物：最大5,000万円<br>家財：最大1,000万円 |

#### 地震被害への備え

上記のとおり、公的支援制度では、建物被害を対象に支援金額などが設定されますが、地震保険は建物・家財それぞれの損害の程度に応じて保険金を受け取ることが期待できます。

また、全壊した住宅の再建には約 3,000 万円程度※3、家財の再調達には約 200 万円程度※4 の費用が見込まれるというデータもあります。

このように、地震被害によって多額の費用が必要となる場合への備えとして、地震保険の加入は有効な手段となります。

※1 「消費者の地震危険意識と住居建物属性の調査（2019年調査）」（損害保険料率算出機構）を参照

[https://www.giroj.or.jp/publication/earthquake\\_research/No36\\_all.pdf](https://www.giroj.or.jp/publication/earthquake_research/No36_all.pdf)

※2 詳細は「住宅の地震リスクに備えるために」（損害保険料率算出機構）を参照

[https://www.giroj.or.jp/publication/accident\\_prevention\\_report/earthquake\\_2020.html](https://www.giroj.or.jp/publication/accident_prevention_report/earthquake_2020.html)

※3 「フラット35利用者調査(2020年度)」(住宅金融支援機構)を参照

[https://www.jhf.go.jp/about/research/loan\\_flat35.html](https://www.jhf.go.jp/about/research/loan_flat35.html)

※4 「住宅取得に係る消費実態調査(2014年度)」(住宅金融支援機構調査)を参照

<https://www.jhf.go.jp/files/300248843.pdf>

## 第Ⅳ部

# すまいに関する 保険関連の統計

### 1 火災保険統計

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| 第1表 火災保険 総括表 .....                  | 54 |
| 第2表 火災保険 住宅物件都道府県別統計表〈2020年度〉 ..... | 55 |
| 第3表 火災保険 住宅物件構造別統計表〈2020年度〉 .....   | 56 |
| 第4表 火災保険 住宅物件保険対象別統計表〈2020年度〉 ..... | 56 |
| 第5表 火災保険 住宅物件保険期間別統計表〈2020年度〉 ..... | 57 |
| 第6表 火災保険 住宅物件事故種別支払統計表 .....        | 58 |

### 2 地震保険統計

|                                         |    |
|-----------------------------------------|----|
| 第7表 地震保険 総括表 .....                      | 62 |
| 第8表 地震保険 都道府県別統計表〈2020年度〉 .....         | 63 |
| 第9表 地震保険 都道府県・保険対象・構造別統計表〈2020年度〉 ..... | 64 |
| 第10表 地震保険 保険期間別統計表〈2020年度〉 .....        | 68 |
| 第11表 地震保険 保険金額別統計表〈2020年度〉 .....        | 69 |
| 第12表 地震保険 都道府県別付帯率の推移 .....             | 70 |
| 第13表 地震保険 割引種類別統計表〈2020年度〉 .....        | 71 |

### 3 関連情報

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 第14表 住宅火災発生状況の推移 .....    | 72 |
| 第15表 集中豪雨の年間観測回数の推移 ..... | 73 |

## 1 火災保険統計

【火災保険の統計数値について】

- (1) 新契約欄は、リトン・ベイス（P22参照）の数値です。  
 (2) 支払欄は、特別に記載のない限り、リトン・ベイス（P22参照）の数値です。

第1表 火災保険 総括表

| 年度   | 物件   | 新契約        |             |               | 支払        |               |
|------|------|------------|-------------|---------------|-----------|---------------|
|      |      | 件数         | 保険金額<br>百万円 | 保険料<br>千円     | 件数        | 保険金<br>千円     |
| 2016 | 住宅物件 | 12,817,688 | 181,648,541 | 425,505,247   | 377,640   | 163,598,350   |
|      | 一般物件 | 3,616,056  | 281,525,797 | 316,930,896   | 191,241   | 159,741,526   |
|      | 工場物件 | 185,053    | 254,200,192 | 146,462,472   | 20,777    | 73,567,541    |
|      | 倉庫物件 | 13,013     | 26,688,342  | 3,905,220     | 202       | 695,381       |
|      | 物件計  | 16,631,810 | 744,062,874 | 892,803,837   | 589,860   | 397,602,799   |
| 2017 | 住宅物件 | 12,732,710 | 184,043,766 | 428,462,813   | 469,740   | 204,792,597   |
|      | 一般物件 | 3,623,892  | 285,885,759 | 324,637,659   | 226,456   | 191,600,192   |
|      | 工場物件 | 182,985    | 263,102,433 | 152,736,314   | 27,539    | 106,041,898   |
|      | 倉庫物件 | 12,721     | 26,979,758  | 3,743,647     | 288       | 1,105,407     |
|      | 物件計  | 16,552,308 | 760,011,717 | 909,580,434   | 724,023   | 503,540,095   |
| 2018 | 住宅物件 | 12,979,005 | 198,561,625 | 466,711,288   | 1,079,929 | 732,018,746   |
|      | 一般物件 | 3,671,036  | 301,594,174 | 354,404,467   | 429,471   | 581,232,357   |
|      | 工場物件 | 182,328    | 280,843,257 | 163,658,409   | 55,671    | 218,022,379   |
|      | 倉庫物件 | 12,390     | 27,753,558  | 3,711,595     | 715       | 4,666,700     |
|      | 物件計  | 16,844,759 | 808,752,615 | 988,485,760   | 1,565,786 | 1,535,940,183 |
| 2019 | 住宅物件 | 13,024,025 | 207,191,693 | 509,323,874   | 858,846   | 661,117,966   |
|      | 一般物件 | 3,720,232  | 312,704,322 | 417,531,528   | 326,522   | 485,242,265   |
|      | 工場物件 | 185,748    | 303,723,812 | 194,738,948   | 36,887    | 240,450,527   |
|      | 倉庫物件 | 10,880     | 24,248,680  | 4,348,009     | 369       | 2,712,525     |
|      | 物件計  | 16,940,885 | 847,868,509 | 1,125,942,360 | 1,222,624 | 1,389,523,285 |
| 2020 | 住宅物件 | 12,822,937 | 206,123,649 | 522,196,814   | 726,154   | 391,030,910   |
|      | 一般物件 | 3,684,707  | 310,400,295 | 424,408,474   | 271,488   | 332,088,865   |
|      | 工場物件 | 182,463    | 321,755,155 | 213,322,601   | 30,297    | 195,886,411   |
|      | 倉庫物件 | 9,855      | 25,947,026  | 5,369,427     | 304       | 3,403,331     |
|      | 物件計  | 16,699,962 | 864,226,127 | 1,165,297,317 | 1,028,243 | 922,409,519   |

- ※1 「新契約」の「件数」は証券件数、「支払」の「件数」は証券単位の事故件数を、それぞれ表します。  
 ※2 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。  
 ※3 工場物件には石油物件を含みません。

第2表 火災保険 住宅物件都道府県別統計表〈2020年度〉

| 都道府県 | 新契約        |             |             | 支払      |             |
|------|------------|-------------|-------------|---------|-------------|
|      | 件数         | 保険金額        | 保険料         | 件数      | 保険金         |
|      |            | 百万円         | 千円          |         | 千円          |
| 北海道  | 638,500    | 8,900,182   | 23,291,886  | 35,408  | 17,829,068  |
| 青森   | 107,225    | 1,431,864   | 4,678,995   | 4,708   | 2,287,582   |
| 岩手   | 83,731     | 1,231,557   | 3,422,162   | 3,859   | 1,836,728   |
| 宮城   | 268,285    | 3,975,290   | 9,197,388   | 10,277  | 4,875,655   |
| 秋田   | 70,095     | 1,064,705   | 3,530,932   | 6,971   | 3,013,013   |
| 山形   | 74,032     | 1,182,602   | 3,866,845   | 4,084   | 1,997,526   |
| 福島   | 168,842    | 2,586,064   | 6,242,149   | 5,270   | 5,716,156   |
| 茨城   | 268,213    | 3,997,965   | 9,856,737   | 17,753  | 9,865,933   |
| 栃木   | 179,982    | 2,811,018   | 7,236,661   | 9,870   | 5,511,889   |
| 群馬   | 168,212    | 2,573,831   | 7,085,499   | 9,621   | 4,428,822   |
| 埼玉   | 719,626    | 10,919,573  | 27,771,877  | 38,785  | 18,431,528  |
| 千葉   | 664,595    | 10,443,420  | 25,634,370  | 51,814  | 43,031,145  |
| 東京都  | 1,801,158  | 40,113,844  | 68,167,513  | 83,040  | 40,874,147  |
| 神奈川  | 1,040,239  | 16,565,129  | 39,876,736  | 59,714  | 35,364,896  |
| 新潟   | 161,586    | 2,619,760   | 7,025,815   | 9,271   | 3,455,858   |
| 富山   | 87,200     | 1,593,847   | 3,883,048   | 6,987   | 3,003,039   |
| 石川   | 105,843    | 1,709,885   | 4,203,842   | 7,497   | 2,868,758   |
| 福井   | 68,969     | 1,213,255   | 3,633,203   | 7,217   | 3,230,873   |
| 山梨   | 86,748     | 1,482,402   | 3,977,046   | 4,876   | 2,423,434   |
| 長野   | 160,922    | 2,929,171   | 7,881,446   | 6,284   | 3,226,232   |
| 岐阜   | 192,299    | 2,917,232   | 8,917,831   | 10,579  | 4,374,585   |
| 静岡   | 327,944    | 4,893,710   | 13,381,067  | 14,554  | 5,916,067   |
| 愛知   | 780,043    | 10,848,865  | 29,453,750  | 34,357  | 12,468,875  |
| 三重   | 158,471    | 2,435,423   | 7,178,006   | 6,719   | 2,987,122   |
| 滋賀   | 107,473    | 1,720,304   | 4,695,950   | 5,350   | 2,360,415   |
| 京都   | 279,144    | 4,186,196   | 10,271,180  | 11,048  | 6,115,200   |
| 大阪   | 984,904    | 14,765,865  | 34,932,139  | 45,941  | 26,854,313  |
| 兵庫   | 500,959    | 8,185,567   | 19,885,365  | 22,885  | 10,033,356  |
| 奈良   | 116,727    | 2,070,754   | 5,849,357   | 4,758   | 2,154,730   |
| 和歌山  | 100,359    | 1,457,840   | 4,430,695   | 4,247   | 2,163,116   |
| 鳥取   | 48,106     | 730,234     | 1,996,851   | 2,569   | 875,839     |
| 島根   | 43,233     | 613,694     | 1,661,012   | 2,087   | 741,856     |
| 岡山   | 168,305    | 2,589,715   | 7,122,578   | 5,947   | 1,946,557   |
| 広島   | 247,717    | 3,725,130   | 10,545,292  | 9,896   | 3,436,104   |
| 山口   | 127,487    | 1,805,208   | 6,362,587   | 10,135  | 3,894,545   |
| 徳島   | 61,282     | 929,950     | 2,620,364   | 2,273   | 905,434     |
| 香川   | 93,224     | 1,364,947   | 3,331,594   | 2,636   | 870,622     |
| 愛媛   | 116,408    | 1,692,163   | 4,206,697   | 3,499   | 1,266,804   |
| 高知   | 56,939     | 826,470     | 2,159,444   | 1,560   | 557,710     |
| 福岡   | 569,566    | 7,688,578   | 27,082,680  | 54,722  | 30,420,373  |
| 佐賀   | 75,851     | 1,085,965   | 4,641,058   | 9,625   | 4,566,391   |
| 長崎   | 120,086    | 1,606,553   | 6,426,497   | 21,669  | 12,325,831  |
| 熊本   | 215,733    | 3,137,207   | 13,316,199  | 19,034  | 23,358,800  |
| 大分   | 99,162     | 1,399,815   | 5,191,212   | 6,108   | 3,563,748   |
| 宮崎   | 88,410     | 1,160,151   | 4,980,875   | 8,201   | 3,396,397   |
| 鹿児島  | 140,135    | 1,805,597   | 7,995,701   | 18,618  | 8,850,788   |
| 沖縄   | 77,487     | 1,102,452   | 3,008,921   | 3,831   | 1,353,025   |
| 分類不能 | 1,480      | 32,678      | 87,740      | 0       | 0           |
| 合 計  | 12,822,937 | 206,123,649 | 522,196,814 | 726,154 | 391,030,910 |

※1 「新契約」の「件数」は証券件数、「支払」の「件数」は証券単位の事故件数を、それぞれ表します。

※2 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。

## 第Ⅳ部 | すまいに関する保険関連の統計

第3表 火災保険 住宅物件構造別統計表〈2020年度〉

| 構造     | 新契約        |             |             | 支払      |             |
|--------|------------|-------------|-------------|---------|-------------|
|        | 件数         | 保険金額        | 保険料         | 件数      | 保険金         |
| M構造    | 3,518,376  | 49,886,133  | 88,657,127  | 136,121 | 57,250,246  |
| T構造    | 2,876,101  | 55,116,813  | 116,323,476 | 168,443 | 73,145,083  |
| H構造    | 6,376,076  | 100,552,795 | 315,971,453 | 344,662 | 202,255,483 |
| その他・不明 | 52,384     | 567,908     | 1,244,756   | 76,928  | 58,380,097  |
| 合 計    | 12,822,937 | 206,123,649 | 522,196,814 | 726,154 | 391,030,910 |

※1 「新契約」の「件数」は証券件数、「支払」の「件数」は証券単位の事故件数を、それぞれ表します。

※2 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。

第4表 火災保険 住宅物件保険対象別統計表〈2020年度〉

| 保険対象  | 新契約        |             |             | 支払      |             |
|-------|------------|-------------|-------------|---------|-------------|
|       | 件数         | 保険金額        | 保険料         | 件数      | 保険金         |
| 建物    | 3,811,592  | 86,657,663  | 210,523,671 | 529,254 | 289,666,026 |
| 家財    | 5,628,487  | 34,798,886  | 65,026,381  | 40,028  | 11,058,912  |
| 混合・不明 | 3,382,858  | 84,667,099  | 246,646,760 | 156,872 | 90,305,972  |
| 合 計   | 12,822,937 | 206,123,649 | 522,196,814 | 726,154 | 391,030,910 |

※1 「新契約」の「件数」は証券件数、「支払」の「件数」は証券単位の事故件数を、それぞれ表します。

※2 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。

※3 「保険対象」の「混合」とは、同一証券で建物と家財あるいは動産を引き受ける場合をいいます。

第5表 火災保険 住宅物件保険期間別統計表〈2020年度〉

| 保険期間     | 新契約        |             |             |
|----------|------------|-------------|-------------|
|          | 件数         | 保険金額<br>百万円 | 保険料<br>千円   |
| 短期（1年未満） | 21,898     | 11,568,462  | 4,202,186   |
| 1年       | 3,260,993  | 40,010,748  | 63,916,723  |
| 2年       | 2,268,538  | 7,259,170   | 27,003,854  |
| 3年       | 359,001    | 6,171,584   | 14,119,886  |
| 4年       | 12,760     | 137,240     | 385,082     |
| 5年       | 5,811,272  | 117,404,479 | 237,959,286 |
| 6年       | 10,722     | 222,825     | 647,353     |
| 7年       | 1,281      | 25,457      | 173,646     |
| 8年       | 748        | 16,905      | 131,838     |
| 9年       | 450        | 11,380      | 79,264      |
| 10年      | 1,023,878  | 22,722,532  | 172,537,637 |
| その他      | 51,396     | 572,860     | 1,040,052   |
| 不明       | 0          | 0           | 0           |
| 合 計      | 12,822,937 | 206,123,649 | 522,196,814 |

※1 「件数」は証券件数を表します。

※2 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。



## 第Ⅳ部 | すまいに関する保険関連の統計

第6表 火災保険 住宅物件事故種別支払統計表

| 事故種別     |           | 2015年度  |             | 2016年度  |             |
|----------|-----------|---------|-------------|---------|-------------|
|          |           | 件数      | 保険金<br>千円   | 件数      | 保険金<br>千円   |
| 火災、破裂・爆発 |           | 7,150   | 28,844,986  | 6,932   | 31,171,321  |
| 落雷       |           | 16,408  | 4,812,453   | 20,227  | 6,077,848   |
| 自然災害     | (風災・ひょう災) | 148,551 | 81,020,266  | 87,933  | 37,844,358  |
|          | (雪災)      | 30,924  | 15,074,541  | 45,331  | 24,337,697  |
|          | (水災)      | 3,608   | 14,663,398  | 1,907   | 4,618,133   |
| その他      | (水濡れ)     | 40,152  | 21,104,825  | 38,290  | 22,489,807  |
|          | (水濡れ以外)   | 167,264 | 29,087,190  | 162,942 | 27,851,566  |
| 合 計      |           | 414,057 | 194,607,659 | 363,562 | 154,390,730 |

※1 「件数」および「保険金」について、2015年度から2019年度は対象年度に発生した事故に対して、当該年度およびその翌年度に支払った件数および保険金を集計したもの、2020年度は、リトン・ベイス（当該年度に計上された数値を集計する方法）により集計したものです。

※2 「その他（水濡れ以外）」は、盗難、物体の落下、破損・汚損、電氣的・機械的事故および地震火災費用等に対する保険金を集計したものです（不明を含みます）。

(参考) 火災保険 一般物件事故種別支払統計表

| 事故種別     |           | 2015年度  |             | 2016年度  |             |
|----------|-----------|---------|-------------|---------|-------------|
|          |           | 件数      | 保険金<br>千円   | 件数      | 保険金<br>千円   |
| 火災、破裂・爆発 |           | 4,999   | 35,175,778  | 4,979   | 36,602,599  |
| 落雷       |           | 12,980  | 11,116,743  | 15,767  | 12,966,329  |
| 自然災害     | (風災・ひょう災) | 75,149  | 81,326,978  | 48,583  | 42,328,544  |
|          | (雪災)      | 7,949   | 8,060,476   | 9,946   | 11,437,068  |
|          | (水災)      | 3,025   | 14,866,665  | 2,598   | 6,675,882   |
| その他      | (水濡れ)     | 20,783  | 17,316,396  | 20,004  | 17,090,673  |
|          | (水濡れ以外)   | 89,167  | 29,053,169  | 84,379  | 27,586,729  |
| 合 計      |           | 214,052 | 196,916,205 | 186,256 | 154,687,824 |

※1 「件数」および「保険金」について、2015年度から2019年度は対象年度に発生した事故に対して、当該年度およびその翌年度に支払った件数および保険金を集計したもの、2020年度は、リトン・ベイス（当該年度に計上された数値を集計する方法）により集計したものです。

※2 「その他（水濡れ以外）」は、盗難、物体の落下、破損・汚損、電氣的・機械的事故および地震火災費用等に対する保険金を集計したものです（不明を含みます）。

(参考) リトン・ベイスによる集計

| 2017年度  |             | 2018年度    |             | 2019年度  |             | 2020年度  |             |
|---------|-------------|-----------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|
| 件数      | 保険金<br>千円   | 件数        | 保険金<br>千円   | 件数      | 保険金<br>千円   | 件数      | 保険金<br>千円   |
| 7,154   | 31,915,255  | 7,086     | 34,238,108  | 6,896   | 34,478,720  | 7,618   | 35,204,324  |
| 28,478  | 8,769,971   | 26,987    | 8,536,183   | 28,637  | 9,335,963   | 36,831  | 12,387,789  |
| 171,416 | 76,629,548  | 819,484   | 637,876,106 | 497,798 | 378,679,273 | 294,833 | 191,031,300 |
| 68,667  | 37,629,351  | 16,978    | 9,131,979   | 9,205   | 4,642,589   | 55,489  | 30,632,543  |
| 3,086   | 9,394,736   | 9,902     | 60,911,496  | 21,330  | 123,702,562 | 5,176   | 38,072,376  |
| 42,470  | 28,525,125  | 42,058    | 26,640,880  | 47,499  | 31,957,528  | 56,588  | 37,670,666  |
| 198,641 | 33,711,757  | 189,165   | 33,383,461  | 211,821 | 37,820,711  | 269,619 | 46,031,909  |
| 519,912 | 226,575,746 | 1,111,660 | 810,718,217 | 823,186 | 620,617,350 | 726,154 | 391,030,910 |

(参考) リトン・ベイスによる集計

| 2017年度  |             | 2018年度  |             | 2019年度  |             | 2020年度  |             |
|---------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|
| 件数      | 保険金<br>千円   | 件数      | 保険金<br>千円   | 件数      | 保険金<br>千円   | 件数      | 保険金<br>千円   |
| 4,813   | 35,298,420  | 4,661   | 35,922,290  | 4,559   | 39,449,059  | 4,420   | 44,108,847  |
| 20,227  | 17,740,222  | 17,954  | 16,815,680  | 19,366  | 19,710,708  | 24,104  | 24,056,502  |
| 84,841  | 78,302,537  | 293,228 | 456,214,960 | 162,320 | 233,393,686 | 102,294 | 120,908,012 |
| 17,230  | 20,959,402  | 5,071   | 5,665,401   | 2,638   | 2,943,033   | 10,366  | 10,394,616  |
| 3,665   | 11,434,996  | 7,559   | 71,427,020  | 13,980  | 107,125,172 | 6,026   | 65,406,017  |
| 23,188  | 20,660,033  | 21,752  | 19,891,196  | 23,893  | 23,944,337  | 28,575  | 28,423,931  |
| 89,414  | 30,769,072  | 85,135  | 33,713,335  | 89,143  | 36,482,973  | 95,703  | 38,790,938  |
| 243,378 | 215,164,686 | 435,360 | 639,649,884 | 315,899 | 463,048,970 | 271,488 | 332,088,865 |

## 第Ⅳ部 | すまいに関する保険関連の統計

(参考) 火災保険 工場物件事故種別支払統計表

| 事故種別     |           | 2015年度 |            | 2016年度 |            |
|----------|-----------|--------|------------|--------|------------|
|          |           | 件数     | 保険金<br>千円  | 件数     | 保険金<br>千円  |
| 火災、破裂・爆発 |           | 1,406  | 25,896,968 | 1,355  | 50,813,745 |
| 落雷       |           | 2,302  | 3,474,377  | 2,803  | 5,048,300  |
| 自然災害     | (風災・ひょう災) | 9,749  | 26,169,942 | 7,409  | 14,492,302 |
|          | (雪災)      | 866    | 2,204,286  | 1,203  | 4,083,140  |
|          | (水災)      | 272    | 5,402,790  | 303    | 3,319,784  |
| その他      | (水濡れ)     | 416    | 945,795    | 372    | 588,977    |
|          | (水濡れ以外)   | 7,177  | 12,638,170 | 7,289  | 11,467,041 |
| 合 計      |           | 22,188 | 76,732,331 | 20,734 | 89,813,293 |

※1 「件数」および「保険金」について、2015年度から2019年度は対象年度に発生した事故に対して、当該年度およびその翌年度に支払った件数および保険金を集計したもの、2020年度は、リトン・ベイス（当該年度に計上された数値を集計する方法）により集計したものです。

※2 「その他（水濡れ以外）」は、盗難、物体の落下、破損・汚損、電氣的・機械的事故および地震火災費用等に対する保険金を集計したものです（不明を含みます）。

(参考) 火災保険 倉庫物件事故種別支払統計表

| 事故種別     |  | 2015年度 |           | 2016年度 |           |
|----------|--|--------|-----------|--------|-----------|
|          |  | 件数     | 保険金<br>千円 | 件数     | 保険金<br>千円 |
| 火災、破裂・爆発 |  | 10     | 578,022   | 10     | 203,316   |
| 落雷       |  | 31     | 37,840    | 41     | 32,560    |
| 自然災害     |  | 118    | 552,280   | 96     | 166,811   |
| その他      |  | 58     | 146,015   | 41     | 46,480    |
| 合 計      |  | 217    | 1,314,159 | 188    | 449,168   |

※1 「件数」および「保険金」について、2015年度から2019年度は対象年度に発生した事故に対して、当該年度およびその翌年度に支払った件数および保険金を集計したもの、2020年度は、リトン・ベイス（当該年度に計上された数値を集計する方法）により集計したものです。

※2 「自然災害」は、風災、ひょう災、雪災、水災に対する保険金を集計したものです。

※3 「その他」は、盗難、物体の落下、破損・汚損、電氣的・機械的事故、水濡れおよび地震火災費用等に対する保険金を集計したものです（不明を含みます）。

(参考) リトン・ベシスによる集計

| 2017年度 |            | 2018年度 |             | 2019年度 |             | 2020年度 |             |
|--------|------------|--------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|
| 件数     | 保険金<br>千円  | 件数     | 保険金<br>千円   | 件数     | 保険金<br>千円   | 件数     | 保険金<br>千円   |
| 1,420  | 38,646,630 | 1,395  | 53,217,093  | 1,236  | 40,763,809  | 1,252  | 62,557,064  |
| 3,498  | 6,233,426  | 3,054  | 5,053,664   | 3,181  | 5,851,548   | 3,818  | 6,760,151   |
| 13,894 | 26,210,103 | 41,196 | 165,243,855 | 18,216 | 68,528,511  | 11,980 | 48,264,795  |
| 2,665  | 7,801,164  | 522    | 1,376,496   | 231    | 452,128     | 1,318  | 2,166,595   |
| 536    | 4,071,867  | 1,090  | 29,531,071  | 1,594  | 88,049,143  | 850    | 56,583,017  |
| 475    | 852,507    | 371    | 645,475     | 483    | 1,319,307   | 589    | 1,561,518   |
| 8,399  | 11,758,061 | 8,428  | 13,826,652  | 9,264  | 19,293,641  | 10,490 | 17,993,267  |
| 30,887 | 95,573,762 | 56,056 | 268,894,309 | 34,205 | 224,258,091 | 30,297 | 195,886,411 |

(参考) リトン・ベシスによる集計

| 2017年度 |           | 2018年度 |           | 2019年度 |           | 2020年度 |           |
|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
| 件数     | 保険金<br>千円 | 件数     | 保険金<br>千円 | 件数     | 保険金<br>千円 | 件数     | 保険金<br>千円 |
| 11     | 435,005   | 6      | 1,822,039 | 7      | 73,894    | 13     | 1,867,349 |
| 41     | 34,000    | 64     | 84,423    | 39     | 35,666    | 56     | 105,608   |
| 193    | 581,343   | 608    | 3,689,643 | 274    | 1,763,244 | 184    | 1,011,673 |
| 58     | 49,591    | 47     | 56,495    | 53     | 409,129   | 51     | 418,701   |
| 303    | 1,099,940 | 725    | 5,652,602 | 373    | 2,281,935 | 304    | 3,403,331 |

## 2 地震保険統計

【地震保険の統計数値について】

- (1) 新契約欄は、リトン・ベシス（P47参照）の数値です。  
 (2) 保有欄は、当該年度末において有効な契約について集計した数値です。

第7表 地震保険 総括表

| 年 度  | 新 契 約     |            |             |
|------|-----------|------------|-------------|
|      | 件 数       | 保 険 金 額    | 保 険 料       |
|      |           | 百万円        | 千円          |
| 2016 | 9,298,612 | 77,478,280 | 254,208,714 |
| 2017 | 8,941,885 | 74,571,308 | 261,314,984 |
| 2018 | 9,308,162 | 79,432,981 | 297,305,589 |
| 2019 | 9,511,036 | 82,522,929 | 318,344,114 |
| 2020 | 9,559,989 | 82,882,120 | 336,313,105 |

| 年 度  | 保 有        |             |
|------|------------|-------------|
|      | 件 数        | 保 険 金 額     |
|      |            | 百万円         |
| 2016 | 17,712,801 | 159,628,458 |
| 2017 | 18,257,927 | 167,054,068 |
| 2018 | 19,005,841 | 176,604,126 |
| 2019 | 19,740,800 | 186,105,521 |
| 2020 | 20,355,462 | 195,021,847 |

- ※1 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。  
 ※2 「件数」は証券件数を表します。

第8表 地震保險 都道府県別統計表〈2020年度〉

| 都 道 府 県 | 新 契 約     |            |             | 保 有        |             |
|---------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|
|         | 件 数       | 保 険 金 額    | 保 険 料       | 件 数        | 保 険 金 額     |
|         |           | 百万円        | 千円          |            | 百万円         |
| 北 海 道   | 375,407   | 3,211,022  | 7,182,938   | 783,447    | 7,028,598   |
| 青 森     | 69,678    | 560,604    | 1,325,779   | 139,010    | 1,180,803   |
| 岩 手     | 61,769    | 579,217    | 1,285,108   | 138,759    | 1,381,317   |
| 宮 城     | 230,357   | 2,002,503  | 6,678,913   | 533,068    | 5,102,741   |
| 秋 田     | 47,470    | 430,165    | 994,108     | 103,941    | 978,009     |
| 山 形     | 50,326    | 490,291    | 1,023,441   | 103,648    | 1,075,281   |
| 福 島     | 120,732   | 1,137,727  | 3,295,083   | 263,359    | 2,719,601   |
| 茨 城     | 182,540   | 1,748,432  | 8,773,935   | 401,308    | 4,112,808   |
| 栃 木     | 126,636   | 1,231,914  | 2,485,020   | 272,559    | 2,904,444   |
| 群 馬     | 103,654   | 970,276    | 2,089,843   | 226,008    | 2,301,873   |
| 埼 玉     | 524,206   | 4,514,537  | 24,250,864  | 1,140,818  | 10,757,444  |
| 千 葉     | 488,134   | 4,184,518  | 28,525,820  | 1,055,185  | 9,791,556   |
| 東 京     | 1,315,772 | 11,088,614 | 70,293,745  | 2,785,895  | 26,143,689  |
| 神 奈 川   | 770,317   | 6,578,053  | 43,428,737  | 1,651,711  | 15,293,676  |
| 新 潟     | 105,568   | 894,236    | 2,441,127   | 229,923    | 2,252,000   |
| 富 山     | 47,095    | 501,402    | 1,233,155   | 109,656    | 1,257,272   |
| 石 川     | 59,379    | 547,328    | 1,377,893   | 141,687    | 1,452,935   |
| 福 井     | 42,163    | 453,749    | 1,103,629   | 98,738     | 1,102,514   |
| 山 梨     | 54,410    | 565,298    | 2,046,275   | 130,705    | 1,420,599   |
| 長 野     | 110,935   | 1,168,374  | 2,491,274   | 232,879    | 2,630,543   |
| 岐 阜     | 169,421   | 1,397,571  | 3,368,416   | 331,846    | 3,260,862   |
| 静 岡     | 265,892   | 2,352,979  | 14,845,208  | 528,415    | 5,413,928   |
| 愛 知     | 802,949   | 6,001,275  | 22,280,784  | 1,481,320  | 13,943,695  |
| 三 重     | 133,507   | 1,173,036  | 4,447,296   | 256,636    | 2,521,973   |
| 滋 賀     | 98,800    | 958,496    | 1,865,684   | 201,042    | 2,116,964   |
| 京 都     | 212,789   | 1,878,324  | 4,222,453   | 438,739    | 4,179,313   |
| 大 阪     | 812,575   | 7,084,288  | 23,001,818  | 1,634,571  | 15,193,841  |
| 兵 庫     | 393,371   | 3,587,781  | 7,677,656   | 841,955    | 8,298,970   |
| 奈 良     | 91,655    | 920,214    | 2,120,714   | 202,489    | 2,139,179   |
| 和 歌 山   | 64,898    | 588,298    | 2,454,169   | 138,767    | 1,312,716   |
| 鳥 取     | 30,302    | 270,230    | 668,479     | 71,694     | 703,937     |
| 島 根     | 25,246    | 224,820    | 594,672     | 59,695     | 613,893     |
| 岡 山     | 107,141   | 1,029,897  | 2,163,100   | 247,136    | 2,553,053   |
| 広 島     | 187,993   | 1,764,333  | 3,802,669   | 443,509    | 4,475,371   |
| 山 口     | 84,024    | 761,149    | 1,612,106   | 191,657    | 1,885,098   |
| 徳 島     | 49,647    | 403,184    | 2,334,348   | 107,959    | 1,027,532   |
| 香 川     | 66,515    | 613,341    | 2,170,805   | 158,037    | 1,610,785   |
| 愛 媛     | 77,978    | 728,786    | 2,845,701   | 187,321    | 1,865,212   |
| 高 知     | 41,484    | 373,695    | 2,049,962   | 98,013     | 942,406     |
| 福 岡     | 433,525   | 3,452,843  | 7,358,971   | 953,738    | 8,524,297   |
| 佐 賀     | 41,777    | 370,726    | 836,921     | 94,491     | 901,529     |
| 長 崎     | 56,458    | 460,000    | 986,299     | 125,660    | 1,113,754   |
| 熊 本     | 137,759   | 1,162,890  | 2,954,493   | 347,298    | 3,257,966   |
| 大 分     | 65,977    | 590,121    | 2,083,324   | 155,102    | 1,488,980   |
| 宮 崎     | 66,731    | 555,795    | 1,966,215   | 153,577    | 1,367,345   |
| 鹿 児 島   | 101,456   | 829,599    | 1,914,653   | 244,653    | 2,160,687   |
| 沖 縄     | 53,571    | 490,187    | 1,359,502   | 117,838    | 1,260,854   |
| 合 計     | 9,559,989 | 82,882,120 | 336,313,105 | 20,355,462 | 195,021,847 |

※1 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。

※2 「件数」は証券件数を表します。

## 第Ⅳ部 | すまいに関する保険関連の統計

第9表 地震保険 都道府県・保険対象・構造別統計表〈2020年度〉

建物・イ構造

| 都道府県 | 新 契 約     |            |             | 保 有       |            |
|------|-----------|------------|-------------|-----------|------------|
|      | 件 数       | 保 険 金 額    | 保 険 料       | 件 数       | 保 険 金 額    |
|      |           | 百万円        | 千円          |           | 百万円        |
| 北海道  | 106,818   | 1,367,060  | 2,283,089   | 238,133   | 3,073,405  |
| 青森   | 11,414    | 159,477    | 245,687     | 24,611    | 341,888    |
| 岩手   | 13,249    | 188,072    | 300,744     | 33,808    | 479,630    |
| 宮城   | 56,831    | 847,842    | 2,059,862   | 157,169   | 2,220,421  |
| 秋田   | 7,719     | 107,220    | 163,154     | 17,500    | 237,384    |
| 山形   | 10,864    | 149,664    | 216,895     | 23,429    | 344,060    |
| 福島   | 25,838    | 417,960    | 775,035     | 66,944    | 1,045,319  |
| 茨城   | 51,960    | 709,292    | 2,344,884   | 125,176   | 1,756,320  |
| 栃木   | 32,975    | 494,266    | 745,241     | 82,517    | 1,230,622  |
| 群馬   | 24,919    | 353,917    | 549,560     | 60,168    | 868,048    |
| 埼玉   | 162,657   | 1,921,699  | 8,076,120   | 395,724   | 4,892,521  |
| 千葉   | 159,269   | 1,831,653  | 10,495,867  | 392,189   | 4,574,811  |
| 東京都  | 559,512   | 6,780,757  | 39,711,693  | 1,368,798 | 16,718,114 |
| 神奈川県 | 304,449   | 3,291,891  | 19,236,291  | 736,532   | 8,229,025  |
| 新潟   | 19,618    | 285,735    | 519,181     | 50,439    | 730,180    |
| 富山   | 8,926     | 135,201    | 218,952     | 22,223    | 341,607    |
| 石川   | 10,877    | 164,418    | 281,026     | 28,734    | 436,811    |
| 福井   | 8,721     | 142,345    | 227,425     | 20,798    | 336,056    |
| 山梨   | 15,240    | 225,885    | 542,522     | 39,285    | 573,547    |
| 長野   | 25,501    | 390,777    | 605,386     | 61,006    | 928,720    |
| 岐阜   | 36,550    | 552,460    | 970,323     | 92,804    | 1,388,553  |
| 静岡   | 74,077    | 1,077,972  | 5,358,792   | 176,719   | 2,581,929  |
| 愛知   | 214,794   | 3,101,997  | 9,429,525   | 531,116   | 7,611,451  |
| 三重   | 37,069    | 533,094    | 1,442,675   | 84,247    | 1,194,882  |
| 滋賀   | 31,209    | 414,185    | 631,259     | 71,521    | 977,764    |
| 京都   | 58,799    | 816,871    | 1,448,749   | 137,953   | 1,939,984  |
| 大阪   | 326,503   | 3,962,086  | 10,930,508  | 715,682   | 8,872,557  |
| 兵庫   | 160,772   | 1,935,980  | 3,513,196   | 382,758   | 4,727,684  |
| 奈良   | 29,642    | 380,887    | 659,381     | 71,385    | 943,342    |
| 和歌山  | 18,310    | 253,545    | 770,429     | 42,410    | 590,586    |
| 鳥取   | 6,375     | 86,296     | 153,941     | 17,239    | 240,016    |
| 島根   | 4,784     | 68,017     | 131,675     | 13,007    | 195,064    |
| 岡山   | 35,894    | 507,216    | 821,011     | 93,349    | 1,286,140  |
| 広島   | 66,773    | 929,193    | 1,635,738   | 178,337   | 2,422,635  |
| 山口   | 30,456    | 386,675    | 622,566     | 75,656    | 967,479    |
| 徳島   | 14,364    | 204,510    | 790,836     | 37,601    | 532,717    |
| 香川   | 21,950    | 300,575    | 778,767     | 58,826    | 797,928    |
| 愛媛   | 23,161    | 348,440    | 960,785     | 62,327    | 900,554    |
| 高知   | 13,378    | 198,859    | 715,399     | 34,699    | 504,754    |
| 福岡   | 163,254   | 1,916,430  | 3,473,140   | 394,586   | 4,911,186  |
| 佐賀   | 12,733    | 156,002    | 259,711     | 30,585    | 390,149    |
| 長崎   | 15,909    | 207,462    | 352,377     | 40,259    | 533,239    |
| 熊本   | 34,410    | 478,883    | 908,376     | 91,511    | 1,324,499  |
| 大分   | 21,715    | 298,807    | 804,309     | 58,016    | 780,333    |
| 宮崎   | 18,725    | 252,317    | 674,075     | 47,993    | 646,853    |
| 鹿児島  | 29,352    | 403,678    | 732,005     | 77,675    | 1,056,011  |
| 沖縄   | 28,908    | 419,417    | 1,156,180   | 76,998    | 1,109,302  |
| 合 計  | 3,147,223 | 40,156,988 | 139,724,342 | 7,640,442 | 98,786,083 |

※1 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。

※2 「件数」は証券件数ではなく保険の対象の件数を表します。

※3 「イ構造」は耐火建築物、準耐火建築物および省令準耐火建物等、「ロ構造」はイ構造以外の建物を表します。



## 建物・口構造

| 都道府県 | 新契約       |            |             | 保有        |            |
|------|-----------|------------|-------------|-----------|------------|
|      | 件数        | 保険金額       | 保険料         | 件数        | 保険金額       |
|      |           | 百万円        | 千円          |           | 百万円        |
| 北海道  | 161,069   | 1,418,760  | 3,914,928   | 350,726   | 3,045,060  |
| 青森   | 37,579    | 331,743    | 907,454     | 79,424    | 694,183    |
| 岩手   | 33,805    | 322,471    | 835,184     | 79,019    | 746,243    |
| 宮城   | 81,421    | 789,428    | 3,439,754   | 207,042   | 2,002,355  |
| 秋田   | 29,445    | 271,417    | 705,404     | 67,870    | 622,207    |
| 山形   | 28,597    | 282,548    | 679,871     | 62,033    | 604,785    |
| 福島   | 56,315    | 543,898    | 2,018,684   | 133,068   | 1,284,990  |
| 茨城   | 87,409    | 789,450    | 5,130,267   | 198,432   | 1,766,787  |
| 栃木   | 59,105    | 540,563    | 1,354,481   | 135,521   | 1,242,674  |
| 群馬   | 52,081    | 464,762    | 1,223,794   | 122,279   | 1,094,939  |
| 埼玉   | 220,504   | 1,854,118  | 12,355,422  | 492,840   | 4,173,656  |
| 千葉   | 200,824   | 1,736,628  | 13,977,760  | 442,209   | 3,823,925  |
| 東京   | 277,036   | 2,398,893  | 19,462,936  | 596,121   | 5,294,714  |
| 神奈川  | 253,584   | 2,212,870  | 17,445,602  | 529,425   | 4,669,520  |
| 新潟   | 47,355    | 472,675    | 1,563,914   | 119,864   | 1,204,433  |
| 富山   | 27,822    | 302,405    | 863,512     | 70,074    | 765,388    |
| 石川   | 31,685    | 314,974    | 939,280     | 85,353    | 853,023    |
| 福井   | 25,535    | 258,448    | 744,334     | 62,907    | 638,951    |
| 山梨   | 29,281    | 274,105    | 1,270,775   | 73,010    | 689,927    |
| 長野   | 58,394    | 628,900    | 1,573,766   | 129,186   | 1,378,564  |
| 岐阜   | 66,349    | 627,426    | 1,920,746   | 149,183   | 1,421,675  |
| 静岡   | 104,655   | 967,329    | 7,556,094   | 232,615   | 2,151,651  |
| 愛知   | 203,570   | 1,893,995  | 9,601,231   | 463,404   | 4,346,953  |
| 三重   | 53,437    | 489,798    | 2,447,638   | 113,666   | 1,027,080  |
| 滋賀   | 46,509    | 435,779    | 1,026,251   | 95,649    | 904,612    |
| 京都   | 94,086    | 796,943    | 2,193,527   | 195,125   | 1,673,879  |
| 大阪   | 250,593   | 1,982,568  | 8,439,536   | 491,115   | 3,938,539  |
| 兵庫   | 123,207   | 1,101,095  | 3,045,847   | 262,384   | 2,368,078  |
| 奈良   | 45,405    | 409,524    | 1,158,446   | 98,428    | 900,284    |
| 和歌山  | 33,232    | 264,617    | 1,375,286   | 71,259    | 565,969    |
| 鳥取   | 15,651    | 149,238    | 434,125     | 39,960    | 382,871    |
| 島根   | 12,452    | 126,956    | 392,003     | 33,833    | 348,136    |
| 岡山   | 40,176    | 373,280    | 1,033,775   | 98,733    | 921,509    |
| 広島   | 68,130    | 582,657    | 1,663,242   | 172,742   | 1,486,956  |
| 山口   | 32,227    | 277,502    | 785,980     | 79,841    | 693,911    |
| 徳島   | 17,499    | 143,864    | 1,263,975   | 45,151    | 374,313    |
| 香川   | 25,378    | 222,662    | 1,099,597   | 68,195    | 601,559    |
| 愛媛   | 35,081    | 285,043    | 1,514,206   | 90,453    | 739,917    |
| 高知   | 15,935    | 123,543    | 1,046,525   | 40,177    | 313,980    |
| 福岡   | 115,335   | 955,462    | 2,760,362   | 282,321   | 2,343,378  |
| 佐賀   | 17,594    | 155,442    | 449,328     | 43,500    | 379,904    |
| 長崎   | 23,410    | 180,760    | 482,901     | 54,568    | 419,092    |
| 熊本   | 57,195    | 478,589    | 1,537,725   | 166,715   | 1,386,458  |
| 大分   | 27,515    | 219,547    | 1,034,741   | 67,746    | 541,230    |
| 宮崎   | 30,748    | 223,596    | 1,006,932   | 74,015    | 537,083    |
| 鹿児島  | 41,823    | 304,469    | 910,473     | 111,554   | 817,691    |
| 沖縄   | 1,627     | 13,571     | 67,491      | 3,567     | 30,703     |
| 合計   | 3,397,665 | 29,994,310 | 146,655,105 | 7,682,302 | 68,213,733 |

# 第Ⅳ部 | すまいに関する保険関連の統計

家財・イ構造

| 都道府県 | 新契約       |           |            | 保有        |            |
|------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
|      | 件数        | 保険金額      | 保険料        | 件数        | 保険金額       |
|      |           | 百万円       | 千円         |           | 百万円        |
| 北海道  | 94,605    | 202,779   | 327,525    | 188,937   | 426,053    |
| 青森   | 10,925    | 21,914    | 31,445     | 19,437    | 42,166     |
| 岩手   | 12,886    | 25,529    | 34,968     | 24,911    | 55,552     |
| 宮城   | 80,973    | 182,644   | 391,577    | 168,764   | 433,059    |
| 秋田   | 6,433     | 13,304    | 18,546     | 12,118    | 26,962     |
| 山形   | 9,234     | 19,144    | 24,955     | 16,886    | 38,358     |
| 福島   | 35,915    | 74,824    | 118,508    | 65,556    | 153,667    |
| 茨城   | 57,563    | 120,054   | 359,106    | 114,405   | 266,558    |
| 栃木   | 41,068    | 90,893    | 120,390    | 78,811    | 193,301    |
| 群馬   | 28,889    | 62,208    | 83,871     | 55,829    | 131,453    |
| 埼玉   | 174,858   | 406,459   | 1,471,203  | 359,838   | 896,674    |
| 千葉   | 161,204   | 362,643   | 1,880,643  | 328,475   | 804,970    |
| 東京都  | 630,735   | 1,418,543 | 7,190,565  | 1,258,933 | 3,060,688  |
| 神奈川県 | 293,372   | 694,965   | 3,652,050  | 621,081   | 1,561,145  |
| 新潟   | 27,084    | 49,574    | 73,874     | 49,238    | 104,489    |
| 富山   | 10,797    | 21,364    | 28,503     | 19,529    | 43,795     |
| 石川   | 14,514    | 26,124    | 34,954     | 26,228    | 53,243     |
| 福井   | 8,110     | 17,762    | 26,360     | 16,128    | 38,925     |
| 山梨   | 14,470    | 28,844    | 63,690     | 29,384    | 66,621     |
| 長野   | 30,047    | 62,524    | 81,783     | 54,292    | 123,805    |
| 岐阜   | 70,732    | 116,360   | 156,453    | 112,142   | 222,899    |
| 静岡   | 96,578    | 170,043   | 741,350    | 161,021   | 347,944    |
| 愛知   | 434,757   | 697,511   | 1,644,903  | 663,538   | 1,298,502  |
| 三重   | 49,716    | 85,540    | 204,328    | 79,690    | 159,625    |
| 滋賀   | 29,824    | 59,771    | 80,667     | 56,390    | 123,832    |
| 京都   | 70,185    | 143,192   | 217,705    | 135,880   | 296,326    |
| 大阪   | 328,692   | 772,850   | 1,929,774  | 651,173   | 1,605,289  |
| 兵庫   | 162,097   | 375,519   | 595,932    | 332,043   | 811,130    |
| 奈良   | 24,028    | 63,269    | 102,471    | 52,163    | 142,939    |
| 和歌山  | 15,775    | 34,389    | 99,690     | 31,280    | 73,570     |
| 鳥取   | 8,024     | 14,446    | 19,664     | 14,795    | 29,206     |
| 島根   | 6,939     | 12,041    | 15,833     | 12,088    | 23,540     |
| 岡山   | 39,369    | 81,146    | 117,345    | 80,092    | 178,844    |
| 広島   | 65,404    | 148,720   | 219,753    | 133,255   | 320,815    |
| 山口   | 26,258    | 53,300    | 79,015     | 53,571    | 118,832    |
| 徳島   | 20,655    | 33,852    | 99,447     | 35,654    | 69,060     |
| 香川   | 25,164    | 53,336    | 110,534    | 48,759    | 113,136    |
| 愛媛   | 23,724    | 48,447    | 118,694    | 48,705    | 108,360    |
| 高知   | 14,104    | 28,986    | 94,281     | 29,136    | 66,108     |
| 福岡   | 191,810   | 381,567   | 574,637    | 380,009   | 812,270    |
| 佐賀   | 14,027    | 29,889    | 42,054     | 27,075    | 60,848     |
| 長崎   | 17,465    | 35,878    | 54,795     | 36,098    | 80,478     |
| 熊本   | 46,306    | 96,801    | 155,200    | 97,554    | 232,777    |
| 大分   | 20,505    | 39,505    | 91,081     | 42,293    | 89,689     |
| 宮崎   | 18,074    | 35,469    | 81,769     | 37,950    | 79,837     |
| 鹿児島  | 31,106    | 61,389    | 98,303     | 64,694    | 138,403    |
| 沖縄   | 33,521    | 55,573    | 127,915    | 64,944    | 117,539    |
| 合計   | 3,628,521 | 7,630,881 | 23,888,110 | 6,990,772 | 16,243,282 |

家財・口構造

| 都道府県 | 新契約       |           |            | 保有        |            |
|------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
|      | 件数        | 保険金額      | 保険料        | 件数        | 保険金額       |
|      |           | 百万円       | 千円         |           | 百万円        |
| 北海道  | 96,832    | 222,422   | 657,396    | 204,059   | 484,080    |
| 青森   | 24,153    | 47,471    | 141,193    | 49,059    | 102,566    |
| 岩手   | 17,515    | 43,145    | 114,212    | 39,373    | 99,892     |
| 宮城   | 70,358    | 182,588   | 787,722    | 159,627   | 446,907    |
| 秋田   | 16,459    | 38,223    | 107,005    | 37,439    | 91,456     |
| 山形   | 14,958    | 38,935    | 101,720    | 33,290    | 88,077     |
| 福島   | 36,463    | 101,046   | 382,856    | 82,202    | 235,625    |
| 茨城   | 50,631    | 129,636   | 939,677    | 122,245   | 323,144    |
| 栃木   | 40,263    | 106,191   | 264,907    | 91,290    | 237,846    |
| 群馬   | 36,505    | 89,388    | 232,617    | 84,044    | 207,432    |
| 埼玉   | 133,851   | 332,261   | 2,348,119  | 307,564   | 794,593    |
| 千葉   | 106,463   | 253,594   | 2,171,550  | 233,172   | 587,851    |
| 東京都  | 206,692   | 490,421   | 3,928,550  | 418,019   | 1,070,173  |
| 神奈川県 | 151,640   | 378,327   | 3,094,794  | 320,606   | 833,986    |
| 新潟   | 43,085    | 86,252    | 284,158    | 92,907    | 212,898    |
| 富山   | 16,824    | 42,433    | 122,187    | 42,014    | 106,482    |
| 石川   | 19,436    | 41,812    | 122,634    | 48,898    | 109,859    |
| 福井   | 13,898    | 35,193    | 105,510    | 34,700    | 88,582     |
| 山梨   | 15,230    | 36,464    | 169,289    | 37,668    | 90,504     |
| 長野   | 33,784    | 86,174    | 230,339    | 77,267    | 199,454    |
| 岐阜   | 45,005    | 101,326   | 320,895    | 97,597    | 227,735    |
| 静岡   | 59,442    | 137,635   | 1,188,972  | 131,690   | 332,404    |
| 愛知   | 142,261   | 307,772   | 1,605,125  | 292,260   | 686,789    |
| 三重   | 28,671    | 64,604    | 352,656    | 59,520    | 140,387    |
| 滋賀   | 20,766    | 48,761    | 127,507    | 46,226    | 110,756    |
| 京都   | 46,081    | 121,317   | 362,471    | 100,690   | 269,124    |
| 大阪   | 134,734   | 366,784   | 1,702,000  | 282,270   | 777,456    |
| 兵庫   | 68,386    | 175,187   | 522,682    | 151,194   | 392,079    |
| 奈良   | 23,392    | 66,534    | 200,416    | 53,058    | 152,614    |
| 和歌山  | 15,094    | 35,746    | 208,764    | 34,252    | 82,591     |
| 鳥取   | 8,391     | 20,251    | 60,749     | 21,031    | 51,844     |
| 島根   | 7,928     | 17,806    | 55,161     | 19,653    | 47,154     |
| 岡山   | 25,965    | 68,255    | 190,968    | 61,778    | 166,560    |
| 広島   | 39,698    | 103,763   | 283,937    | 92,368    | 244,964    |
| 山口   | 17,956    | 43,673    | 124,544    | 42,687    | 104,877    |
| 徳島   | 9,956     | 20,958    | 180,089    | 23,349    | 51,442     |
| 香川   | 14,595    | 36,768    | 181,908    | 38,184    | 98,162     |
| 愛媛   | 19,974    | 46,856    | 252,016    | 48,959    | 116,382    |
| 高知   | 9,368     | 22,307    | 193,757    | 23,377    | 57,564     |
| 福岡   | 84,004    | 199,384   | 550,833    | 187,547   | 457,463    |
| 佐賀   | 12,019    | 29,394    | 85,829     | 28,694    | 70,629     |
| 長崎   | 16,237    | 35,900    | 96,227     | 35,315    | 80,944     |
| 熊本   | 44,174    | 108,617   | 353,192    | 123,188   | 314,233    |
| 大分   | 13,767    | 32,263    | 153,193    | 32,783    | 77,728     |
| 宮崎   | 19,022    | 44,414    | 203,438    | 43,625    | 103,573    |
| 鹿児島  | 28,122    | 60,064    | 173,872    | 68,092    | 148,581    |
| 沖縄   | 979       | 1,627     | 7,916      | 1,985     | 3,310      |
| 合計   | 2,101,027 | 5,099,941 | 26,045,548 | 4,656,815 | 11,778,749 |

第10表 地震保険 保険期間別統計表〈2020年度〉

| 保 険 期 間 | 新 契 約     |            |             |
|---------|-----------|------------|-------------|
|         | 件 数       | 保 険 金 額    | 保 険 料       |
|         |           | 百万円        | 千円          |
| 1 年     | 4,972,709 | 42,357,056 | 73,095,534  |
| 2 年     | 1,147,562 | 1,733,380  | 5,377,780   |
| 3 年     | 159,479   | 1,572,683  | 8,181,061   |
| 4 年     | 14,951    | 180,609    | 1,046,737   |
| 5 年     | 3,265,288 | 37,038,393 | 248,611,994 |
| 合 計     | 9,559,989 | 82,882,120 | 336,313,105 |

- ※1 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。  
 ※2 「件数」は証券件数を表します。  
 ※3 「保険期間」の「1年」には地震保険契約の中途付帯（1年未満）を含みます。

第11表 地震保険 保険金額別統計表〈2020年度〉

| 新 契 約             |           |            |                 |           |            |
|-------------------|-----------|------------|-----------------|-----------|------------|
| 建 物               |           |            | 家 財             |           |            |
| 保険金額区分            | 件 数       | 保険金額       | 保険金額区分          | 件 数       | 保険金額       |
|                   |           | 百万円        |                 |           | 百万円        |
| 100万円まで           | 16,706    | 13,970     | 100万円まで         | 1,570,729 | 1,139,646  |
| 100万円超200万円まで     | 110,033   | 181,732    | 100万円超200万円まで   | 1,776,163 | 2,672,395  |
| 200万円超400万円まで     | 628,693   | 2,075,060  | 200万円超300万円まで   | 1,271,200 | 3,228,464  |
| 400万円超600万円まで     | 1,330,050 | 6,843,385  | 300万円超400万円まで   | 338,493   | 1,268,458  |
| 600万円超800万円まで     | 1,253,378 | 9,030,549  | 400万円超500万円まで   | 497,216   | 2,457,885  |
| 800万円超1,000万円まで   | 1,215,761 | 11,297,354 | 500万円超600万円まで   | 95,553    | 546,028    |
| 1,000万円超2,000万円まで | 1,580,341 | 21,469,653 | 600万円超700万円まで   | 45,151    | 298,357    |
| 2,000万円超3,000万円まで | 199,275   | 4,886,651  | 700万円超800万円まで   | 83,019    | 627,696    |
| 3,000万円超4,000万円まで | 68,181    | 2,401,695  | 800万円超900万円まで   | 18,704    | 161,028    |
| 4,000万円超5,000万円まで | 79,431    | 3,811,994  | 900万円超1,000万円まで | 33,312    | 330,716    |
| 合 計               | 6,544,888 | 70,151,298 | 合 計             | 5,729,548 | 12,730,822 |

※1 「件数」は証券件数ではなく保険の対象の件数を表します。

※2 「合計」には、区分所有建物の共有部分一括契約を含みます。

## 第Ⅳ部 | すまいに関する保険関連の統計

第12表 地震保険 都道府県別付帯率の推移

| 都道府県 | 年度   |      |      |      |      | (参考)世帯加入率 |
|------|------|------|------|------|------|-----------|
|      | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 年<br>2020 |
|      | %    | %    | %    | %    | %    | %         |
| 北海道  | 52.4 | 53.3 | 56.6 | 59.1 | 60.6 | 27.7      |
| 青森   | 62.9 | 63.9 | 65.5 | 67.0 | 68.6 | 23.1      |
| 岩手   | 67.9 | 69.1 | 70.4 | 72.3 | 73.7 | 25.9      |
| 宮城   | 86.4 | 86.3 | 86.8 | 87.0 | 87.5 | 51.9      |
| 秋田   | 69.5 | 70.8 | 72.0 | 73.3 | 74.4 | 24.2      |
| 山形   | 62.5 | 63.3 | 64.8 | 66.3 | 67.9 | 24.4      |
| 福島   | 72.2 | 73.1 | 74.1 | 75.2 | 76.7 | 32.7      |
| 茨城   | 61.9 | 62.2 | 63.8 | 64.6 | 66.0 | 31.2      |
| 栃木   | 64.2 | 65.6 | 67.6 | 69.7 | 71.4 | 31.7      |
| 群馬   | 56.6 | 57.6 | 59.9 | 62.2 | 63.9 | 25.8      |
| 埼玉   | 60.4 | 60.8 | 62.8 | 63.4 | 64.9 | 33.3      |
| 千葉   | 58.7 | 59.3 | 61.1 | 62.3 | 63.9 | 35.3      |
| 東京   | 58.1 | 58.2 | 59.7 | 60.4 | 61.7 | 37.7      |
| 神奈川  | 59.3 | 59.7 | 61.2 | 61.9 | 63.1 | 37.0      |
| 新潟   | 64.0 | 65.8 | 68.0 | 69.6 | 71.0 | 25.1      |
| 富山   | 54.1 | 56.1 | 58.6 | 60.3 | 61.8 | 25.4      |
| 石川   | 56.2 | 57.1 | 59.5 | 60.7 | 62.5 | 28.4      |
| 福井   | 59.7 | 61.2 | 64.5 | 66.3 | 68.6 | 32.6      |
| 山梨   | 69.8 | 70.4 | 71.5 | 73.5 | 74.2 | 35.5      |
| 長野   | 56.7 | 59.2 | 62.1 | 64.7 | 66.4 | 26.1      |
| 岐阜   | 74.6 | 76.1 | 76.9 | 77.7 | 79.3 | 39.1      |
| 静岡   | 64.4 | 65.1 | 66.1 | 66.8 | 68.1 | 32.5      |
| 愛知   | 72.9 | 73.7 | 74.1 | 74.6 | 76.6 | 43.3      |
| 三重   | 66.2 | 67.7 | 69.6 | 71.8 | 72.7 | 31.4      |
| 滋賀   | 57.5 | 58.7 | 63.2 | 65.7 | 67.6 | 33.3      |
| 京都   | 55.7 | 56.8 | 60.5 | 63.1 | 64.8 | 35.2      |
| 大阪   | 59.0 | 59.8 | 63.9 | 66.5 | 68.5 | 36.8      |
| 兵庫   | 56.2 | 57.8 | 61.9 | 64.6 | 66.9 | 32.3      |
| 奈良   | 63.8 | 64.8 | 68.1 | 70.2 | 72.0 | 33.4      |
| 和歌山  | 61.0 | 61.6 | 64.4 | 67.1 | 68.9 | 31.0      |
| 鳥取   | 66.8 | 69.0 | 72.6 | 74.5 | 76.7 | 29.7      |
| 島根   | 57.8 | 59.1 | 62.7 | 64.1 | 66.1 | 20.1      |
| 岡山   | 56.8 | 58.0 | 62.2 | 64.8 | 66.6 | 28.4      |
| 広島   | 67.0 | 68.0 | 70.7 | 72.6 | 74.4 | 33.1      |
| 山口   | 60.1 | 61.8 | 64.5 | 66.7 | 68.1 | 28.8      |
| 徳島   | 73.8 | 73.3 | 74.7 | 75.3 | 75.8 | 31.5      |
| 香川   | 68.8 | 70.2 | 72.6 | 74.1 | 75.4 | 35.2      |
| 愛媛   | 66.0 | 67.4 | 70.5 | 72.4 | 74.2 | 28.2      |
| 高知   | 84.8 | 85.2 | 86.2 | 86.8 | 87.2 | 27.8      |
| 福岡   | 67.2 | 68.8 | 71.5 | 73.3 | 75.3 | 38.2      |
| 佐賀   | 50.1 | 52.6 | 55.7 | 58.4 | 60.9 | 27.4      |
| 長崎   | 45.0 | 47.5 | 50.1 | 52.0 | 53.6 | 19.6      |
| 熊本   | 74.3 | 77.5 | 80.0 | 82.3 | 84.5 | 43.5      |
| 大分   | 65.9 | 67.6 | 69.7 | 71.5 | 73.1 | 28.3      |
| 宮崎   | 79.0 | 80.3 | 81.4 | 83.0 | 83.7 | 28.9      |
| 鹿児島  | 76.3 | 78.0 | 80.3 | 81.7 | 83.2 | 30.0      |
| 沖縄   | 54.2 | 55.6 | 56.6 | 57.6 | 58.4 | 17.2      |
| 合計   | 62.1 | 63.0 | 65.2 | 66.7 | 68.3 | 33.9      |

※1 付帯率は、当該年度に契約された火災保険（住宅物件）契約件数のうち、地震保険を付帯している件数の割合です。

※2 世帯加入率は、2020年12月末時点で有効な地震保険保有契約件数を2021年1月1日時点の住民基本台帳（総務省自治行政局公表、外国人含む）に基づく世帯数で除した数値です。

第13表 地震保険 割引種類別統計表〈2020年度〉

| 割引種類 |       | 新 契 約     |                |             | 保 有        |                |
|------|-------|-----------|----------------|-------------|------------|----------------|
|      |       | 件 数       | 保 険 金 額<br>百万円 | 保 険 料<br>千円 | 件 数        | 保 険 金 額<br>百万円 |
| 割引あり | 免震建築物 | 28,413    | 295,098        | 769,327     | 70,968     | 731,817        |
|      | 耐震等級3 | 427,647   | 6,270,175      | 17,692,529  | 1,152,676  | 17,111,322     |
|      | 耐震等級2 | 59,790    | 760,162        | 2,623,604   | 156,798    | 2,048,033      |
|      | 耐震等級1 | 103,632   | 848,421        | 3,942,494   | 276,494    | 2,191,622      |
|      | 耐震診断  | 11,346    | 116,131        | 735,169     | 27,040     | 282,406        |
|      | 建築年   | 5,740,396 | 54,573,028     | 226,997,411 | 12,537,156 | 130,493,629    |
| 割引なし |       | 3,188,765 | 20,019,104     | 83,552,572  | 6,134,330  | 42,163,017     |
| 合 計  |       | 9,559,989 | 82,882,120     | 336,313,105 | 20,355,462 | 195,021,847    |

※1 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。

※2 「件数」は証券件数を表します。



## 3 関連情報

第14表 住宅火災発生状況の推移

| 区分<br>年（暦年） | 出火件数   |     | 死者数   |     | 負傷者数  |     |
|-------------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|
|             | 件数     | 指数  | 人数    | 指数  | 人数    | 指数  |
| 2010        | 14,715 | 100 | 1,152 | 100 | 4,327 | 100 |
| 2011        | 14,271 | 97  | 1,163 | 101 | 4,253 | 98  |
| 2012        | 13,564 | 92  | 1,111 | 96  | 3,969 | 92  |
| 2013        | 12,995 | 88  | 1,075 | 93  | 3,843 | 89  |
| 2014        | 12,362 | 84  | 1,094 | 95  | 3,755 | 87  |
| 2015        | 11,585 | 79  | 992   | 86  | 3,582 | 83  |
| 2016        | 10,877 | 74  | 965   | 84  | 3,351 | 77  |
| 2017        | 10,942 | 74  | 956   | 83  | 3,419 | 79  |
| 2018        | 10,566 | 72  | 1,000 | 87  | 3,367 | 78  |
| 2019        | 10,379 | 71  | 977   | 85  | 3,124 | 72  |

- ※1 出火件数、死者数および負傷者数は、「（1月～12月）における火災の状況（確定値）」（消防庁）によります。
- ※2 出火件数、死者数および負傷者数は、建物のうち一般住宅・共同住宅に対する件数または人数の合計です。
- ※3 指数は、2010年を100としたものです。

第15表 集中豪雨の年間観測回数の推移

| 区分<br>年（暦年） | 1時間降水量が50mm以上 |     | 1時間降水量が80mm以上 |     |
|-------------|---------------|-----|---------------|-----|
|             | 観測回数          | 指数  | 観測回数          | 指数  |
| 1981        | 182           | 100 | 8             | 100 |
| 1982        | 299           | 164 | 20            | 250 |
| 1983        | 241           | 132 | 13            | 163 |
| 1984        | 143           | 79  | 7             | 88  |
| 1985        | 204           | 112 | 10            | 125 |
| 1986        | 134           | 74  | 11            | 138 |
| 1987        | 245           | 135 | 20            | 250 |
| 1988        | 326           | 179 | 38            | 475 |
| 1989        | 247           | 136 | 19            | 238 |
| 1990        | 383           | 210 | 15            | 188 |
| 1991        | 203           | 112 | 16            | 200 |
| 1992        | 146           | 80  | 8             | 100 |
| 1993        | 333           | 183 | 15            | 188 |
| 1994        | 171           | 94  | 8             | 100 |
| 1995        | 206           | 113 | 12            | 150 |
| 1996        | 123           | 68  | 14            | 175 |
| 1997        | 230           | 126 | 12            | 150 |
| 1998        | 430           | 236 | 36            | 450 |
| 1999        | 357           | 196 | 41            | 513 |
| 2000        | 318           | 175 | 12            | 150 |
| 2001        | 268           | 147 | 28            | 350 |
| 2002        | 225           | 124 | 15            | 188 |
| 2003        | 236           | 130 | 20            | 250 |
| 2004        | 463           | 254 | 31            | 388 |
| 2005        | 252           | 138 | 11            | 138 |
| 2006        | 309           | 170 | 29            | 363 |
| 2007        | 252           | 138 | 18            | 225 |
| 2008        | 330           | 181 | 24            | 300 |
| 2009        | 220           | 121 | 15            | 188 |
| 2010        | 272           | 149 | 21            | 263 |
| 2011        | 358           | 197 | 28            | 350 |
| 2012        | 367           | 202 | 20            | 250 |
| 2013        | 308           | 169 | 32            | 400 |
| 2014        | 309           | 170 | 21            | 263 |
| 2015        | 269           | 148 | 26            | 325 |
| 2016        | 334           | 184 | 27            | 338 |
| 2017        | 327           | 180 | 21            | 263 |
| 2018        | 350           | 192 | 20            | 250 |
| 2019        | 377           | 207 | 27            | 338 |
| 2020        | 345           | 190 | 35            | 438 |

※1 集中豪雨の年間観測回数は気象庁ウェブサイトによります。

※2 集中豪雨は、1時間降水量が50mm以上の大雨をいいます。

※3 指数は、1981年を100としたものです。

---

2021年度（2020年度統計）

# 火災保険・地震保険の概況

2022年4月発行

---

発行 損害保険料率算出機構（損保料率機構）  
総合企画部広報グループ

〒163-1029

東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー29F

TEL 03（6758）1300（代表）

URL <https://www.giroj.or.jp/>

---